

江別市人口ビジョン

平成 27 年 10 月
江 別 市

目 次

I	地方人口ビジョン・総合戦略策定の背景.....	1
1	背景.....	1
2	「江別市人口ビジョン」「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたって....	1
II	江別市の成り立ちと発展の経過.....	2
1	沿革.....	2
2	まちの特徴.....	2
III	人口の現状分析.....	4
1	はじめに.....	4
2	人口動向の分析.....	7
3	人口の自然増減の状況.....	21
4	人口の社会増減の状況.....	30
5	大学学生数の推移.....	37
6	産業や雇用、就労等の状況.....	38
7	通勤・通学の状況.....	46
IV	調査からみる江別市民の意識.....	48
1	江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定にかかる調査の概要.....	48
2	江別市人口減少対策にかかるアンケート調査（市民アンケート）からみる市民の意識...	49
3	江別市内の事業所における人材確保に関するアンケート調査（企業アンケート）から みる企業の意識.....	64
4	意見交換会で得られた市民の意識.....	73

V	将来人口の推計と分析	81
1	将来人口推計とシミュレーションの考え方	81
2	人口動向の将来推計による分析	83
VI	人口の将来展望	86
1	江別市人口ビジョンが示す人口の将来展望に向けた江別市の課題の整理	86
2	人口の将来展望	89

I 地方人口ビジョン・総合戦略策定の背景

1 背景

日本の総人口は、2008年（平成20年）の12,808万人をピークに減少に転じている。国立社会保障・人口問題研究所では、国勢調査をベースに「日本の将来推計人口（平成24年1月推計（中位推計）」を発表しており、2040年（平成52年）に10,728万人、2060年（平成72年）には8,674万人まで減少すると推計している。

国は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会の維持をめざし「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、2014年（平成26年）12月27日に、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針である「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、及び今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されたところである。

2 「江別市人口ビジョン」「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたって

（1）目的

江別市では、上述の国の決定を受け、江別市の将来展望を提示する「江別市人口ビジョン」及び今後5か年の施策の方向を提示する「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することとした。

（2）位置づけ

「江別市人口ビジョン」は、本市における人口の推移及び現状の分析を通じて、今後、本市が目指すべき方向を住民とともに考え、将来展望を提示する。また、「江別市人口ビジョン」による分析を基礎資料としながら、「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するものである。

（3）期間

「江別市人口ビジョン」は、2060年（平成72年）までを対象期間とする。

「江別市人口ビジョン」における将来展望を踏まえて策定する「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、2015年度（平成27年度）を初年度とし、盛り込む分野ごとに5年後の基本目標と数値目標を設定し、毎年PDCAサイクルによって見直しを行う。

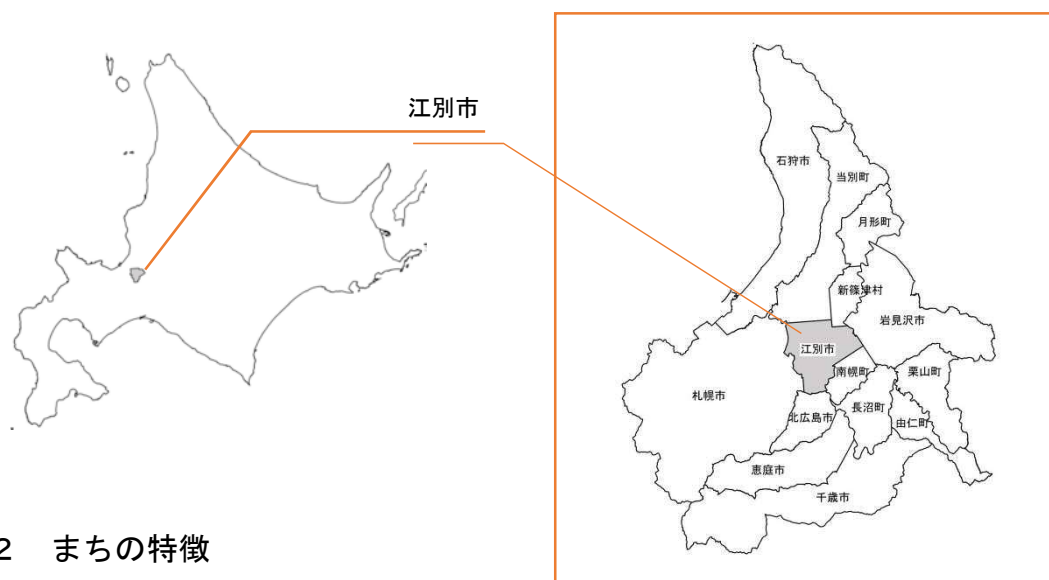
Ⅱ 江別市の成り立ちと発展の経過

1 沿革

江別市の歴史は、宮城県遠田郡涌谷町の農民 21 戸 76 名が集団入植したことから始まる。明治 11 年（1878 年）に江別村が誕生し、1916 年（大正 5 年）に町制施行、そして 1954 年（昭和 29 年）から市制に移行し、「江別市」となった。

明治から大正の町制施行に至るまでは、当時主体であった燃料の石炭を運搬する鉄道と、市内を流れる石狩川による物資の運搬という、「鉄道と水運の中継地点」のまちとして発展した。物資の運搬が容易であることを背景に、製紙工場や火力発電所が建設され、また後には、良質な粘土が産出されることからレンガ工場が置かれることとなった。

市制施行当時に 35,000 人程度であった人口は、大規模な団地開発・宅地造成を経て、1967 年（昭和 42 年）には 5 万人、1992 年（平成 4 年）に 10 万人を突破し（いずれも住民基本台帳（10 月 1 日）による）、2015 年（平成 27 年）6 月現在の人口は約 12 万人となっている。



2 まちの特徴

(1) 産業の特色

江別市では、全国の 3 分の 1 以上のれんがを生産しており、国内有数のれんがの生産地である。

明治の中ごろに、れんがの製造に必要な良質な粘土が産出された野幌地区に最初の工場が設置され、最盛期には 15 以上の工場が稼働していた。現在では工場は 3 つとなったが、れんがをはじめとする「やきもの」を江別市の名産品として、毎年「えべつやきもの市」が開催されている。

江別市の農業は、稲作や酪農を中心とした展開から、畑作・肉用牛・露地野菜・施設園芸などの導入により複合化が進んでおり、農業の 6 次産業化や地産地消への取り組みも積極的に進められている。

特に、幻の小麦とされていた「ハルユタカ」は、初冬まき栽培技術の確立により安定した収

量・品質を確保することに成功し、市内で製粉・製麺された「江別小麦めん」が市内外で広く販売されるなど、江別ブランドとして成長している。

(2) 大学の集積

江別市内には現在、酪農学園大学、北翔大学、北翔大学短期大学部、札幌学院大学、北海道情報大学の4大学1短大が立地している。人口12万人規模の自治体として、これだけの数の大学が集積しているまちは少ない。

これらの大学のうち、もっとも古くから江別市に立地しているのは酪農学園大学であり、1949年（昭和24年）7月開講の各種学校2年制の酪農学園大学部をその前身とする。1960年（昭和35年）4月に日本で最初の酪農専門大学として開学した。

1964年（昭和39年）から大麻団地の造成が始まると、全国的に「都市からの学園移転」の機運が高まっていたことも影響し、1961年（昭和36年）に策定した「江別市総合建設計画（計画期間は昭和40～45年）」において「野幌原始林周辺を文教地区」に位置付けた。1966年（昭和41年）に北海道女子短期大学（現・北翔大学、北翔大学短期大学部）、1968年（昭和43年）には札幌商科大学（現・札幌学院大学）が開学。また1989年（平成元年）には北海道情報大学が開学するなど、文字通り「文教地区」へと発展を遂げた。

(3) 大規模な宅地開発

戦後の高度成長期には日本全体で経済的発展と人口の増加が進み、北海道も例外ではなかった。1950年代後半（昭和30年代）に入ると札幌を中心に人口が集中するようになり、隣接する江別市において、1964年（昭和39年）から大規模住宅団地「大麻団地」の造成がスタートした。このことは、江別市における大幅な人口増加の契機となった。

1980年代後半（昭和60年代）に入ると大規模な土地区画整理事業が始まる。1988年（昭和63年）の見晴台土地区画整理事業を皮切りに、大麻土地区画整理事業（1996年（平成8年））に至るまで宅地開発が進められた結果、大都市札幌へのアクセスの良さを背景として、江別市への人口流入・人口増加が進んだ。

これら大規模土地区画整理事業が一段落した後は人口増加の幅も緩やかとなり、2010年（平成22年）頃を境に、人口減少へと転じている。

(4) 江別市の住環境

市内には、道内最大河川の石狩川が流れ、夕張川、千歳川、豊平川などとの合流点を有している。また、南西部に広がり市域の10%を占める野幌原始林は、大都市近郊の貴重な平地林として、散策や野鳥観察など市民のレクリエーションの場としても利用されている。さらに、江別市は、札幌駅から電車で20分程度（野幌駅）の距離に位置し、市外への通勤通学にも利便性を有しているほか、高速道路の2つのインターチェンジがあり、道内各地へのアクセスも良好である。

Ⅲ 人口の現状分析

1 はじめに

(1) 本報告書における人口推計の考え方

本報告書で用いる推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所が発表した2040年（平成52年）までの推計である「日本の地域別人口推計（平成25年3月推計）」を基に、推計期間を2060年（平成72年）まで20年間拡張したもの（以下、「社人研準拠推計」という。）である。

なお、日本の地域別人口推計は、「国勢調査」による2010年（平成22年）10月1日現在人口を基準として、2010年（平成22年）から2040年（平成52年）まで5年ごとに推計したものである。推計の方法や条件を以下に示す。

(2) 推計の方法

推計方法について、「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」報告書より抜粋する。

5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を用いた。コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値をあてはめて将来人口を計算する方法であり、5歳以上の人口推計においては、生残率[※]と純移動率[※]の仮定値が必要である。

一方、コーホート要因法による0-4歳人口においては生残率と純移動率に加えて出生率[※]及び出生性比に関する仮定値が必要である。しかしながら、市区町村別の出生率は年による変動が大きいことから、子ども女性比[※]及び0-4歳性比[※]の仮定値によって推計した。

したがって、本推計においては(1)基準人口、(2)将来の生残率、(3)将来の純移動率、(4)将来の子ども女性比、(5)将来の0-4歳性比、が必要となる。

※生残率：ある年における年齢x歳の人口が、5年後にx+5歳になるまで死亡しない確率。

※純移動率：ある年（t年）から5年間の社会増減（転入-転出）数を、t年の人口で割った値。

※出生率：ある年における人口1,000人あたりの出生数の割合。

※子ども女性比：ある年の0～4歳の人口（男女計）を、同年の15～49歳女性人口で割った値。

※0-4歳性比：ある年における0～4歳女性人口100人あたりの0～4歳男性人口。

①自然増減（出生－死亡）に関わる仮定

出生に関する仮定については、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との差をとり、その差が2015年（平成27年）以降、2040年（平成52年）まで市区町村ごとに一定であると仮定している。

死亡（生残率）に関する仮定については、65歳未満では全国と都道府県との男女・年齢別生残率の差が2040年（平成52年）までに二分の一となるよう仮定している。また、65歳以上では、都道府県と市区町村との男女別・年齢別生残率の差が2040年（平成52年）まで一定となるよう仮定している。

②社会増減（転入－転出）に関わる仮定

社会増減の地域別推計に際しては、原則として、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）に観察された市区町村別・男女別年齢別純移動率を、2015年（平成27年）から2020年（平成32年）にかけて定率で縮小させ（概ね二分の一）、2020年（平成32年）以降の期間については、その縮小させた値から変動しないものと仮定している。この仮定は、「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）において、2000年（平成12年）以降、転入超過数の地域差が2007年（平成19年）をピークとして縮小傾向にあること等を踏まえたものである。

③子ども女性比（＝出生率の代替指標）

地域別推計では、将来の0-4歳人口の算出に「子ども女性比」を用いている。「子ども女性比」は、出生率の代替指標として用いられる指標である。地域別推計で年齢別出生率ではなく「子ども女性比」を用いるのは、市区町村別の年齢別出生数は年による変動が大きいこと、市区町村の中には5歳階級別の女性人口が非常に少ない場合がみられることによる。

（3）他の自治体との比較

江別市の人口動向をはじめとした各種統計を分析するにあたって、他自治体との比較を行うことにより、江別市の特徴をつかむこととする。

江別市と比較検討する自治体は、石狩管内の市、隣接・近隣自治体、総務省の市町村類型で同一の区分に分類されている自治体（類似団体）を中心とし、具体的には図表Ⅲ-1-1のとおりとする。以下、これら自治体について「比較対象自治体」という。

図表Ⅲ-1-1 江別市との比較対象自治体

自治体分類		人口（人） 平成 26 年 1 月 住民基本台帳	備 考	総務省 市町村類型
江別市		120,805		Ⅲ-1
石狩管内の 市	札幌市	1,930,496		Ⅰ-0
	千歳市	95,481		Ⅱ-1
	恵庭市	69,384		Ⅱ-1
	北広島市	59,931		Ⅱ-1
	石狩市	59,986		Ⅱ-1
隣接・ 近隣自治体	岩見沢市	87,287		Ⅱ-1
	栗山町	12,930		Ⅲ-0
類似団体	北見市	123,401	総務省市町村類型による 類似団体	Ⅲ-1

(4) 図表中の構成比 (%) について

図表中の構成比 (%) は、小数点第 2 位以下を四捨五入したものであり、端数処理のため、合計は必ずしも 100.0%にならない場合がある。

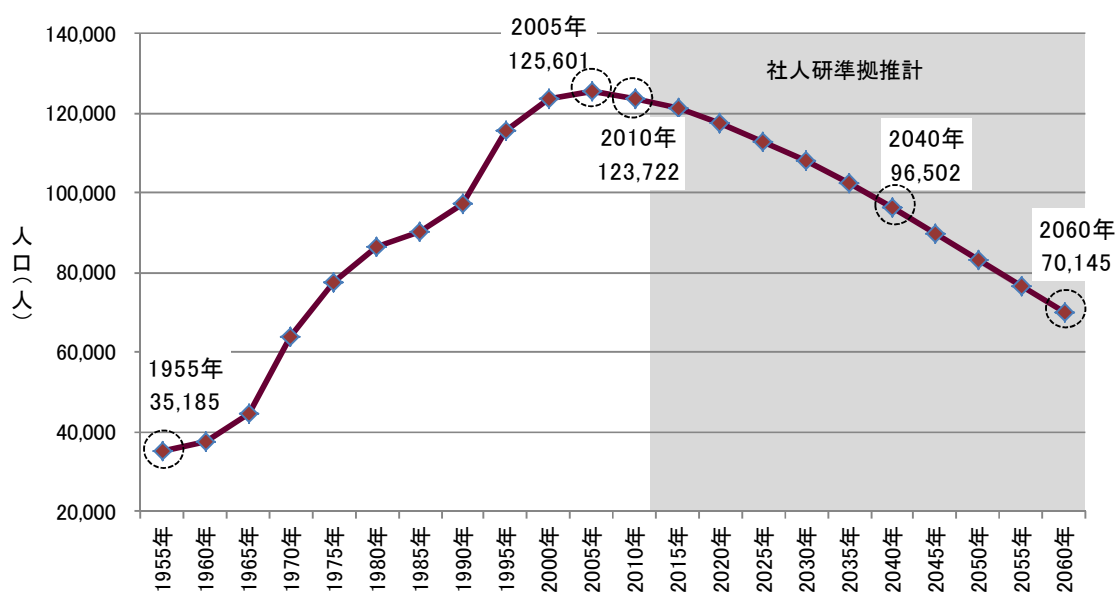
2 人口動向の分析

(1) 江別市の人口における年齢3区分別人口の推移と将来推計

江別市の人口は、1955年（昭和30年）は35,185人であったが、増加傾向で推移し、2005年（平成17年）には125,601人と約3.6倍（357.0%）となった。2010年（平成22年）には123,722人と減少に転じ、社人研準拠推計では2040年（平成52年）時点で96,502人となり、ピーク時の約76.8%まで減少すると推計されている。

江別市では、第6次江別市総合計画（2014年度（平成26年度）～2023年度（平成35年度））策定時に行った人口推計の結果（2013年、2018年、2023年）と、社人研準拠推計と並べてみると（図表Ⅲ-2-2）、当時の推計結果と社人研準拠推計の結果に大きな差がないことがわかる。

図表Ⅲ-2-1 江別市人口の推移（1955～2060年）



（出典）2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研準拠推計に基づき作成

図表Ⅲ-2-2 社人研準拠推計と江別市総合計画推計



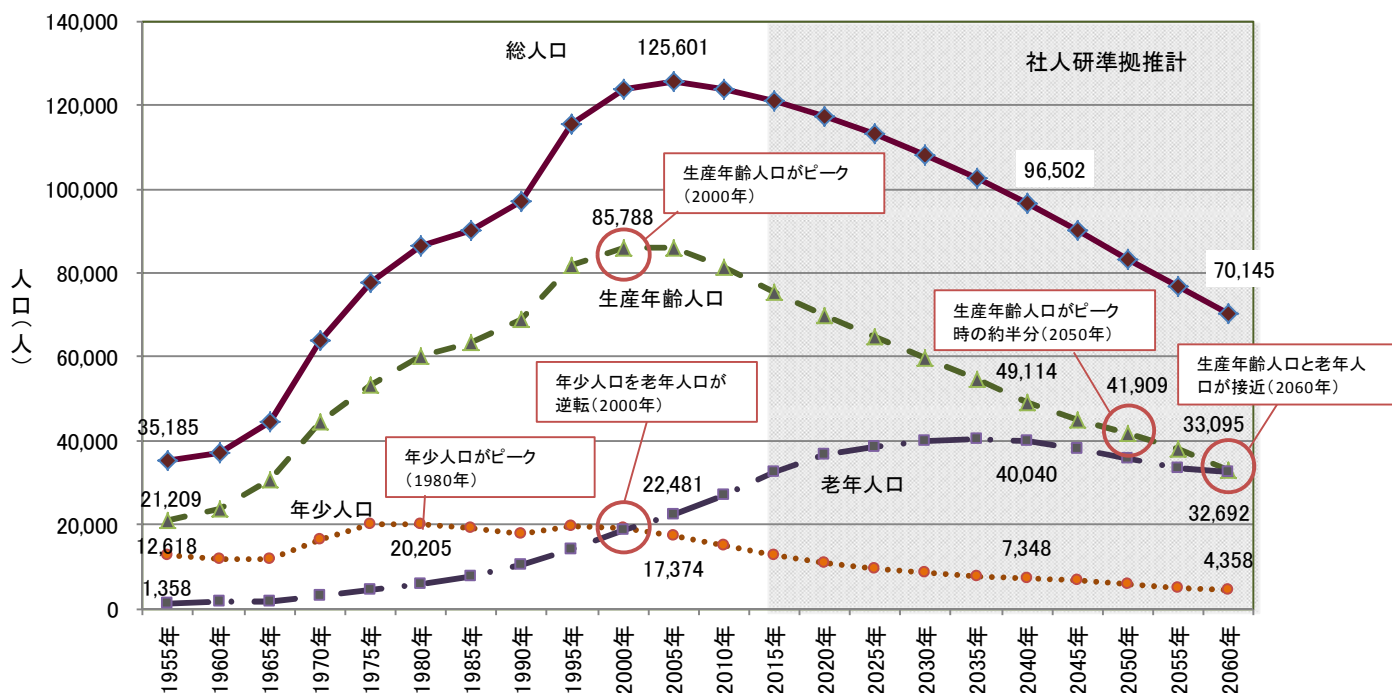
（出典）2010年までは国勢調査、2015年・2020年・2025年は社人研準拠推計、2013年・2018年・2023年は第6次江別市総合計画

年齢3区分別*の人口の推移をみると、生産年齢人口は1955年（昭和30年）の21,209人から増加傾向で推移し、2000年（平成12年）にはピークに達して85,788人となり1955年（昭和30年）当時の約4倍となった。その後は減少に転じ、2040年（平成52年）にはピーク時の57.3%（49,114人）に、2050年（平成62年）にはピーク時の約半分（48.9%）にまで減少すると推計されている。

年少人口は1980年（昭和55年）の20,205人をピークにほぼ横ばいか減少傾向で推移し、2000年（平成12年）を境に老年人口（高齢者人口）と逆転した。以降は減少を続け、2040年（平成52年）には2005年（平成17年）の17,374人から約10,000人減少し、7,348人になると推計されている。

老年人口（高齢者人口）は増加を続け、2035年（平成47年）頃にピークを迎えることが予想される。2005年（平成17年）の22,481人から、2040年（平成52年）には40,000人を超えると推計され、老年人口（高齢者人口）は約1.8倍、人口の41.5%となる。

図表Ⅲ-2-3 江別市の年齢3区分人口の推移（1955年（昭和30年）～2060年（平成72年））



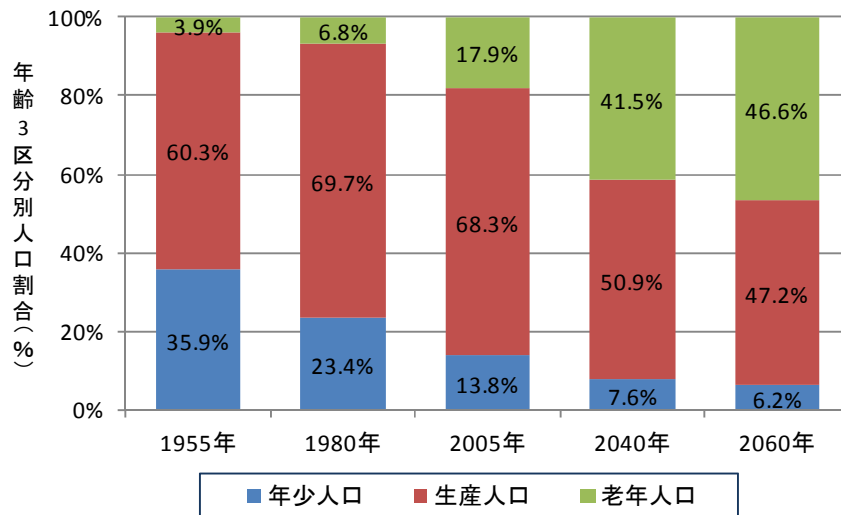
(出典) 2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研準拠推計

※年齢3区分人口：年少者人口は0～14歳、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上（高齢者）の人口

年齢3区分別人口割合の推移をみると、老年人口割合（高齢化率）が1955年（昭和30年）には3.9%であったものが、2040年（平成52年）には41.5%、2060年（平成72年）には46.6%となるなど、顕著に高くなっている。

一方で、年少人口割合は低下し続け、2040年（平成52年）には1割を切って7.6%となることが予想されている。

図表Ⅲ-2-4 江別市の年齢3区分別人口割合の推移



比較対象自治体の高齢化率を比較する。2010年（平成22年）の江別市の高齢化率は21.8%であり、全道平均よりも低い値となっている。比較対象自治体の中では千歳市、札幌市、恵庭市に次いで割合が低い。

2040年（平成52年）になると、江別市の高齢化率は全道平均より高くなり、2010年（平成22年）からの伸び率は90.1%とほぼ倍である。江別市のほかに伸び率が9割を超えている自治体は、札幌市、北広島市となっている。

これら3市はいずれも合計特殊出生率が1.10を下回る低水準であり、出生率の低さは年少人口、生産年齢人口の減少を招くとともに、2040年（平成52年）には2010年（平成22年）現在のボリュームゾーンである団塊ジュニア世代が老年人口の区分に移行することから、高齢化率が大幅に上昇するものと考えられる。

図表Ⅲ-2-5 比較対象自治体における高齢化率の変化

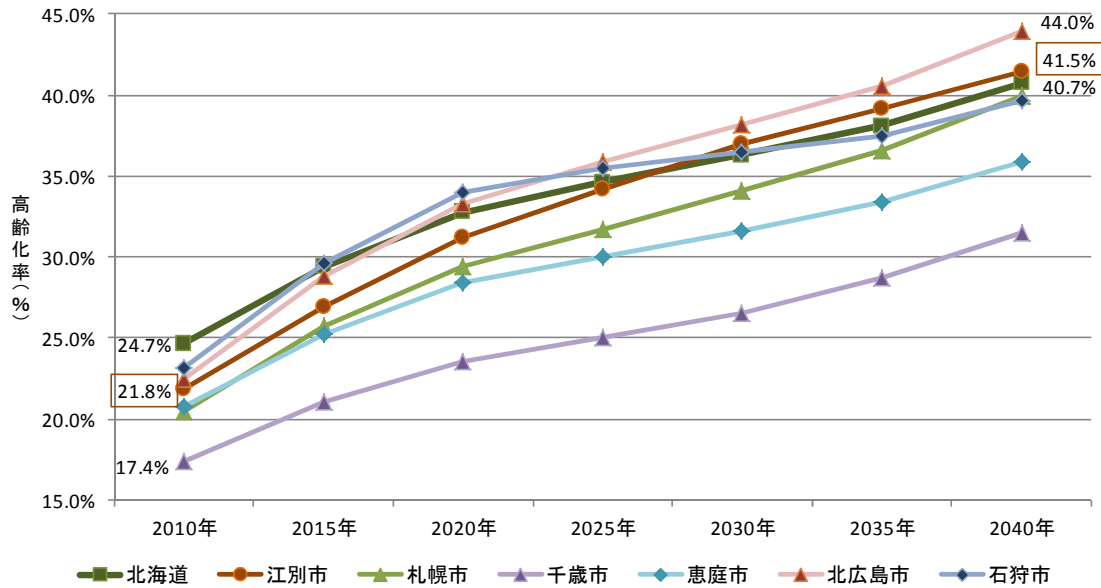
【2010年(国勢調査)】		【2040年(推計)】		
自治体名	高齢化率	自治体名	高齢化率	伸び率
栗山町	32.7%	栗山町	47.3%	44.6%
岩見沢市	27.8%	北広島市	44.0%	95.9%
北見市	25.4%	北見市	43.5%	71.7%
北海道	24.7%	岩見沢市	42.9%	54.6%
石狩市	23.1%	江別市	41.5%	90.1%
北広島市	22.4%	北海道	40.7%	65.2%
江別市	21.8%	札幌市	39.9%	95.1%
恵庭市	20.8%	石狩市	39.7%	71.5%
札幌市	20.5%	恵庭市	35.8%	72.3%
千歳市	17.4%	千歳市	31.5%	81.2%

比較対象自治体のうち、2010年（平成22年）時点で全道平均よりも高齢化率の低かった6自治体（江別市を含む）について、2040年（平成52年）までの推移を見る。

江別市と同じような推移を示しているのは、北広島市である。江別市、北広島市のいずれも2010年（平成22年）時点の高齢化率は2割程度であるが、2040年（平成52年）時点では4割を超えて、全道平均を上回っている。

6自治体のうち、千歳市、恵庭市の高齢化率は比較的低水準で推移し、2040年（平成52年）でも4割に満たない。

図表Ⅲ-2-6 比較対象自治体における高齢化率の推移



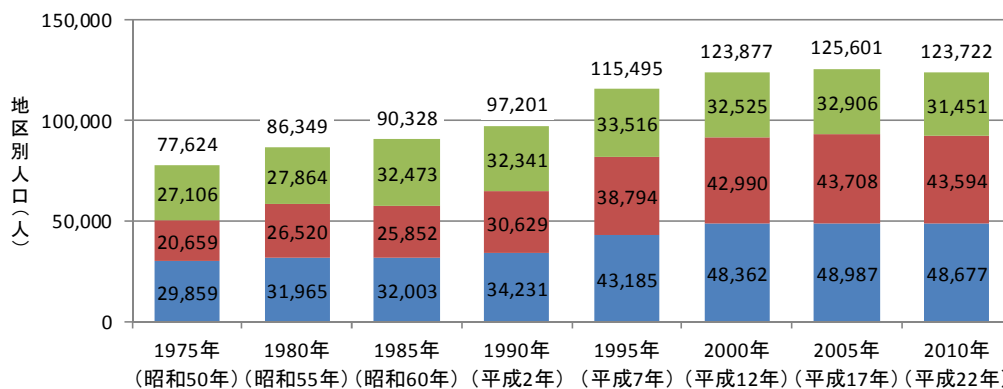
(出典) 2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研準拠推計

(2) 3地区別人口の推移

江別市の3地区（江別地区、野幌地区、大麻地区）の地区別に人口の推移をみると、「大麻地区」は、1975年（昭和50年）から1985年（昭和60年）頃までは微増傾向で推移しているが、その後は30,000人台前半で、ほぼ横ばいとなっている。

「江別地区」「野幌地区」は増加傾向で推移し、特に1990年（平成2年）と1995年（平成7年）の間の人口増加の伸びが大きい。

図表Ⅲ-2-7 江別市の地区別人口の推移



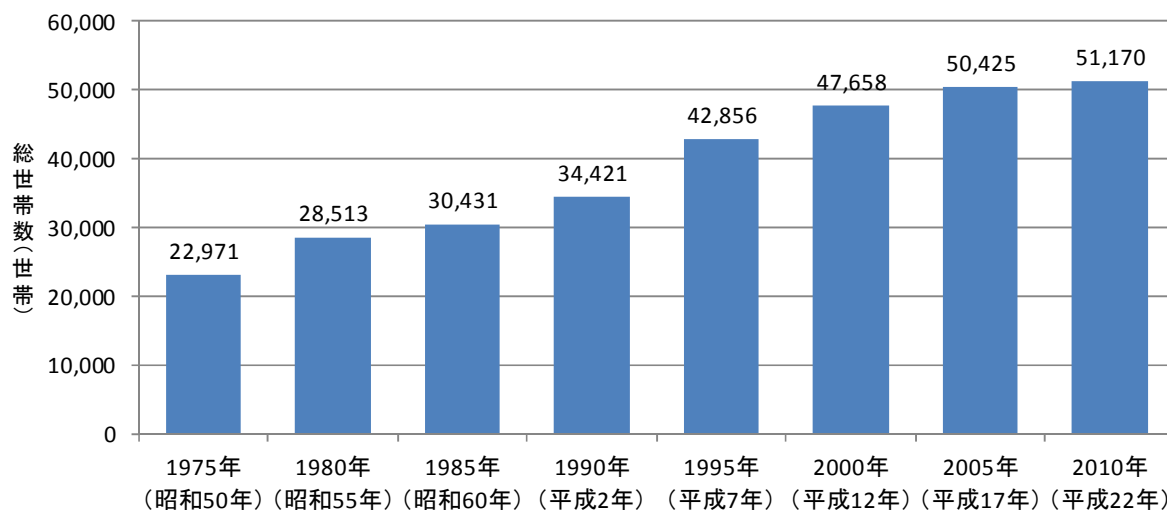
(出典) 江別市統計書

(3) 総世帯数の推移

総世帯数の推移をみると、1975年（昭和50年）の22,971世帯から、2010年（平成22年）の51,170世帯へと増加している。

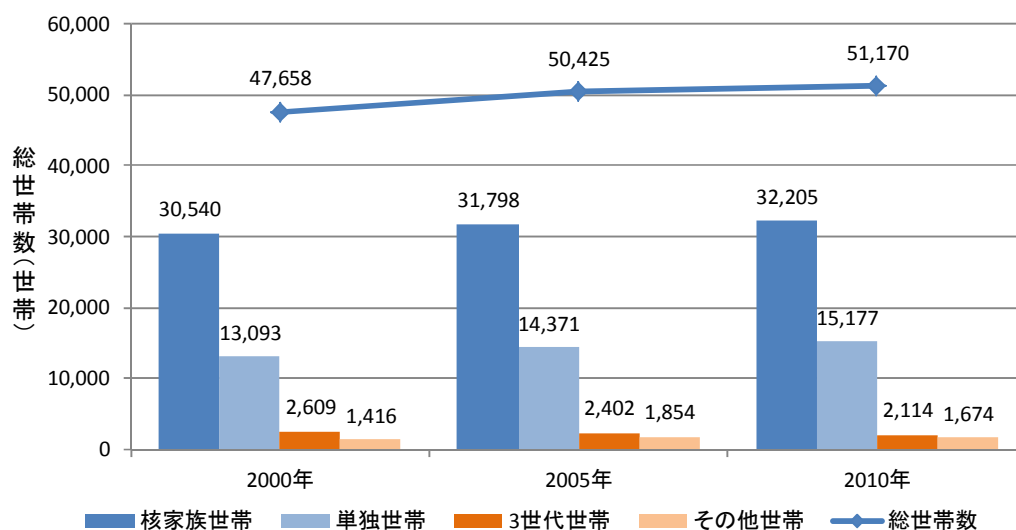
また、世帯類型別に総世帯数の推移をみると、「核家族世帯」「単独世帯」が年々増加している一方、「3世代世帯」は減少している。

図表Ⅲ-2-8 江別市の総世帯数の推移



(出典) 国勢調査

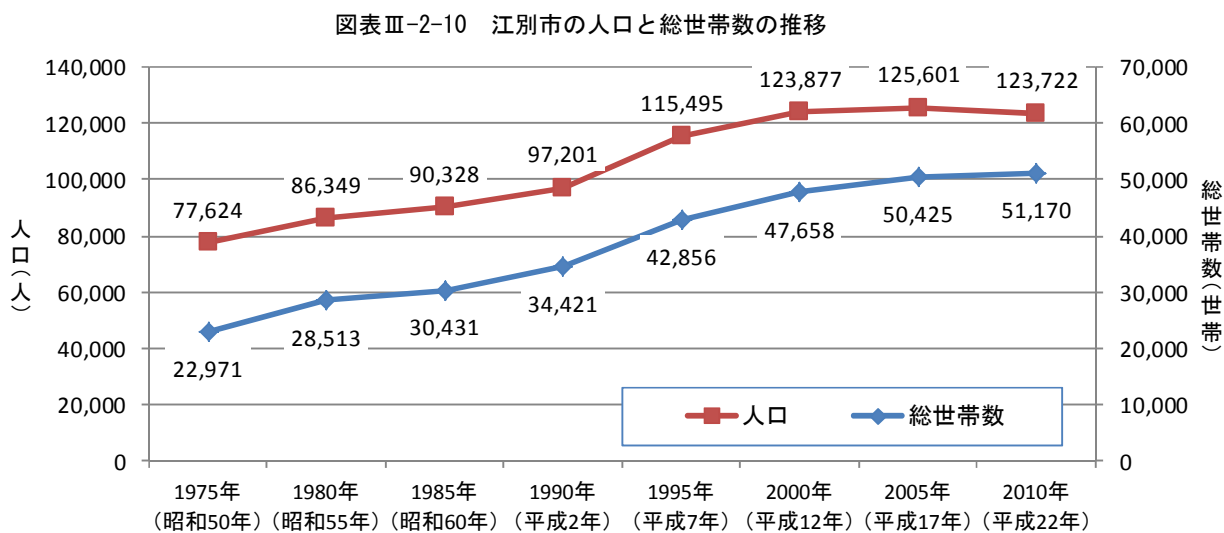
図表Ⅲ-2-9 江別市の世帯類型別総世帯数の推移



(出典) 国勢調査

人口と総世帯数の推移を見てみると、2005年（平成17年）までは人口・総世帯数ともに増加している。

2010年（平成22年）に人口は1,879人減少しているが、総世帯数は745世帯増加している。

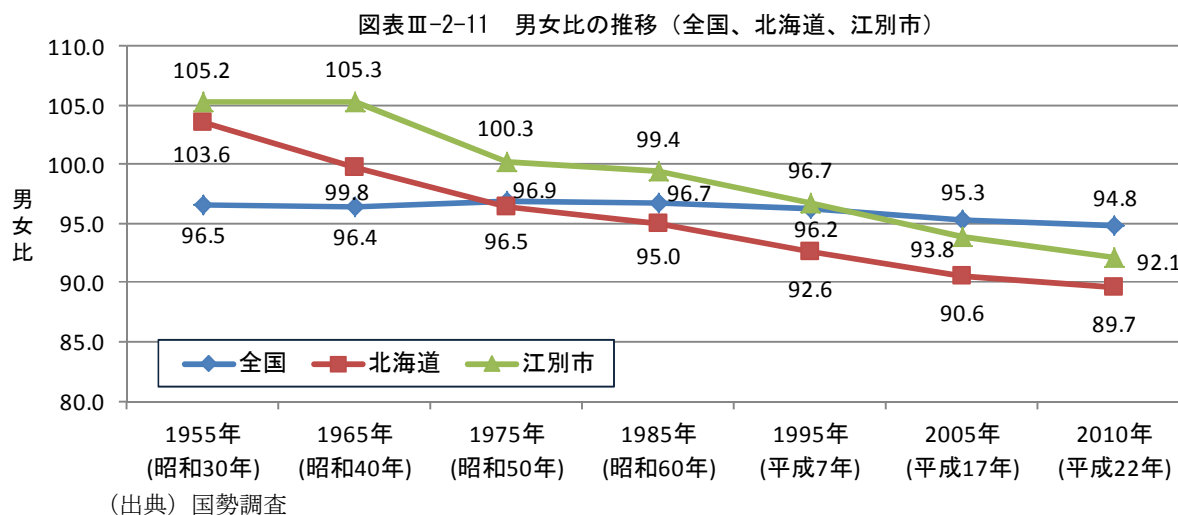


出典：国勢調査

(4) 男女比（性比）の推移

男女比は女性人口を100としたときの男性人口の比率であり、値が100を超えると女性より男性が多いことを示す。男女比の推移をみると、1955年（昭和30年）～1975年（昭和50年）頃までは100.0を超えているが、1985年（昭和60年）以降は100.0以下となり、2005年（平成17年）には93.8まで低下している。

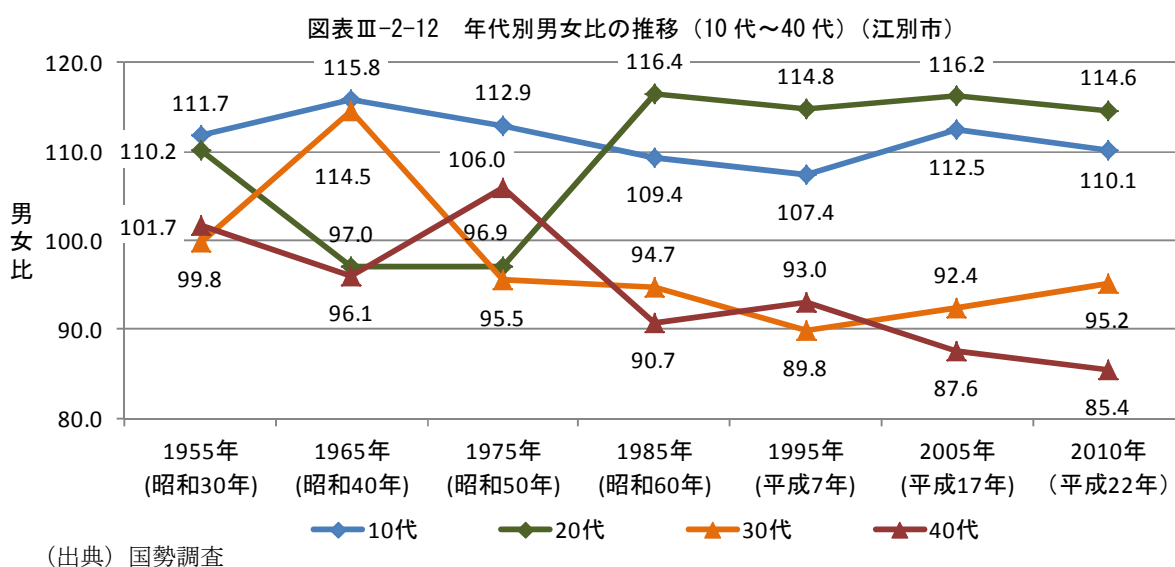
北海道全体でも男女比が低下しているが、江別市は、北海道よりやや高い値で推移している。



年代別男女比について、10代～40代までの推移をみる。10代は一貫して100.0を超えている。また、20代については1965年（昭和40年）に97.0、1975年（昭和50年）に96.9となったが、1985年（昭和60年）以降は115.0前後の高い値で推移している。

この層で男女比が高いのは、4つの大学があることが関係していると推察され、後述Ⅲ-5で大学生の性別人口について分析を行った。

一方、30代、40代については低下傾向で推移し、2010年（平成22年）時点で30代が95.2、40代が85.4となっている。男女の人口がアンバランスであることが示唆され、有配偶率の低さに影響を与えている可能性がある。

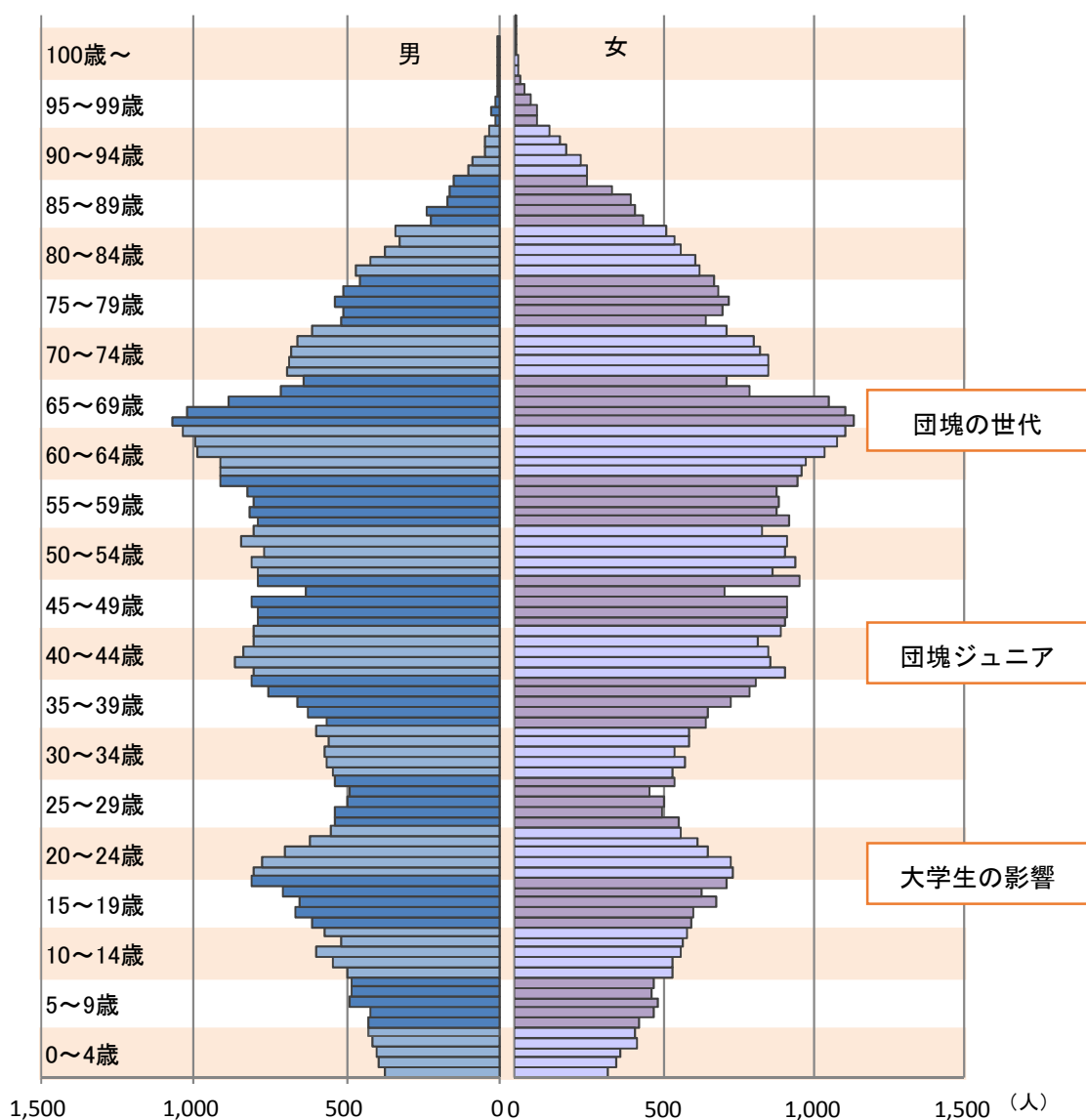


(5) 人口構造の変化

①2014年(平成26年)の人口ピラミッド

2014年(平成26年)10月1日現在の人口による1歳刻みの人口構造をみると、いわゆる「団塊の世代」である65～67歳前後、「団塊ジュニア」である40～43歳前後に人口の山がある。また、20歳前後の年齢層の人口が多いのは、江別市内の大学に通学するため転入してくる学生による影響と考えられる。

図表Ⅲ-2-13 江別市の2014年(平成26年)の人口ピラミッド(1歳刻み)



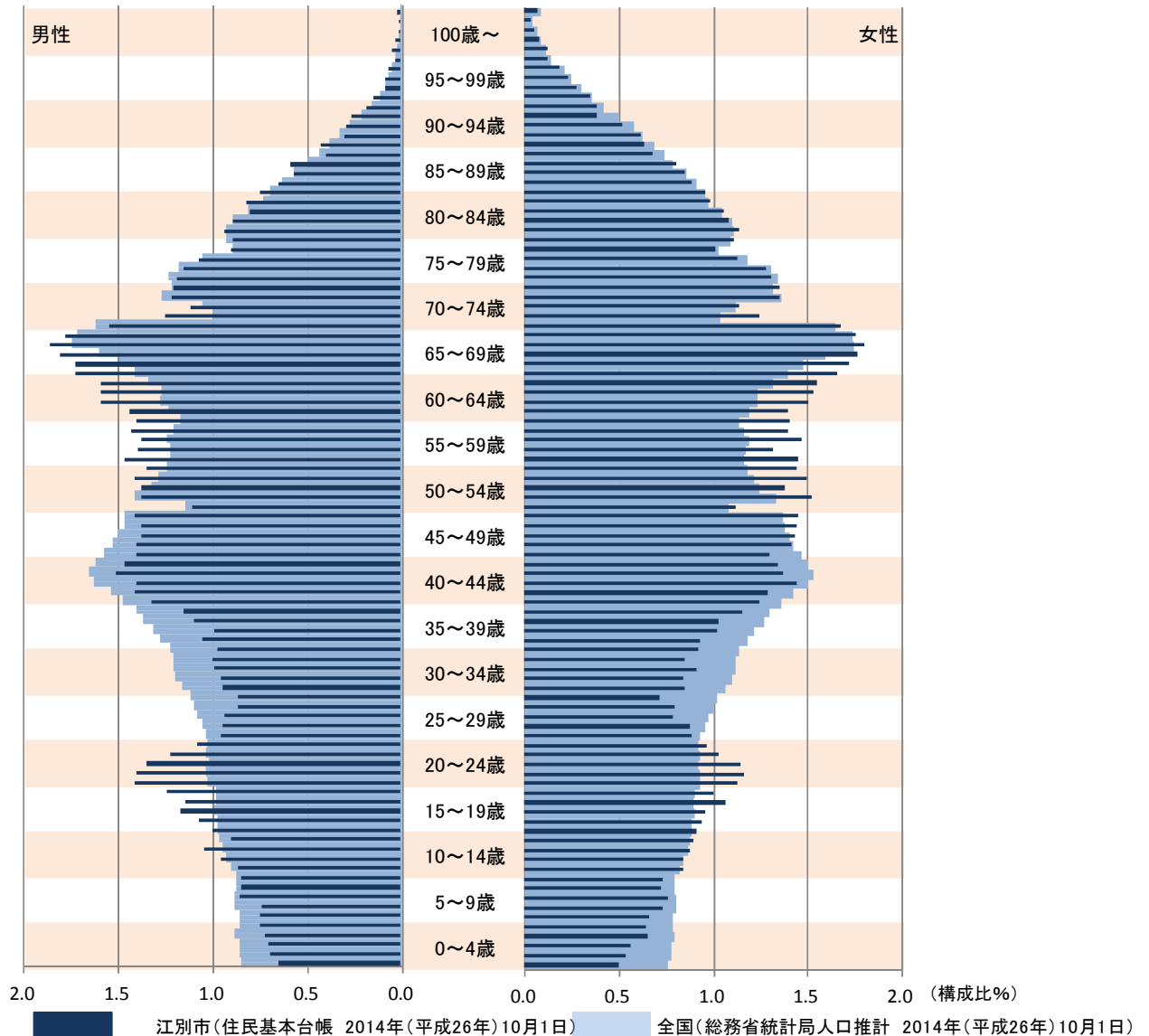
(出典) 平成26年10月1日現在住民基本台帳 (2015年江別市統計書)

②全国の人口ピラミッドとの比較

2014年（平成26年）10月1日現在の人口による1歳刻みの人口構造割合について、全国のデータと比較する。

江別市は、全国と比較して20～24歳の人口割合が高く、25～45歳程度までの人口割合が低い様子が見取れる。これは、大学入学による転入増と、大学生の就職による市外への転出が原因と考えられる。

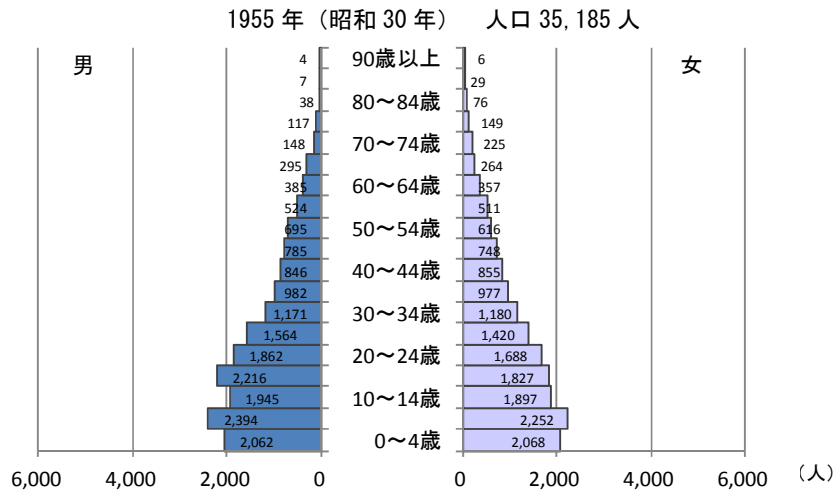
図表Ⅲ-2-14 江別市と全国の人口ピラミッド比較（2014（平成26）年）



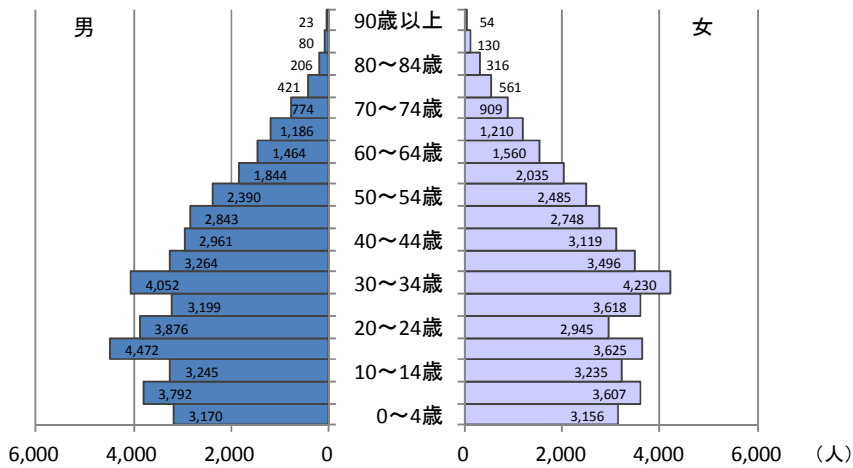
③江別市の人口ピラミッドの経年比較

5歳階級ごとの人口構造の変化を把握するため、1955年（昭和30年）、1980年（昭和55年）、2005年（平成17年）、2040年（平成52年）及び2060年（平成72年）の人口ピラミッドによって比較を行った。1955年（昭和30年）は、5～9歳が最も多く、ピラミッド型からつりがね型への移行がみられ、出生数が減少していることが読み取れる。出生数の減少が進んだ結果、1980年（昭和55年）にはつぼ型へ移行し、2005年（平成17年）には「つぼ型」と「星形」を併せ持つような形状となっている。なお、「星形」は若い世代の転入が多い都市部にみられる形である。

図表Ⅲ-2-15 江別市の人口ピラミッド比較



1980年（昭和55年） 人口 86,349人（人口には年齢不詳48人を含む）



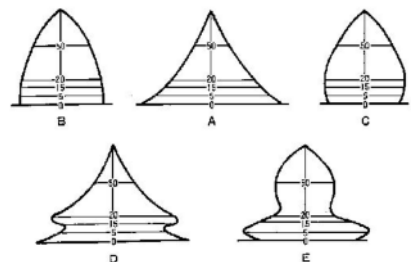
【人口ピラミッドとは】(出典・参考)：「人口分析入門」(山口喜一編著、1989年、古今書院)

人口ピラミッドの主な形として、次の5つがある。

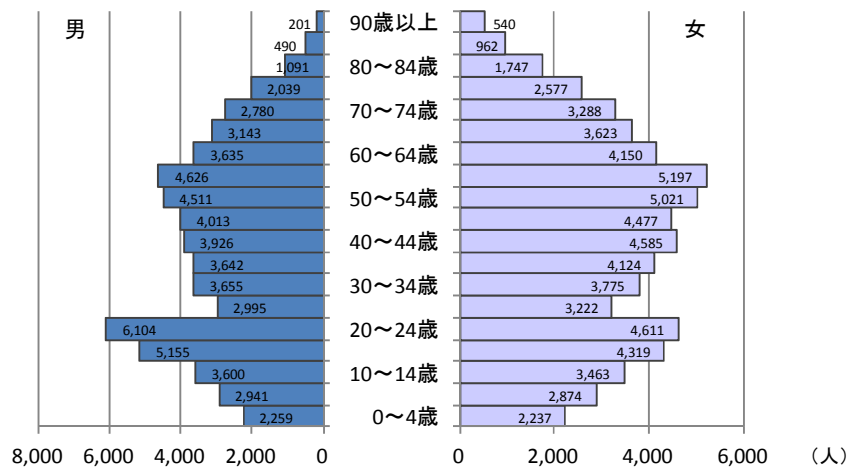
- (A) ピラミッド型：出生率・死亡率がとも高い
- (B) つりがね型：出生率・死亡率がともに低い
- (C) つぼ型：出生率が死亡率よりも低い
- (D) 星形：若い人口の流入が多い(都市型)
- (E) ひょうたん型：若い人の人口流出が多い(農村型)

(A)～(C)の3つは、自然増減(出生率と死亡率)の水準によって決定される基本の形であり、(D)(E)については社会増減(転入と転出)の影響を受ける場合の定型であると言える。

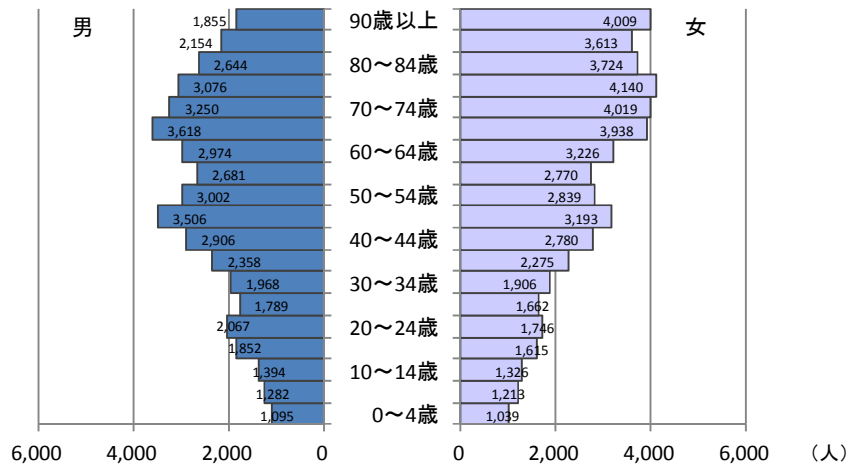
しかしながら、近年の出生率・死亡率の著しい低下や都市部への人口流出の拡大等を背景として、これら「定型」のピラミッドの形には一概にあてはまらない形のピラミッドが出現してきている。



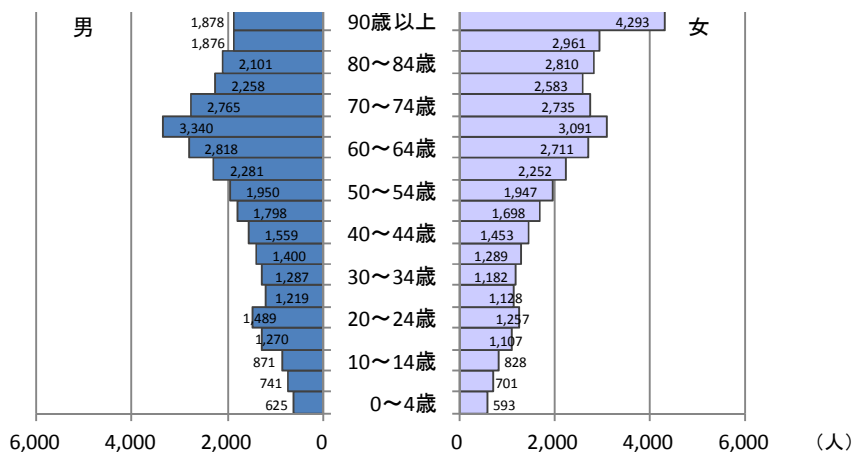
2005年（平成17年） 人口125,601人（人口には年齢不詳3人を含む）



2040年（平成52年） 推計人口96,502人



2060年（平成72年） 推計人口70,145人



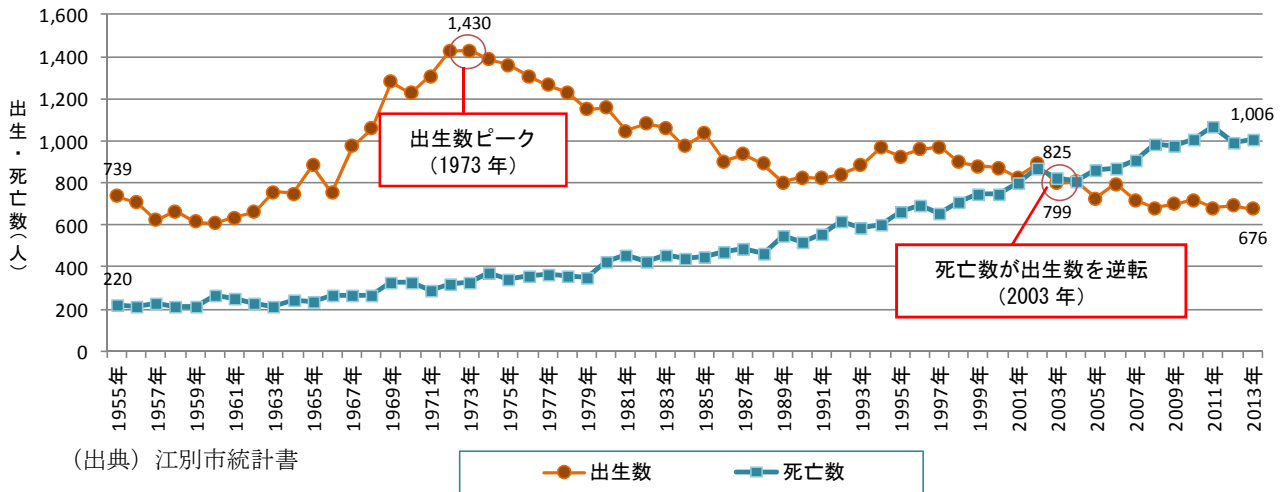
※2040年（平成52年）、2060年（平成72年）は推計人口であり、各年齢階級人口の算出結果を四捨五入した結果を表示しているため、年齢階級別人口の合計が推計人口と一致しないことがある。
 （出典）2010年（平成22年）までは国勢調査、2040年（平成52年）は社人研準拠推計に基づき作成

(6) 出生・死亡、転入・転出の推移

①出生・死亡数（自然増減）の推移

出生数は1973年（昭和48年）にピークを迎え、以降は減少傾向で推移している。2002年（平成14年）までは出生が死亡を上回る「自然増」の状況だったが、それ以降は「自然減」に転じている。

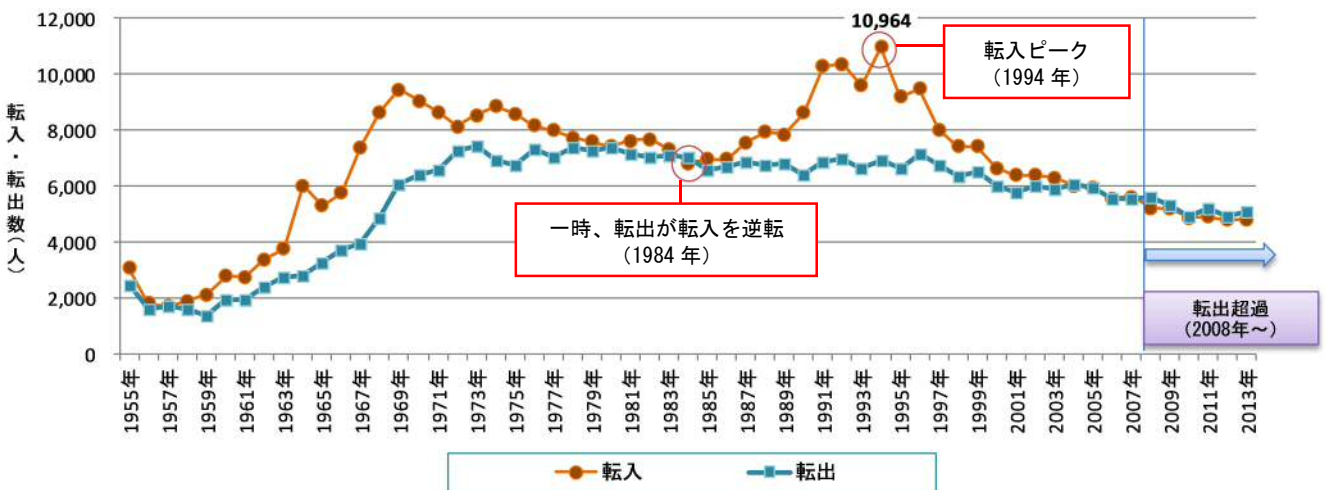
図表Ⅲ-2-16 江別市の出生・死亡数の推移



②転入・転出数（社会増減）の推移

転入数については、1960年代後半～1970年代前半頃と1990年代に2つの山があり、転入数のピークは1994年（平成6年）である。1960年代後半から大麻団地造成にともなう転入超過が一段落した1984年（昭和59年）に、一時、転出超過となるが、その後の大規模区画整理事業に伴い、再び大幅な社会増となった。また、2008年（平成20年）からは転出超過が続いている。

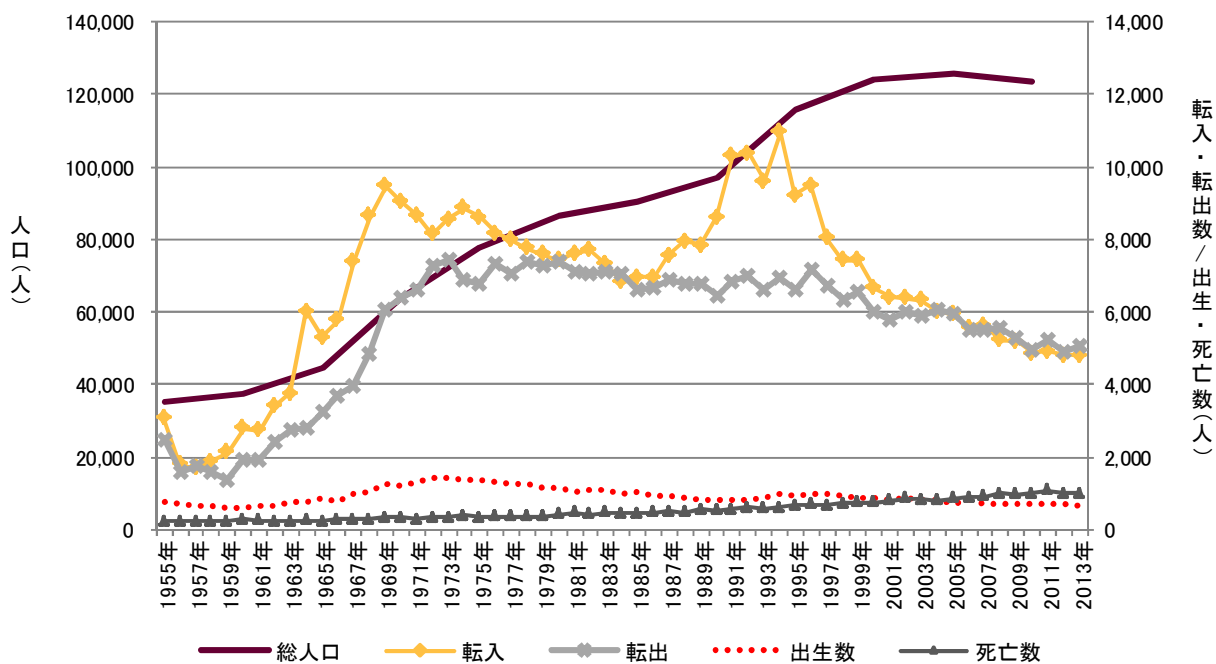
図表Ⅲ-2-17 江別市の転入・転出数の推移



(7) 人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

人口及び、出生数・死亡数（自然増減）、転入・転出数（社会増減）の推移をあわせてみると、1970年代前半に出生数はピークを迎え以降は減少を続けているが、人口の伸びは2000年代前半まで続いている。これは、大麻団地の造成（1960年代～1970年代）と、見晴台地区をはじめとした大規模土地区画整理事業（1980年代後半～1990年代）などにより、大幅な「社会増」があったことが影響しているものと考えられる。

図表Ⅲ-2-18 江別市の人口、出生・死亡数、転入・転出数の推移

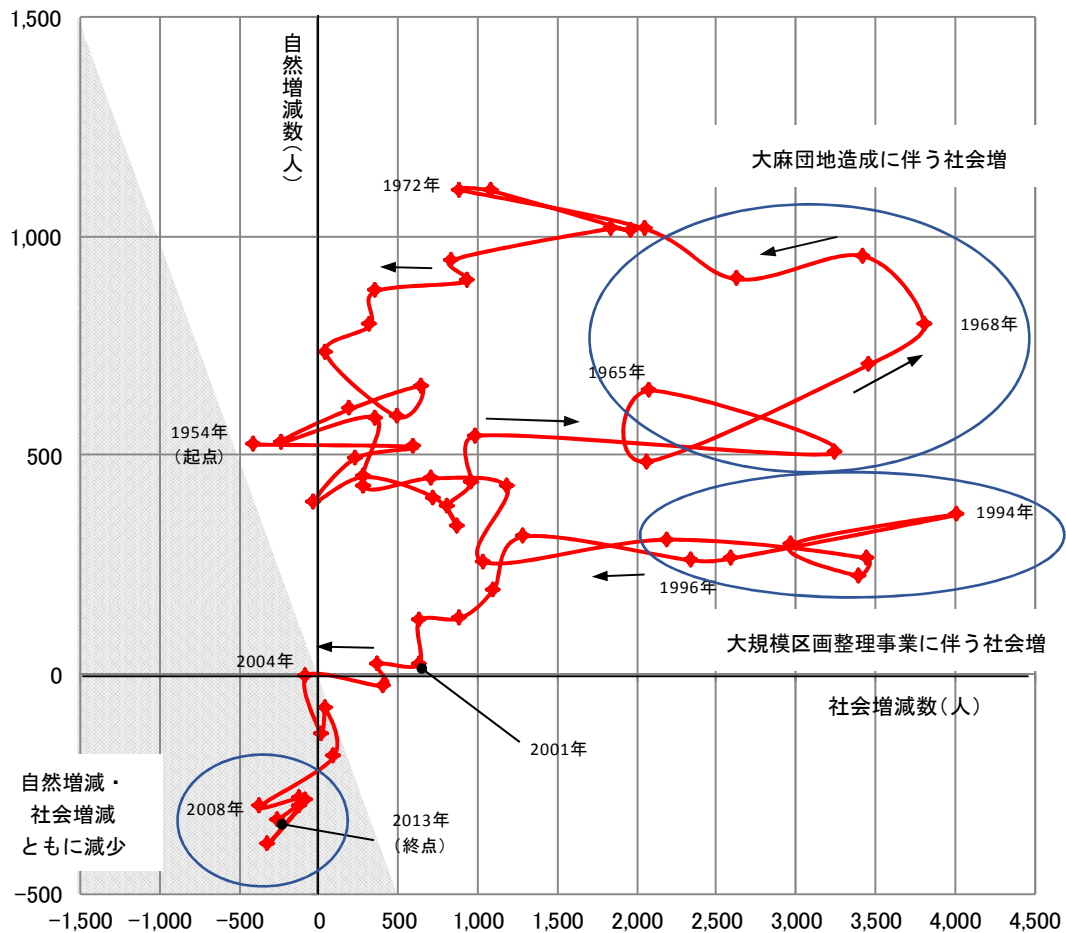


(出典) 2010年(平成22年)までは国勢調査、2015年(平成27年)以降は社人研準拠推計、出生数・死亡数、転入数・転出数は江別市統計書

人口の推移に影響を与えてきた自然増減と社会増減の影響をみると、2000年代前半までは、一貫して「自然増」かつ「社会増」が続いている。1972年（昭和47年）以降、自然増の増加幅は減少傾向で推移しているが、1968年（昭和43年）と1994年（平成6年）をピークとする大幅な社会増が、人口増加に強く影響している。

2000年（平成12年）に入ると社会増は1,000人を下回り、さらに2005年（平成17年）以降は自然減に転じたことから、徐々に人口減少が進んでいることがうかがえる。

図表Ⅲ-2-19 江別市の人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



(出典) 自然増減数、社会増減数は江別市統計書

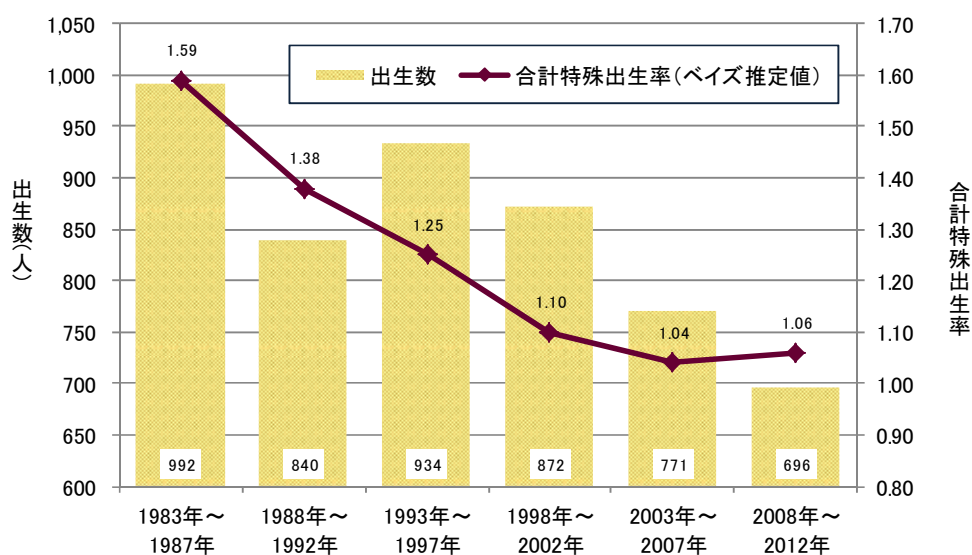
3 人口の自然増減の状況

(1) 合計特殊出生率*と出生数の推移

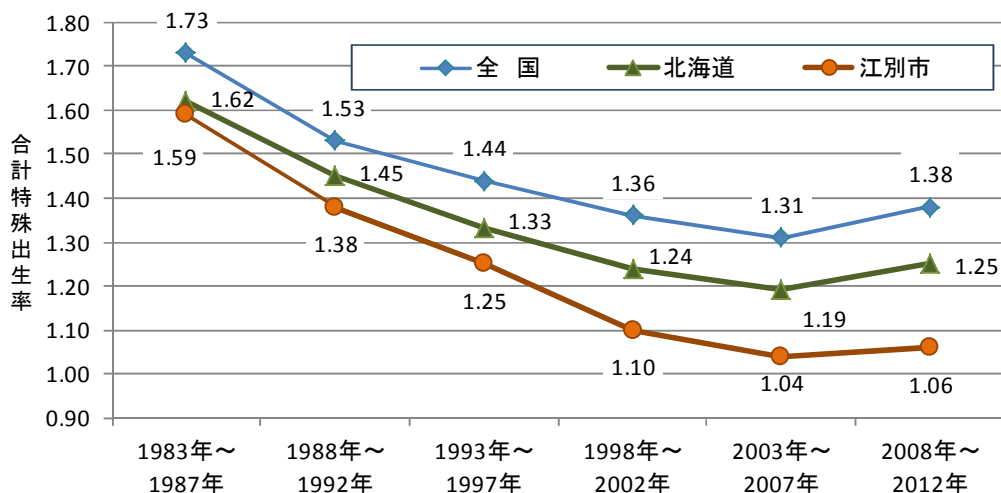
1983年（昭和58年）からの5年間毎の合計特殊出生率（ベイズ推定値）*と出生数の平均の推移をみると、合計特殊出生率は1.59から徐々に低下し、2003年（平成15年）～2007年（平成19年）に1.04と過去最低値となり、2008年（平成20年）～2012年（平成24年）には上昇したものの、2008年（平成20年）～2012年（平成24年）の1.06は、全国の1.38、全道の1.25と比較して低い値となっている。

また、2008年（平成20年）～2012年（平成24年）の出生率は上昇しているが、出生数は2003年（平成15年）～2007年（平成19年）の771人から696人へと減少している。

図表Ⅲ-3-1 江別市の合計特殊出生率と出生数の推移



図表Ⅲ-3-2 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の比較（全国、北海道、江別市）



(出典) 人口動態保健所・市区町村別統計より作成

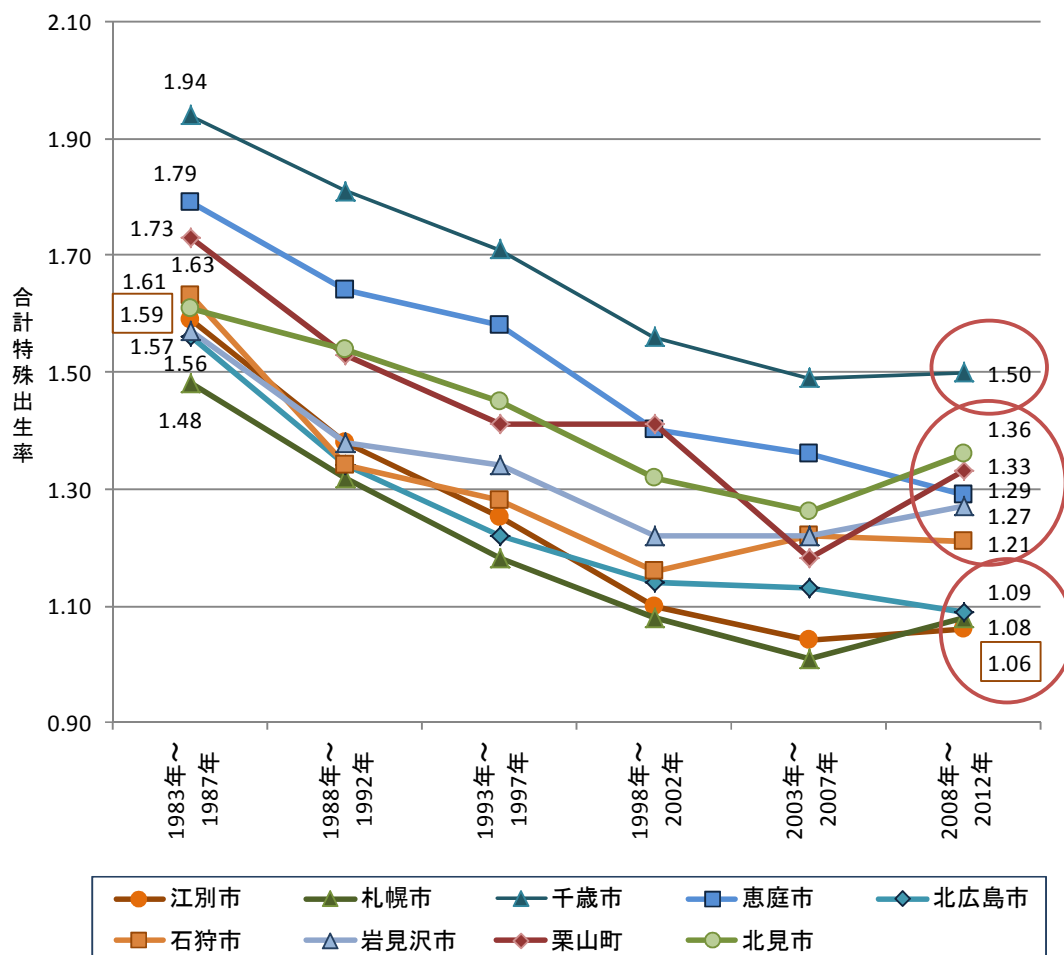
※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子どもの数。

※ベイズ推定：小地域間の比較や経年的な動向を合計特殊出生率等で見ると、標本数（出生数や死亡数）が少ないため偶然変動の影響を受け、数値が不安定な動きを示し、正確な動向を把握することが困難になる場合がある。このような場合、観測データ以外にも対象に関する情報を推定に反映させて算出したものが「ベイズ推定値」である。

比較対象自治体の状況を見ると、いずれの自治体でも合計特殊出生率は低下傾向で推移しているが、2008年（平成20年）～2012年（平成24年）において、比較対象自治体の中で最も合計特殊出生率が低いのが江別市である。江別市のほか、札幌市（1.08）、北広島市（1.09）で他の比較対象自治体と比較して0.1以上低い数値となっている。

江別市、北広島市ともに札幌市の通勤通学圏であり、ベッドタウンとして大規模な住宅地を抱えている共通点がある。

図表Ⅲ-3-3 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移 比較対象自治体との比較

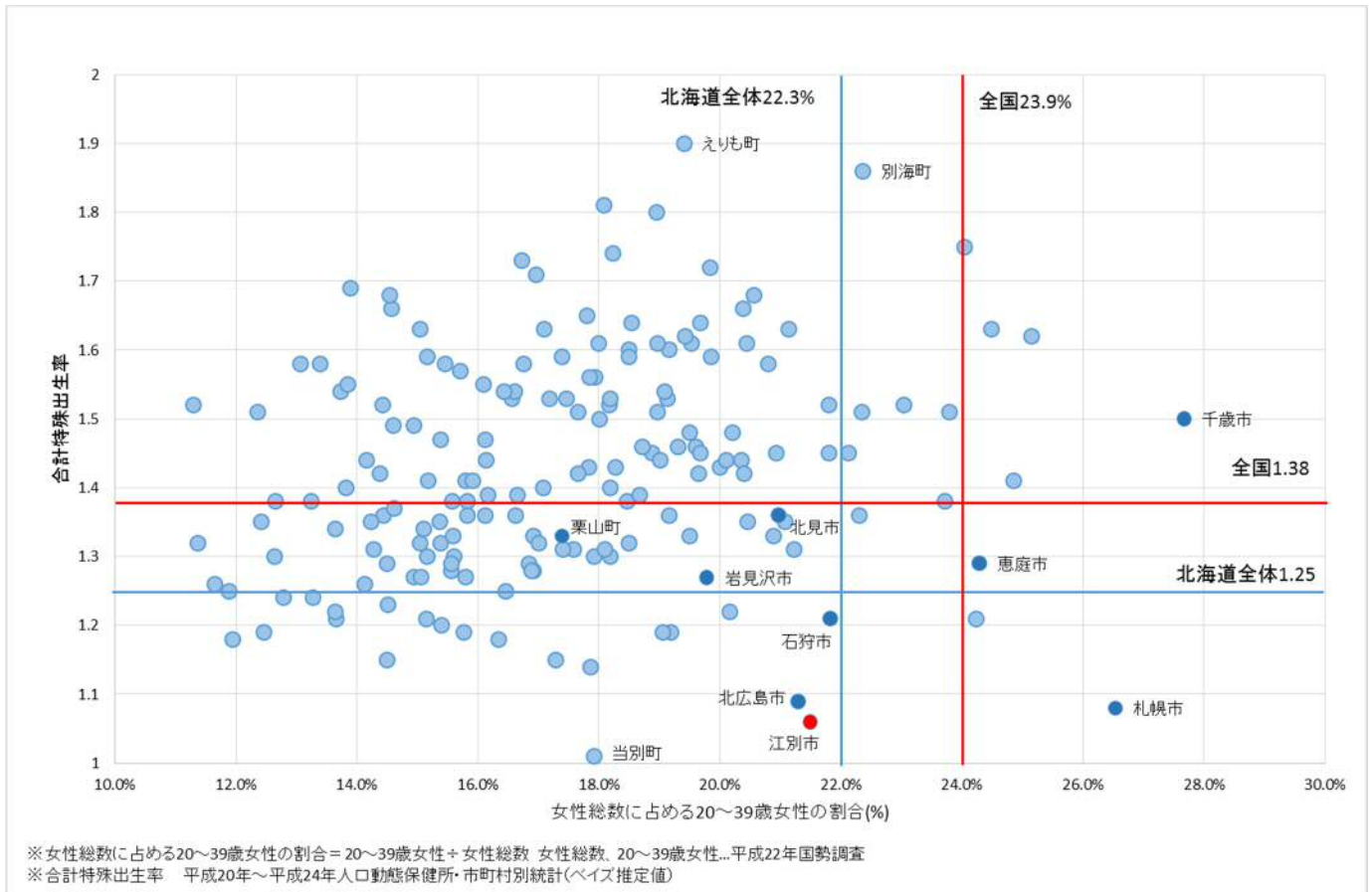


図表Ⅲ-3-4 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の比較対象自治体との比較

【1983～1987年】		➡	【2008～2012年】	
自治体名	合計特殊出生率		自治体名	合計特殊出生率
1 千歳市	1.94	1 千歳市	1.50	
2 恵庭市	1.79	2 北見市	1.36	
3 栗山町	1.73	3 栗山町	1.33	
4 石狩市	1.63	4 恵庭市	1.29	
北海道	1.62	5 岩見沢市	1.27	
5 北見市	1.61	北海道	1.25	
6 江別市	1.59	6 石狩市	1.21	
7 岩見沢市	1.57	7 北広島市	1.09	
8 北広島市	1.56	8 札幌市	1.08	
9 札幌市	1.48	9 江別市	1.06	

北海道内の自治体における合計特殊出生率と、女性総数に占める20～39歳女性の割合を散布図で見たものが図表Ⅲ-3-5である。比較対象自治体のうち、合計特殊出生率、20～39歳の女性の割合ともに全国、全道の値より低いのは、石狩市、北広島市、江別市の3市となっている。

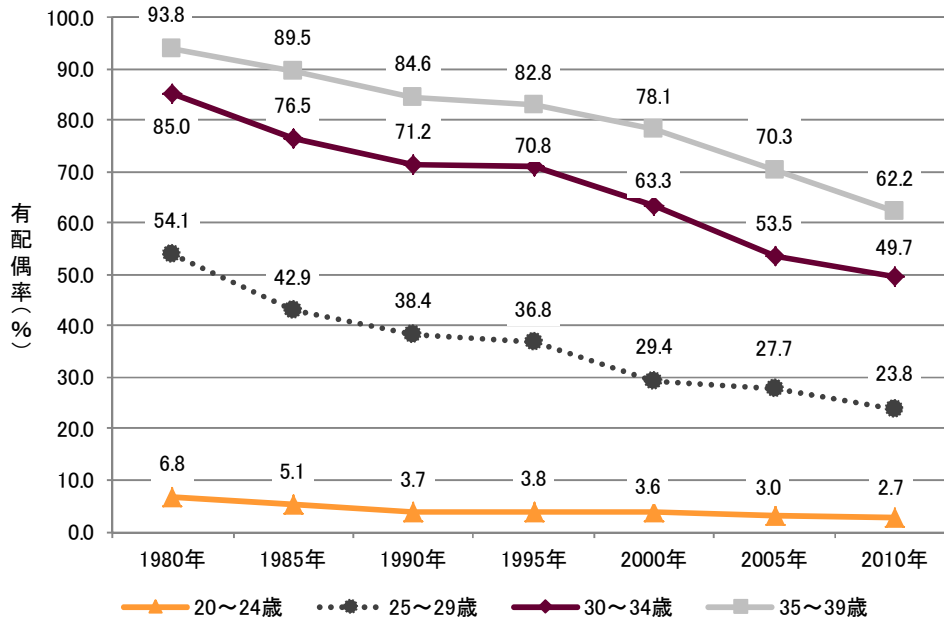
図表Ⅲ-3-5 北海道内の自治体における合計特殊出生率と20～39歳女性の割合



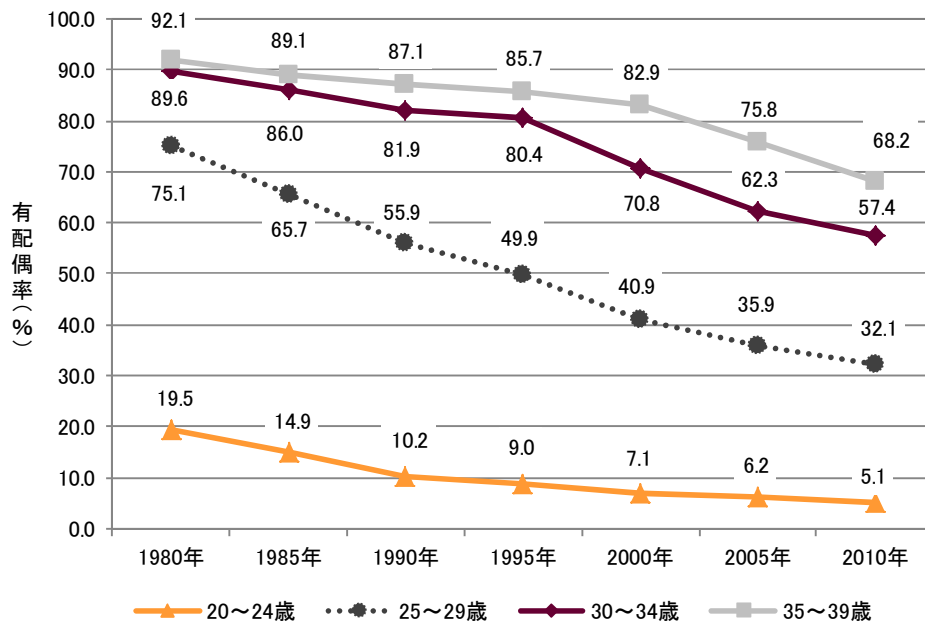
(2) 有配偶率、有配偶出生率の推移

年齢階級別の有配偶率の推移をみると、1980年（昭和55年）と比べて男性も女性も各年代ともに大幅に低下しており、これは全国、北海道ともに同じ傾向にある。図表の期間で減少幅が最も大きいのは、男性で30～34歳、女性で25～29歳である。

図表Ⅲ-3-6 江別市の年齢階級別有配偶率の推移（男性）



図表Ⅲ-3-7 江別市の年齢階級別有配偶率の推移（女性）



(出典) 国勢調査より作成

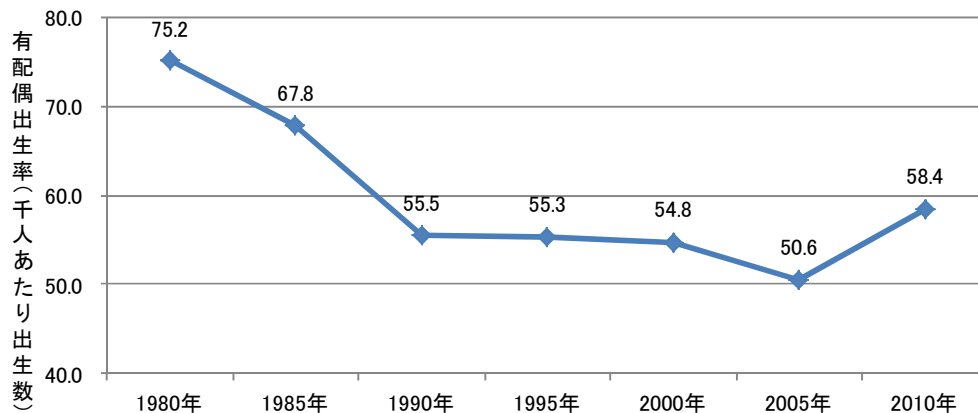
図表Ⅲ-3-8 年齢階級別有配偶率の比較（全国、北海道、江別市）

【男性】		全体	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
全 国	1980年	67.6	0.3	8.1	44.1	77.0	89.4
	2010年	59.9	0.3	5.5	26.2	49.0	59.4
北海道	1980年	69.7	0.5	11.9	53.4	81.8	91.1
	2010年	61.5	0.3	6.4	28.6	50.0	59.4
江別市	1980年	65.9	0.4	6.8	54.1	85.0	93.8
	2010年	60.2	0.3	2.7	23.8	49.7	62.2

【女性】		全体	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
全 国	1980年	64.0	0.9	21.9	74.5	88.0	90.2
	2010年	55.9	0.6	9.3	36.2	59.7	68.6
北海道	1980年	65.0	1.4	25.4	73.2	86.5	89.2
	2010年	54.2	0.6	10.3	36.4	57.1	63.8
江別市	1980年	66.1	1.0	19.5	75.1	89.6	92.1
	2010年	56.8	0.3	5.1	32.1	57.4	68.2

次に、15～49歳の有配偶者に対する出生数をみたところ（有配偶出生率*）、1980年（昭和55年）の75.2から1990年（平成2年）には55.5と大幅に低下したが、1990年代は微減で推移し2005年（平成17年）に50.6で過去最低値となったあと、2010年（平成22年）には若干回復し58.4となっている。

図表Ⅲ-3-9 15～49歳の有配偶出生率（1,000人あたり出生数）の推移（江別市）



（出典）国勢調査、人口動態保健所・市区町村別統計より作成

※有配偶出生率：出生数／各年の15歳～49歳の女性の有配偶者×1,000人 により算出。

江別市の2010年（平成22年）の有配偶出生率（全体）は58.4であり、全国の81.5、北海道の74.7と比べて低い。

年齢階級別では、「20～24歳」「35～39歳」で全国、全道の値と比べて低くなっており、この年齢層では結婚していても子どもを産まない傾向がみられる。特に、図表Ⅲ-3-6に見られるように、「35～39歳」は有配偶者率が高く、結果、有配偶者数も多くなっており、この層において、北海道と比べて9.4ポイント、全国と比べて17.4ポイント低いことが全体の数値を押し下げているものと推察される。

比較対象自治体の中では、北広島市が54.6と最も低い。また、全道平均の74.7を下回っているのは石狩市（64.5）、恵庭市（70.8）、北見市（72.9）、岩見沢市（73.4）である。

図表Ⅲ-3-10 5歳階級の有配偶出生率（1,000人あたり出生数）

	江別市	北海道	札幌市	全国
全体（15～49歳）	58.4	74.7	73.9	81.5
15～19歳	1000.0	747.7	619.9	820.7
20～24歳	338.4	378.8	345.0	399.2
25～29歳	235.0	226.7	221.2	248.1
30～34歳	153.5	143.6	147.3	161.8
35～39歳	50.6	60.0	65.4	68.0

	岩見沢市	千歳市	北見市	栗山町	恵庭市	石狩市	北広島市
全体（15～49歳）	73.4	85.2	72.9	90.3	70.8	64.5	54.6
15～19歳	1500.0	764.7	466.7	1000.0	1076.9	1166.7	833.3
20～24歳	428.6	393.8	402.3	370.4	449.4	374.0	383.8
25～29歳	223.8	236.5	216.0	305.3	206.1	210.6	209.5
30～34歳	141.2	140.0	131.4	171.0	120.3	110.5	118.9
35～39歳	54.9	55.2	55.0	91.5	55.0	60.8	55.6

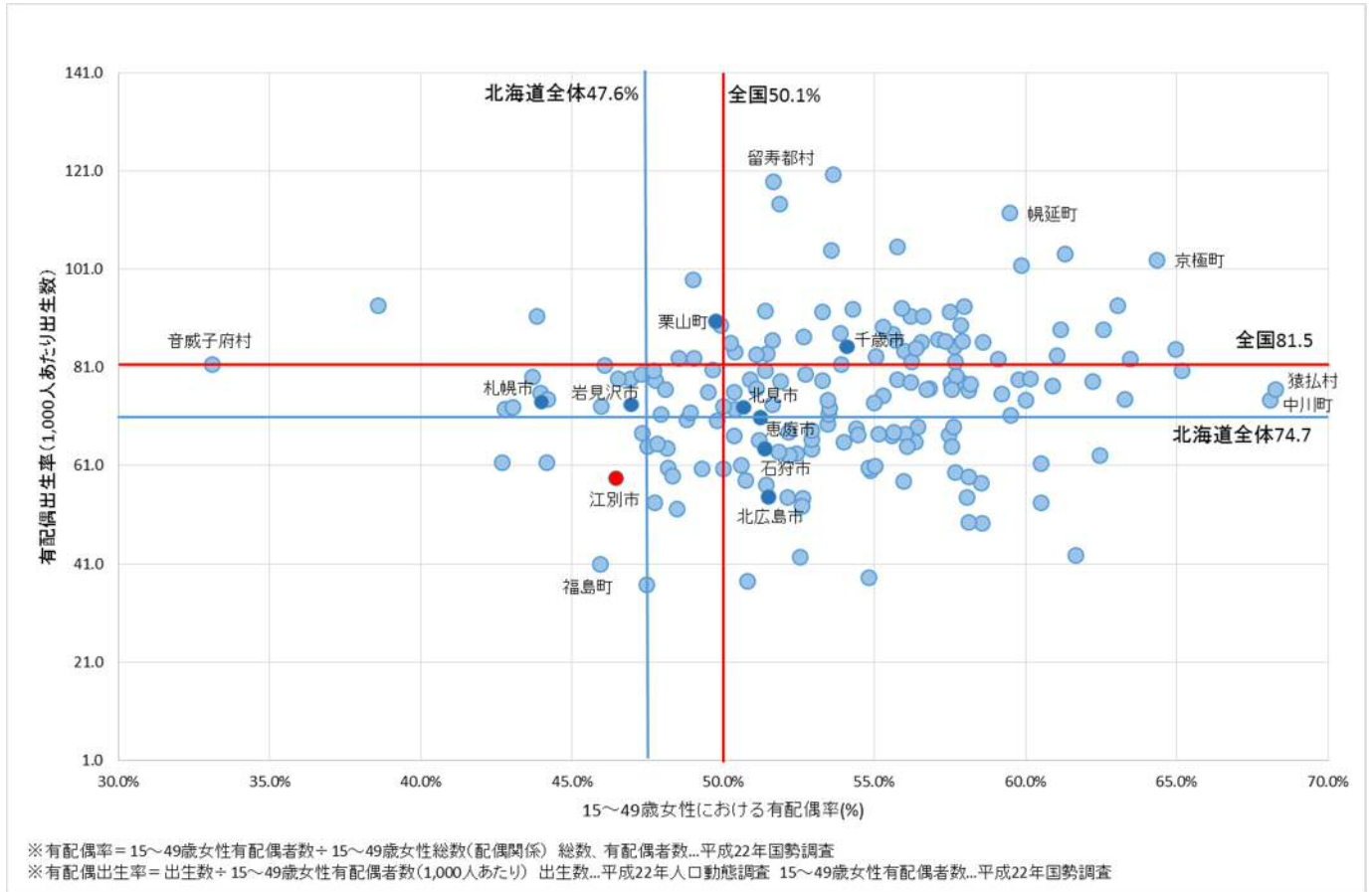
（出典）国勢調査、人口動態保健所・市区町村別統計より作成

北海道内の自治体における有配偶率及び有配偶出生率を散布図で示したものが図表Ⅲ-3-11である。江別市は、有配偶率・有配偶出生率ともに、全国、全道よりも低い値となっている。

比較対象自治体では、札幌市、岩見沢市の有配偶率が北海道全体よりも低いが、有配偶率・有配偶出生率ともに低いのは江別市のみである。

また、道内市町村においては有配偶率と有配偶出生率との相関関係は薄く、結婚している割合が高くても出生率が低い市町村（散布図の右下の領域）が存在していることがわかる。

図表Ⅲ-3-11 北海道内の自治体における有配偶率・有配偶出生率散布図

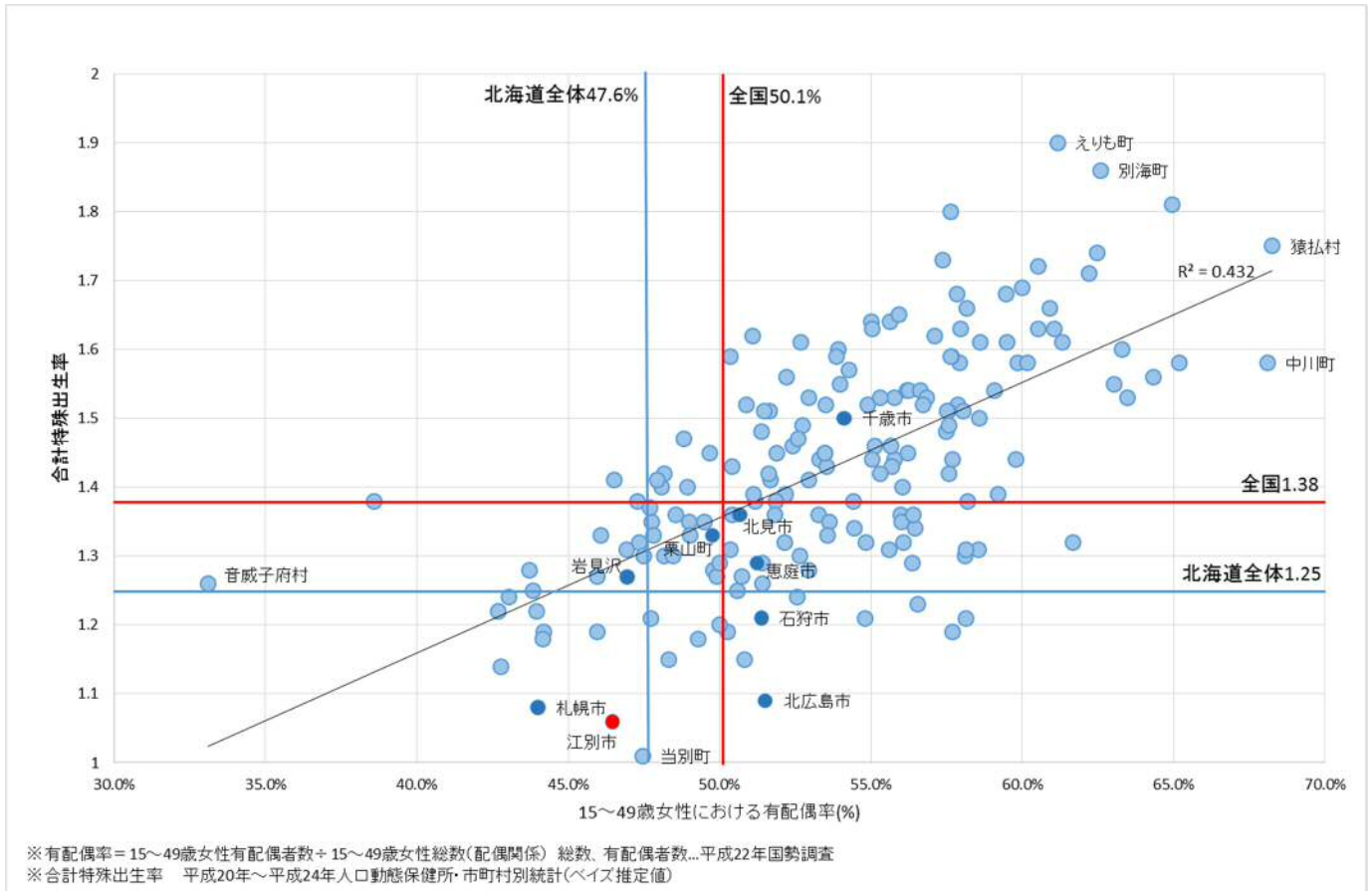


(出典) 国勢調査、人口動態保健所・市区町村別統計より作成

北海道内の自治体における合計特殊出生率及び有配偶率を散布図で示したものが図表Ⅲ3-12である。江別市は、合計特殊出生率・有配偶率ともに、全国、全道よりも低い値となっている。

比較対象自治体では、札幌市が江別市と同じく、合計特殊出生率・有配偶率ともに全国、全道よりも低い。

図表Ⅲ-3-12 北海道内の自治体における合計特殊出生率・有配偶率散布図

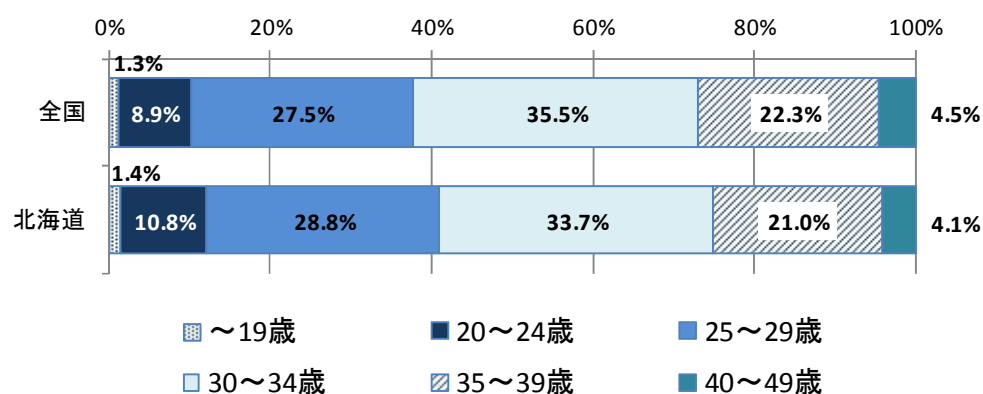


合計特殊出生率と有配偶率にはある程度の相関がみられる。江別市では相対的に、結婚している女性の割合が少なく、夫婦でもうける子どもの数が少ない傾向が読み取れることから、この要因についてアンケート調査などの結果から検証していく。

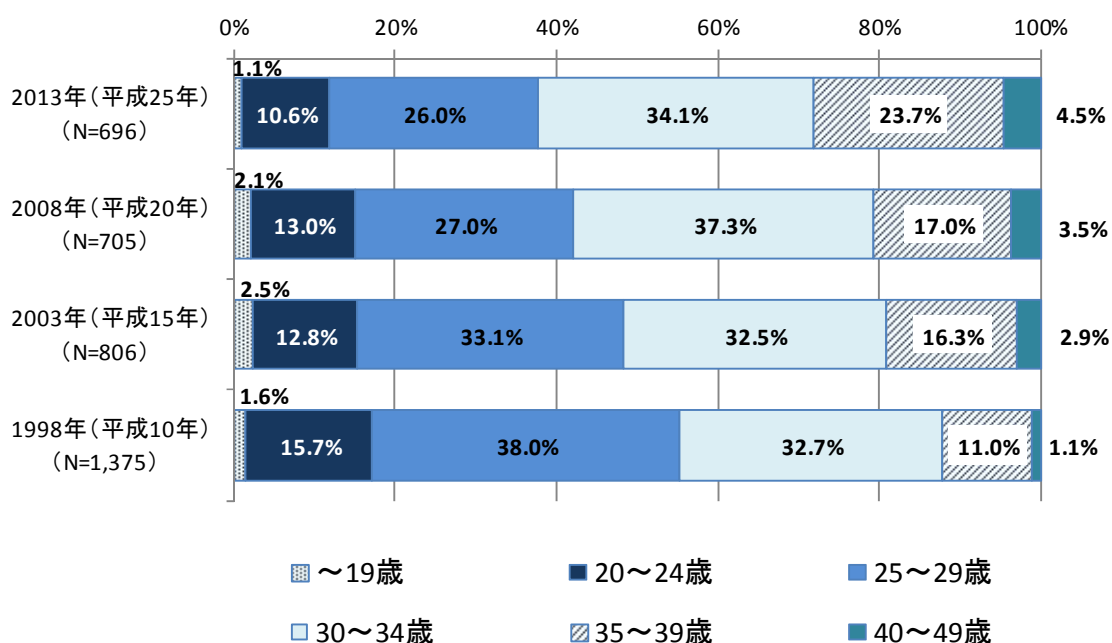
(3) 子の出生時の母の年齢別割合

子の出生時の母の年齢をみると、1998年（平成10年）では、25～29歳の母親割合が38.0%と最も高くなっているが、2013年（平成25年）では、30～34歳が34.1%と最も高くなっている。また、35～39歳の母親の割合は、1998年（平成10年）には11.0%であったものが、2013年（平成25年）には23.7%と年々高くなり、晩産化の傾向が読み取れる。

図表Ⅲ-3-13 子の出生時の母の年齢別割合（全国、北海道（2013年（平成25年））



図表Ⅲ-3-14 子の出生時の母の年齢別割合の推移（江別市）



(出典) 人口動態統計より作成

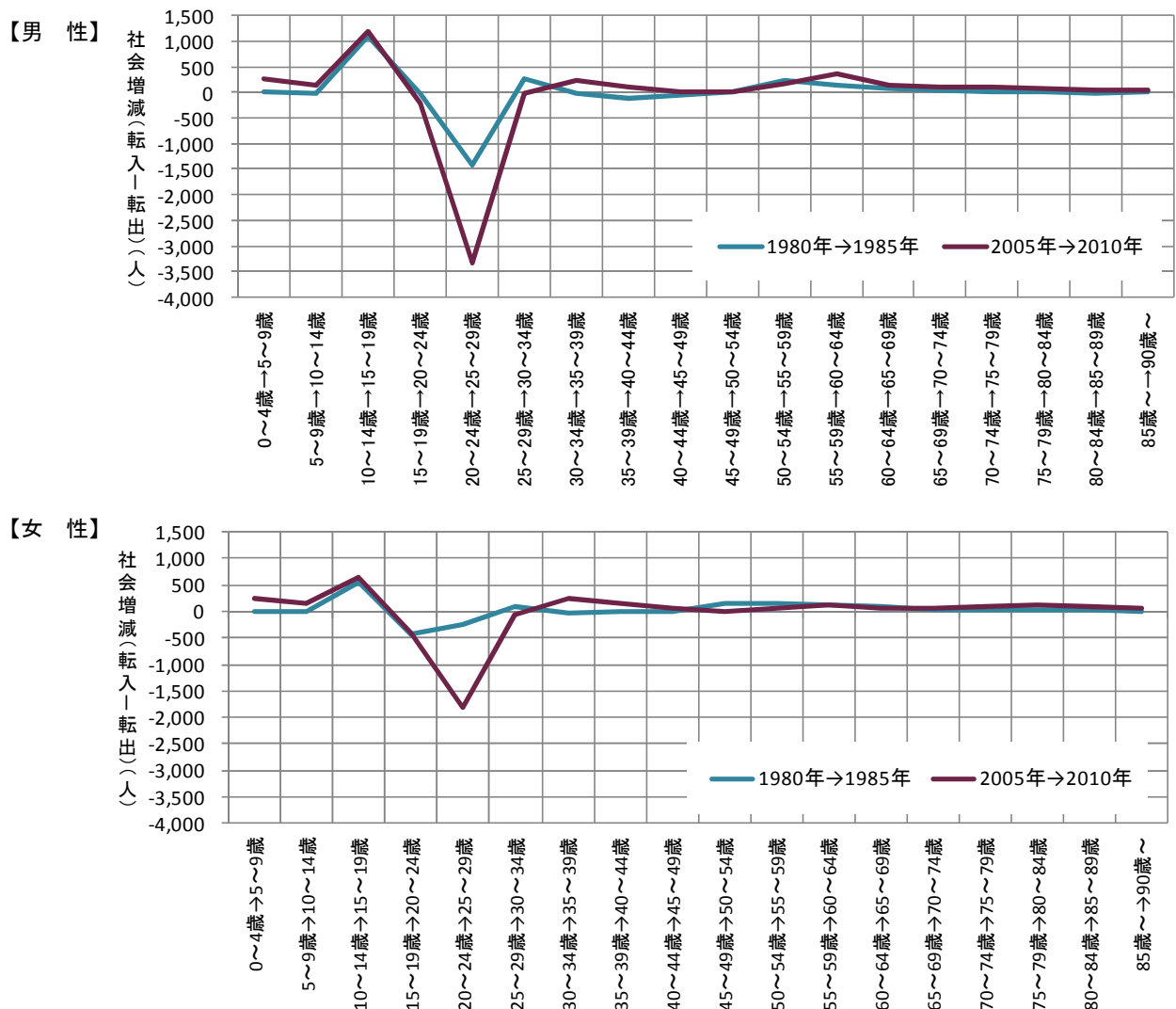
4 人口の社会増減の状況

(1) 年齢5歳階級別の社会増減（転入－転出）の推移

1980年（昭和55年）～1985年（昭和60年）と2005年（平成17年）～2010年（平成22年）との間での社会増減（転入－転出）を比較する。1980年（昭和55年）～1985年（昭和60年）、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）のいずれも、男女ともに「10～14歳→15～19歳」の年代で転入超過、「20～24歳→25～29歳」の年代で転出超過がみられる。

市内に4つの大学があり、入学を迎える年代で転入超過、卒業する年代で転出超過となっている様子が見える。また、男性、女性のいずれも、1980年（昭和55年）～1985年（昭和60年）と比べて、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の方が20歳代の転出超過の幅が大きく、大学卒業後は江別市外へ転出・就職する若者が増えている可能性が示唆される。

図表Ⅲ-4-1 年齢階級別の社会増減（転入－転出）の推移（江別市）

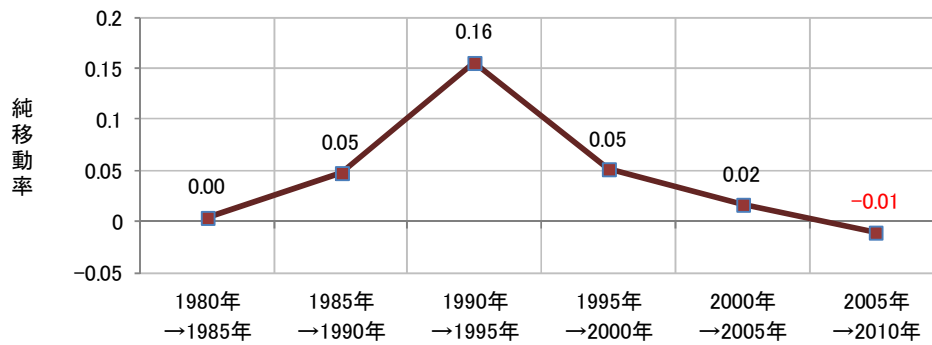


(出典) まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供されたデータ（国勢調査をベースに移動のデータを作成）より作成

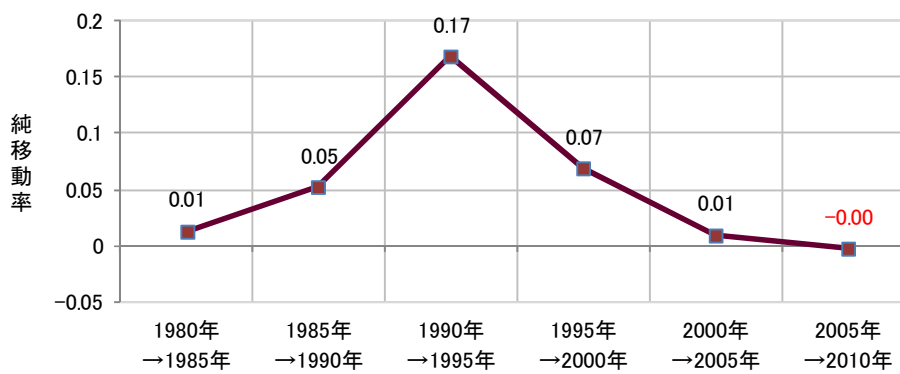
5年間の社会増減の動向を表す純移動率の推移をみると、男性、女性とも「1990年（平成2年）→1995年（平成7年）」の移動率が高い。徐々に移動率は低下し、「2000年（平成12年）→2005年（平成17年）」「2005年（平成17年）→2010年（平成22年）」の移動率は0.00に近くなり、均衡またはやや転出超過の傾向を示し始めている。

図表Ⅲ-4-2 純移動率の推移（江別市）

【男 性】



【女 性】



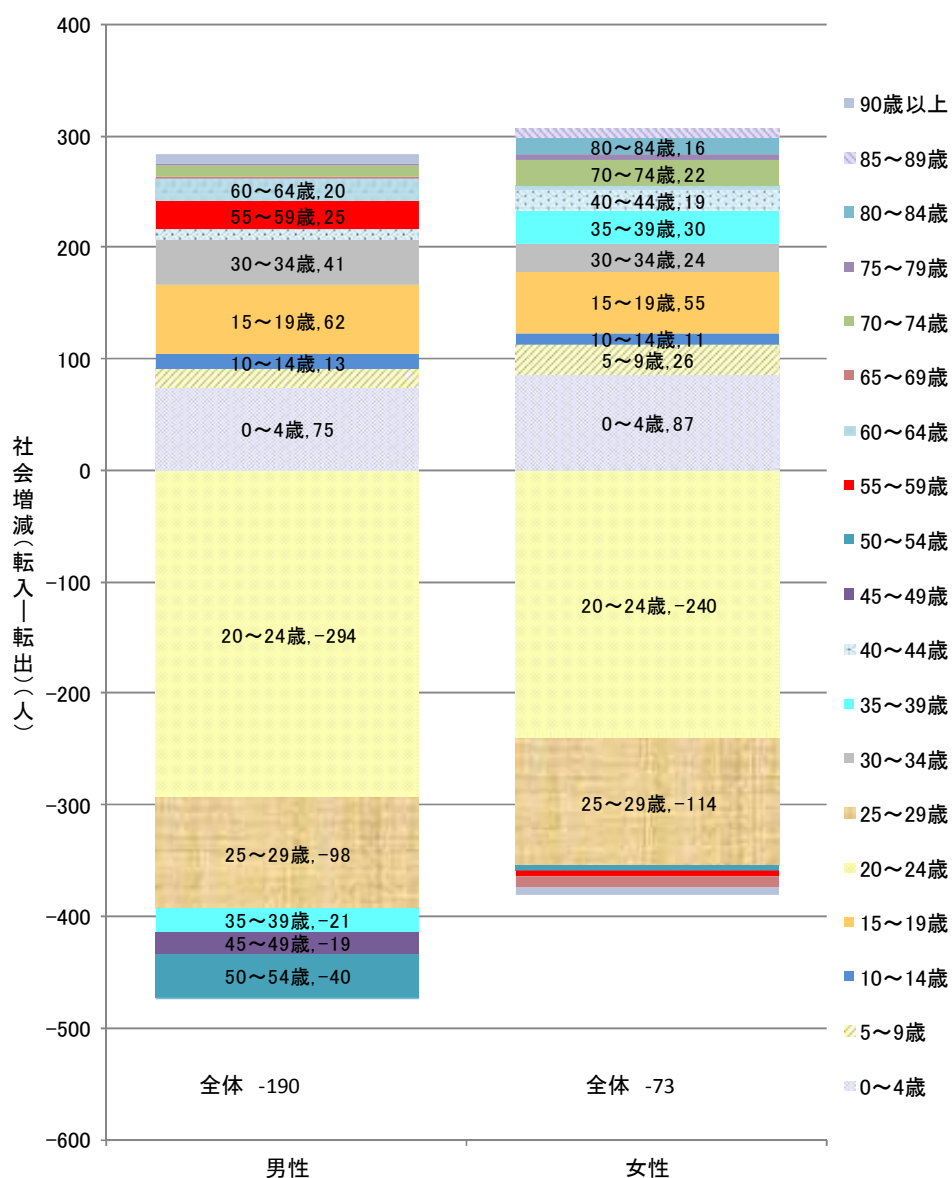
(2) 2013年(平成25年)の人口移動の状況

①男女別の社会増減(転入-転出)の状況

2013年(平成25年)の男女別・5歳階級別の社会増減(転入-転出)をみると、全体として、男性の方が女性より転出超過の幅が大きい。また、男女ともに「20~24歳」「25~29歳」で転出超過が目立ち、若い世代の市外への流出数が多いことがわかる。

転入が大きいのは、男女ともに「0~4歳」「15~19歳」である。10歳未満と30~39歳の転入超過がみられることは、子育て世帯が転入してきていることを示している。

図表Ⅲ-4-3 年齢階級別社会増減(転入-転出)の状況(2013年(平成25年))(江別市)



※国外からの転入、国外への転出は含まない

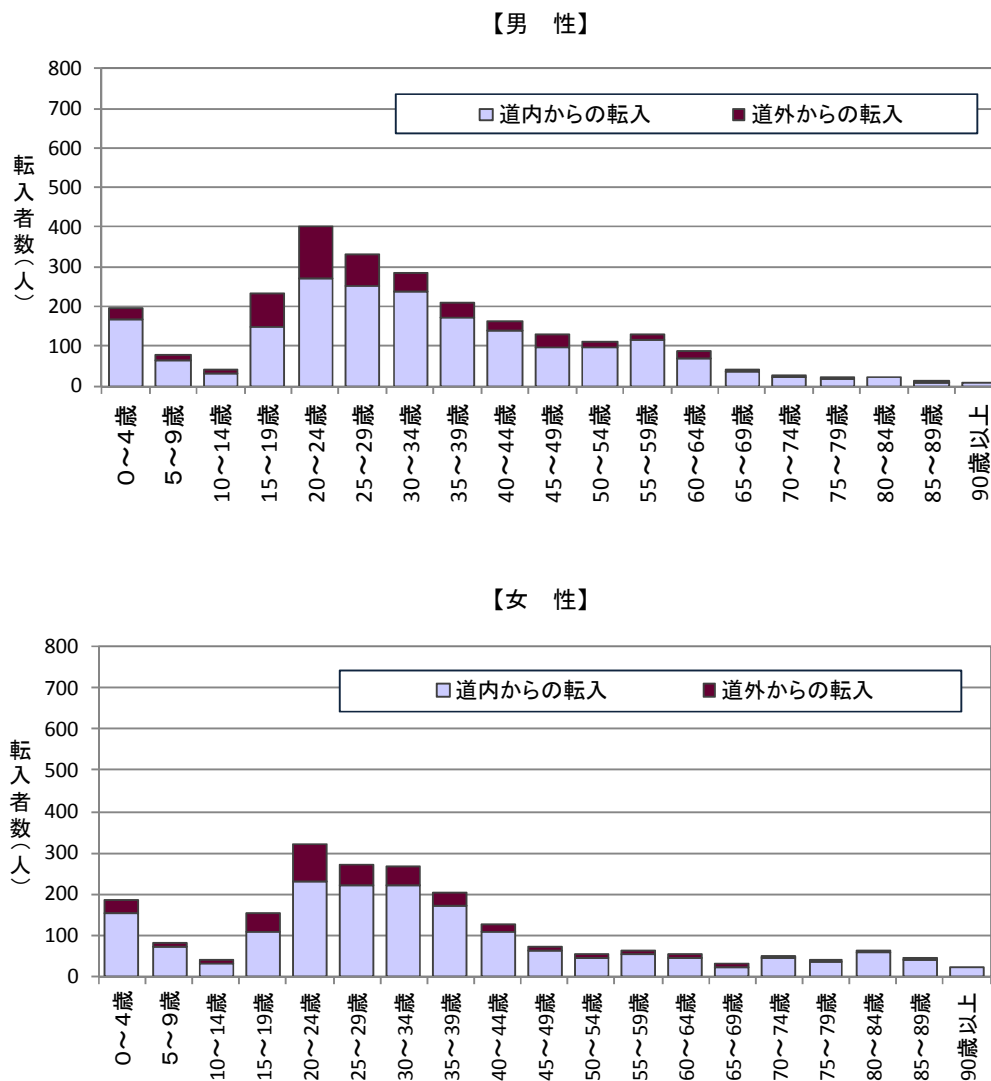
(出典) 住民基本台帳移動報告(平成25年)

②転入の状況

転入数についてみると、男女ともに「20～24歳」での転入者が最も多くなっている。

いずれの年代においても道内からの転入者が多いが、「20～24歳」では他の年齢と比べて道外からの転入者数が多くなっている。

図表Ⅲ-4-4 江別市の年齢5歳階級別の転入の状況（2013年（平成25年））



※国外からの転入、国外への転出は含まない

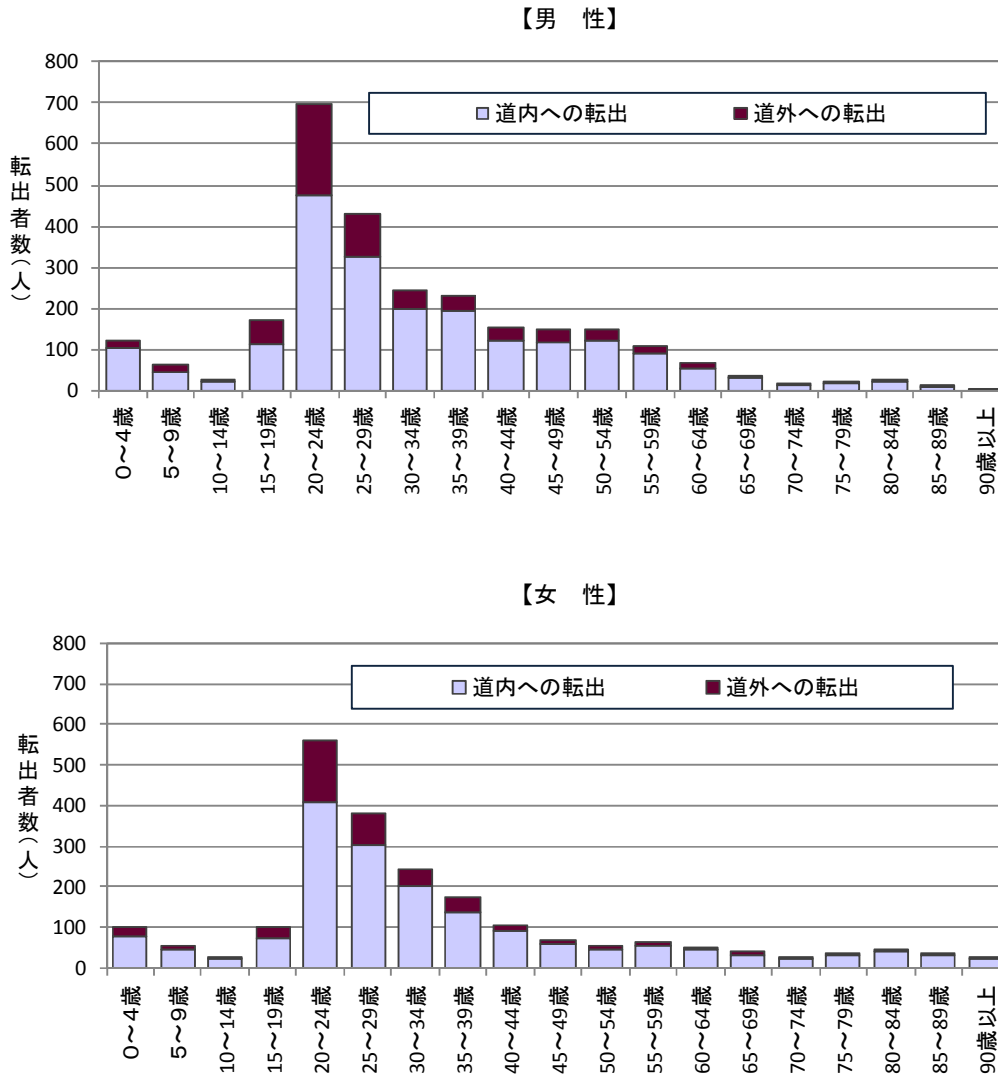
（出典）住民基本台帳移動報告（平成25年）

③転出の状況

転出数についてみると、男女ともに「20～24歳」での転出者が最も多くなっている。次いで「25～29歳」が続き、20代の転出者の多さが目立つ。

いずれの年代においても道内への転出者が多いが、「20～24歳」では他の年齢と比べて道外への転出者数が多くなっている。

図表Ⅲ-4-5 江別市の年齢5歳階級別の転出の状況（2013年（平成25年））



※国外からの転入、国外への転出は含まない

(出典) 住民基本台帳移動報告（平成25年）

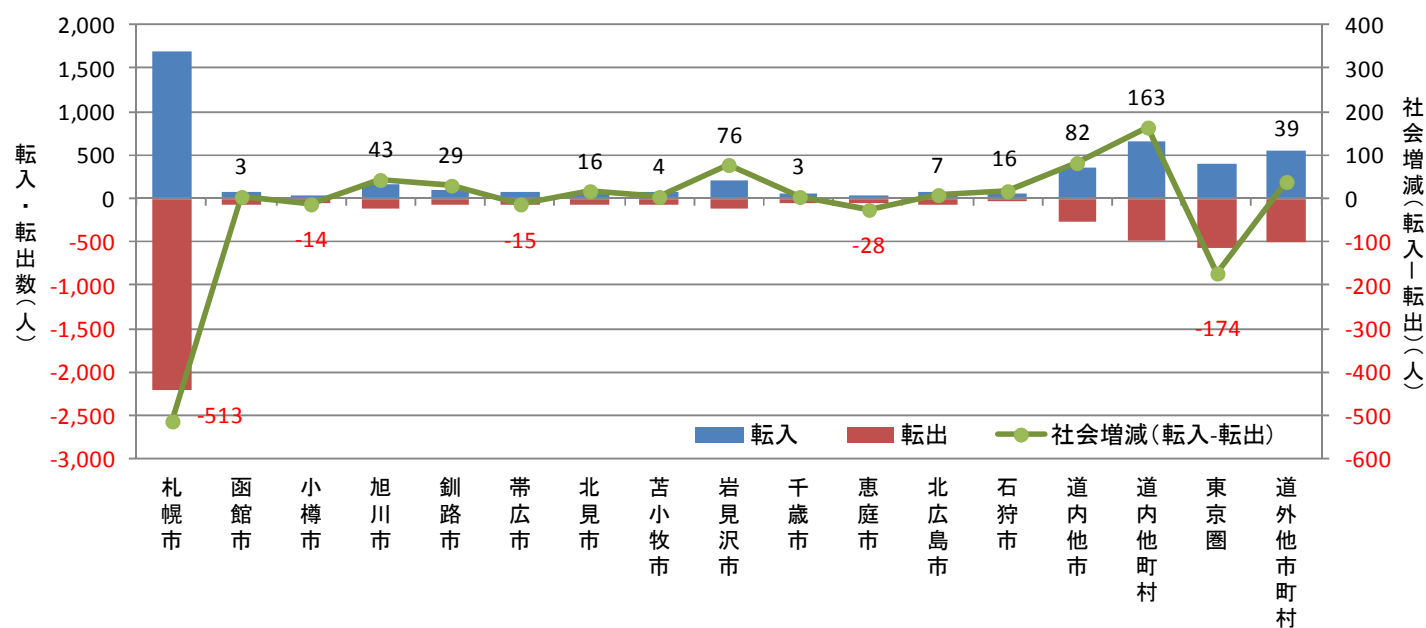
(3) 地域別の人口移動の状況

①地域別の社会増減（転入-転出）の状況（2013年（平成25年））

地域別の社会増減（転入-転出）の状況を見ると、札幌市への転出超過が顕著である。また、札幌市に次いで転出超過となっているのは「東京圏」となっている。

その他の地域については、おおむね転入超過となっている。

図表Ⅲ-4-6 江別市の地域別の人口移動の状況（2013年（平成25年））



※東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

※国外からの転入、国外への転出は含まない

(出典) 住民基本台帳移動報告（平成25年）

②近隣市町村との人口移動の状況（2013年（平成25年））

近隣市町村との人口移動の状況をみると、札幌市からの転入者が1,689人、札幌市への転出者が2,202人と、最も多くなっている。次いで、岩見沢市からの転入が203名、岩見沢市への転出が127名となっている。

転入・転出者ともに多い札幌市の状況を年齢別にみると、転入者では25～29歳、30～34歳の割合が高く、転出者では20～24歳、25～29歳の割合が高い。

図表Ⅲ-4-7 江別市における近隣市町村との人口移動の状況（2013年（平成25年））
(人)

	転入	転出	社会増減 (転入-転出)
札幌市	1,689	2,202	-513
岩見沢市	203	127	76
千歳市	59	56	3
恵庭市	26	54	-28
北広島市	72	65	7
石狩市	47	31	16
当別町	54	12	42
新篠津村	20	10	10
南幌町	65	27	38
由仁町	6	5	1
長沼町	19	9	10
栗山町	19	14	5
月形町	4	4	0

図表Ⅲ-4-8 札幌市から江別市への転入者・江別市から札幌市への転出者（年齢別）（2013年（平成25年））
(人)

	転 入		転 出	
総数	1,689	100.0%	2,202	100.0%
0～4歳	179	10.6%	80	3.6%
5～9歳	66	3.9%	46	2.1%
10～14歳	17	1.0%	25	1.1%
15～19歳	47	2.8%	94	4.3%
20～24歳	197	11.7%	470	21.3%
25～29歳	288	17.1%	430	19.5%
30～34歳	272	16.1%	258	11.7%
35～39歳	185	11.0%	185	8.4%
40～44歳	127	7.5%	124	5.6%
45～49歳	67	4.0%	89	4.0%
50～54歳	44	2.6%	63	2.9%
55～59歳	47	2.8%	74	3.4%
60～64歳	42	2.5%	69	3.1%
65～69歳	28	1.7%	41	1.9%
70～74歳	17	1.0%	25	1.1%
75～79歳	13	0.8%	34	1.5%
80～84歳	23	1.4%	52	2.4%
85～89歳	18	1.1%	26	1.2%
90歳以上	12	0.7%	17	0.8%

(出典) 住民基本台帳移動報告（平成25年）

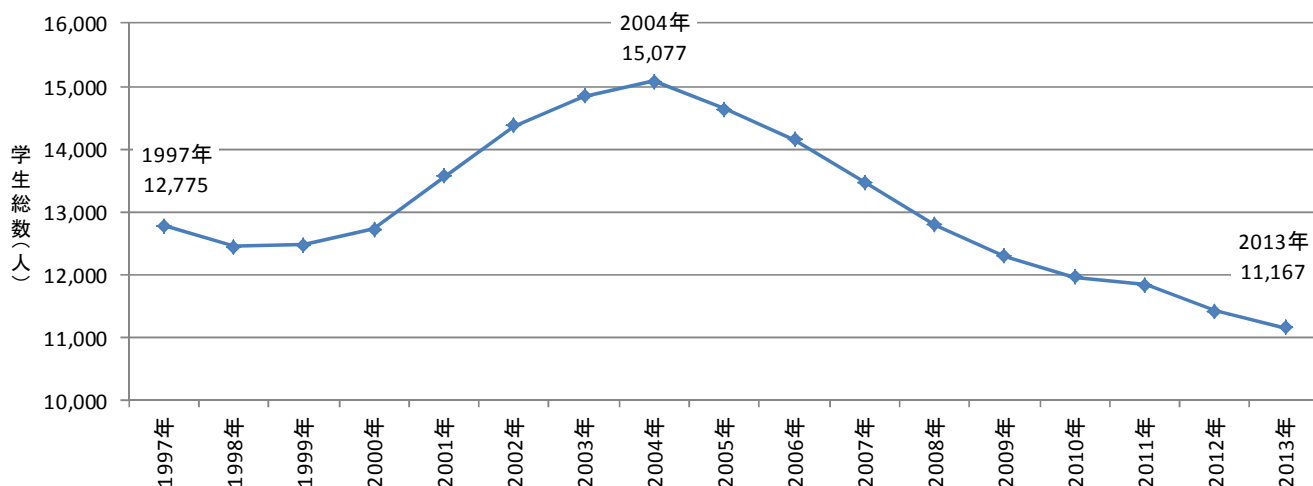
5 大学学生数の推移

江別市内4大学の学生数の推移をみると、1997年（平成9年）から1998年（平成10年）にかけて微減した後、2004年（平成16年）までは増加を続け、ピーク時の学生数は15,077人となっている。

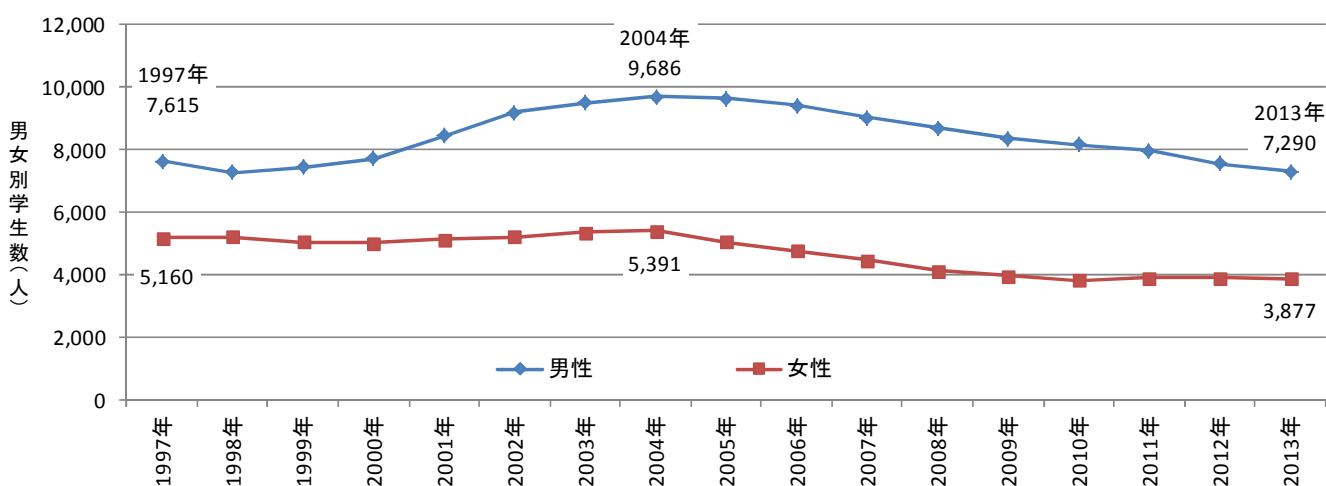
2005年（平成17年）以降は減少を続け、2013年（平成25年）には11,167人となり、ピーク時から約4,000人減少している。

また、男女別の学生数の推移をみると、1997年（平成9年）から2004年（平成16年）にかけて、男性は増加傾向、女性はほぼ横ばいに推移している。男性学生数の増加の背景には北翔大学（2000年（平成12年））、北翔大学短期大学部（2002年（平成14年））の共学化などが考えられる。

図表Ⅲ-5-1 江別市内4大学の学生数の推移



図表Ⅲ-5-2 江別市の大学生数の推移（男女別）

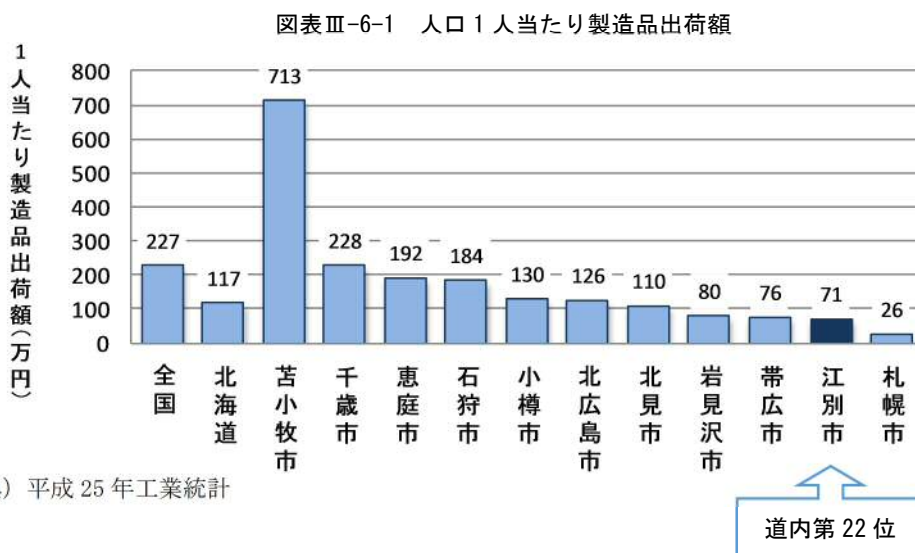


(出典) 学校基本調査

6 産業や雇用、就労等の状況

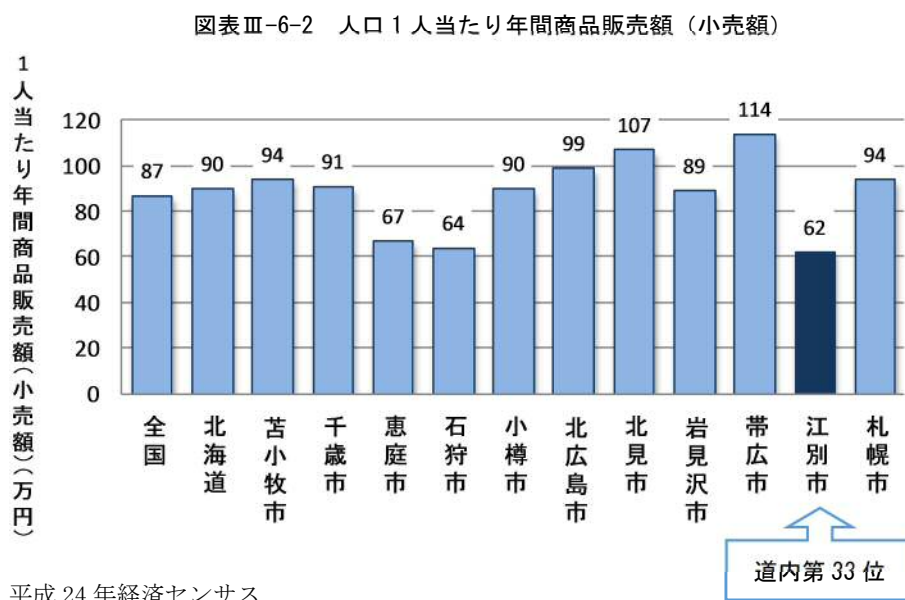
(1) 製造品出荷額

江別市の人口1人あたりの製造品出荷額は71万円であり、近隣や人口規模が同程度の都市と比較すると低く、道内35市中、第22位の金額となっている。



(2) 年間商品販売額(小売額)

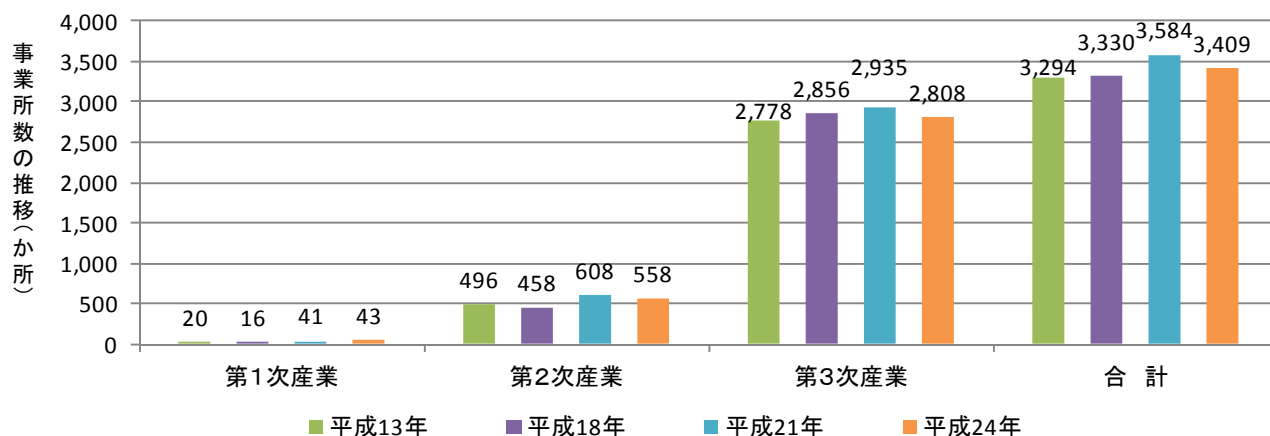
江別市の人口1人あたりの年間消費販売(小売額)は62万円であり、近隣や人口規模が同程度の都市と比較すると低く、道内35市中、第33位の金額となっている。



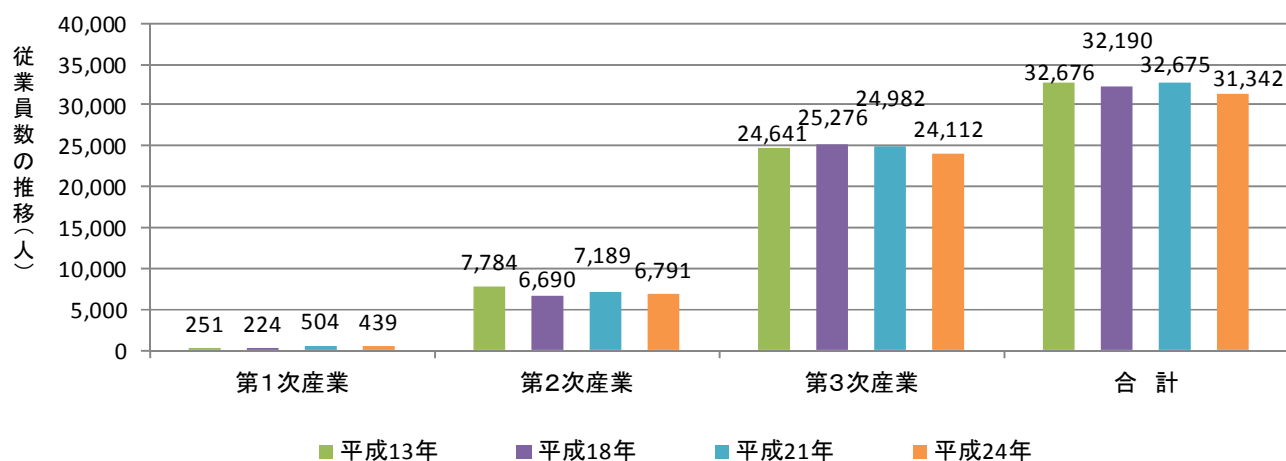
(3) 事業所数・従業員数

事業所数は、平成 21 年（2009 年）から 175 事業所の減少、従業員数は、平成 21 年（2009 年）から 1,333 人の減少となっている。

図表Ⅲ-6-3 江別市の事業所数の推移



図表Ⅲ-6-4 江別市の従業員数の推移



(出典) 平成 18 年以前：事業所・企業統計調査、平成 21 年以降：経済センサス調査（公務サービスを除く）

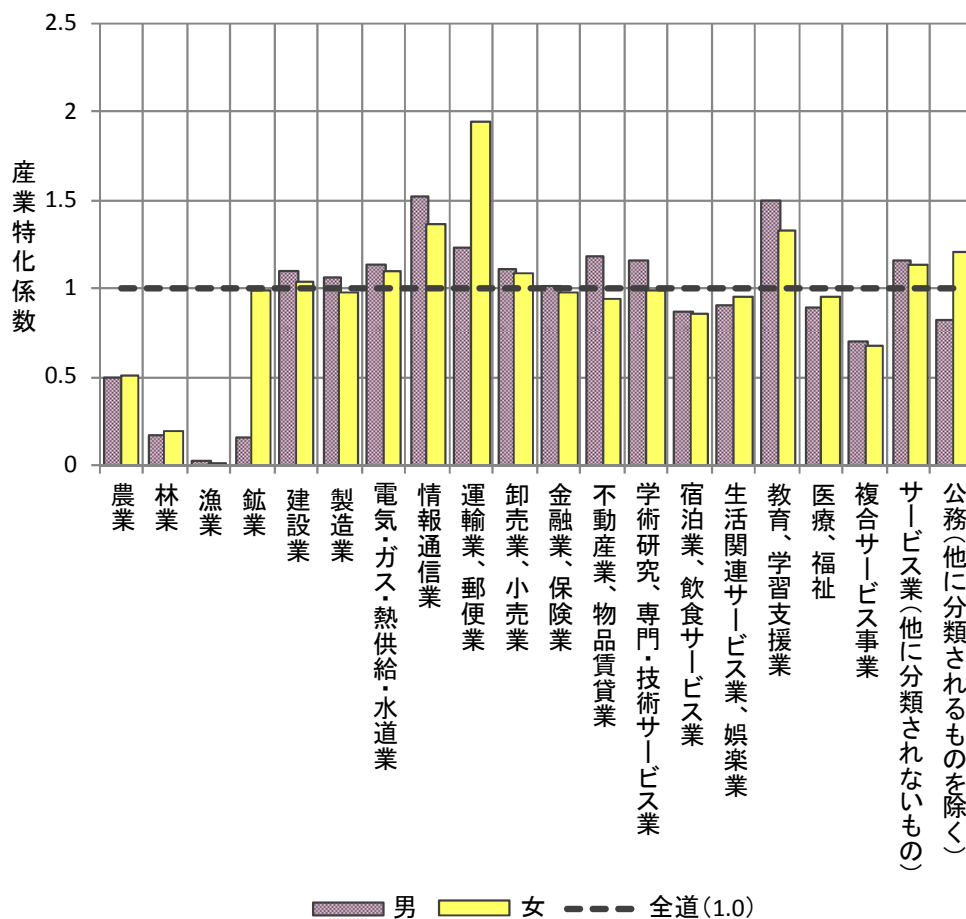
※経済センサスは平成 21 年に創設した調査で、平成 18 年までの事業所・企業統計調査と調査方法が異なるため、単純比較はできない。

(4) 産業別特化係数[※]

男女別の産業特化係数をみると、「情報通信業」「運輸業、郵便業」「教育、学習支援業」などで、男女ともに特化係数が高くなっている。

「教育、学習支援業」の特化係数が高いことについては、江別市内に4つの大学が集積していることが関係しているものと推察される。

図表Ⅲ-6-5 江別市の男女別産業特化係数



(出典) 国勢調査(平成22年)より作成

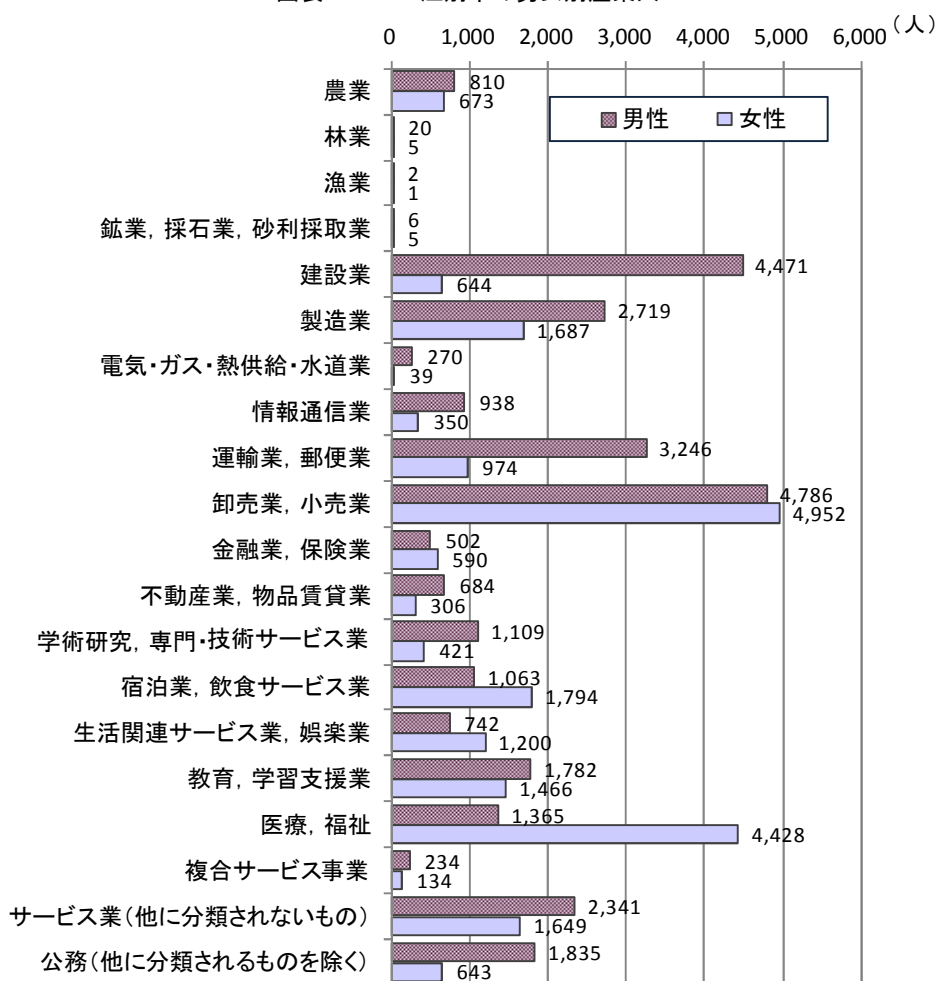
※特化係数: 江別市の産業別従業者構成比を北海道の産業別従業者構成比で割った値。値が1より大きい場合は、当該産業が北海道平均と比べて、より特化していることを示す。

(5) 男女別産業人口

男女別の産業人口をみると、男女ともに「卸売業、小売業」従事者が最も多く、男性 4,786 人、女性 4,952 人（合計 9,738 人）となっている。

男性では、「建設業」（4,471 人）、「運輸業、郵便業」（3,246 人）、「製造業」（2,719 人）が続
き、女性では「医療、福祉」（4,428 人）、「宿泊業、飲食サービス業」（1,794 人）、「製造業」（1,687
人）が続いている。

図表Ⅲ-6-6 江別市の男女別産業人口



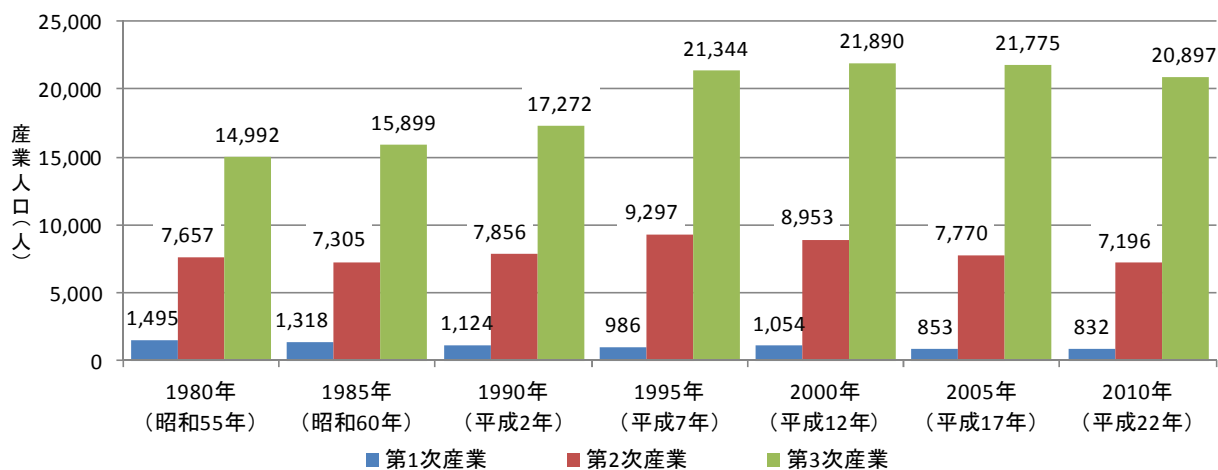
(出典) 国勢調査（平成 22 年）より作成

(6) 男女別の産業人口の推移

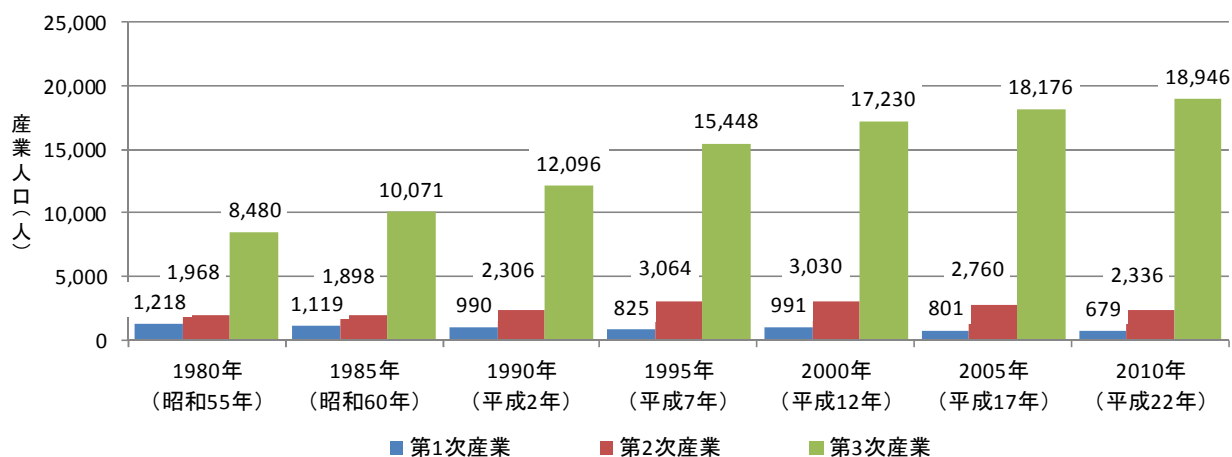
男女別の産業人口の推移をみると、男性、女性ともに第1次産業の人口は減少を続けている。第2次産業については、男性、女性共に1995年（平成7年）をピークに減少に転じている。第3次産業については、男性では2000年（平成12年）の21,890人をピークに減少しているが、女性では増加が続き、2010年（平成22年）には18,946人となっている。

図表Ⅲ-6-7 江別市の男女別産業人口の推移

【男 性】



【女 性】



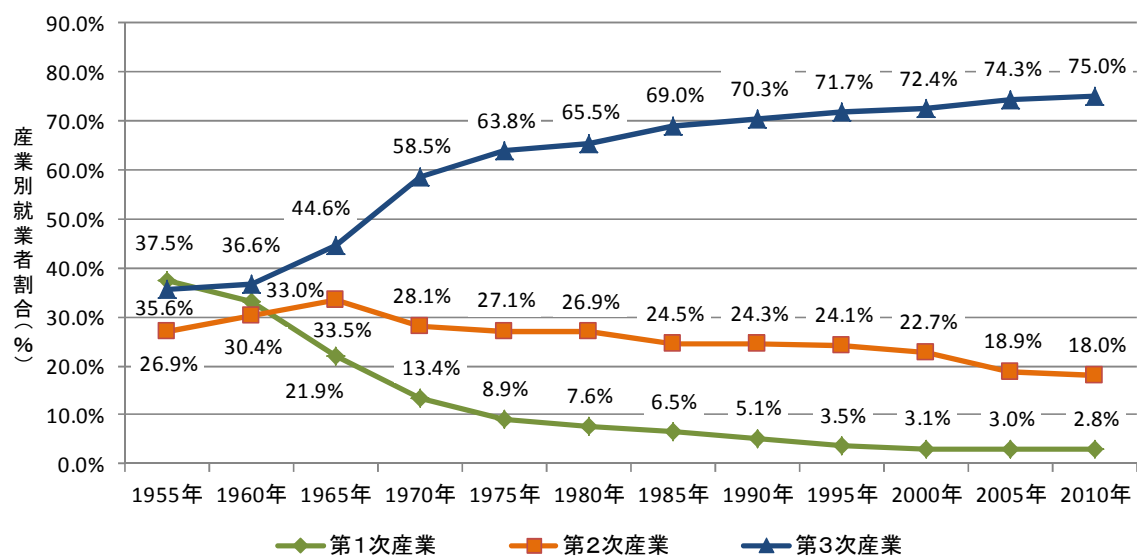
(出典) 国勢調査

(7) 産業別就業者割合の推移

産業別就業者割合の推移をみると、1955年（昭和30年）には第1次産業の割合が最も高く37.5%であるが、第2次産業が35.6%、第3次産業が26.9%と、産業ごとに大きな差は見られなかった。

その後、第1次産業の割合が徐々に低下し、2010年（平成22年）には2.8%となっている。一方で第3次産業の割合は年々増加し、2010年（平成22年）には75.0%にまで高まっている。

図表Ⅲ-6-8 江別市の産業別就業者割合の推移



※「分類不能の産業」を含めて計算しているため、3つの産業の合計は100%とはならない。

(出典) 江別市統計書

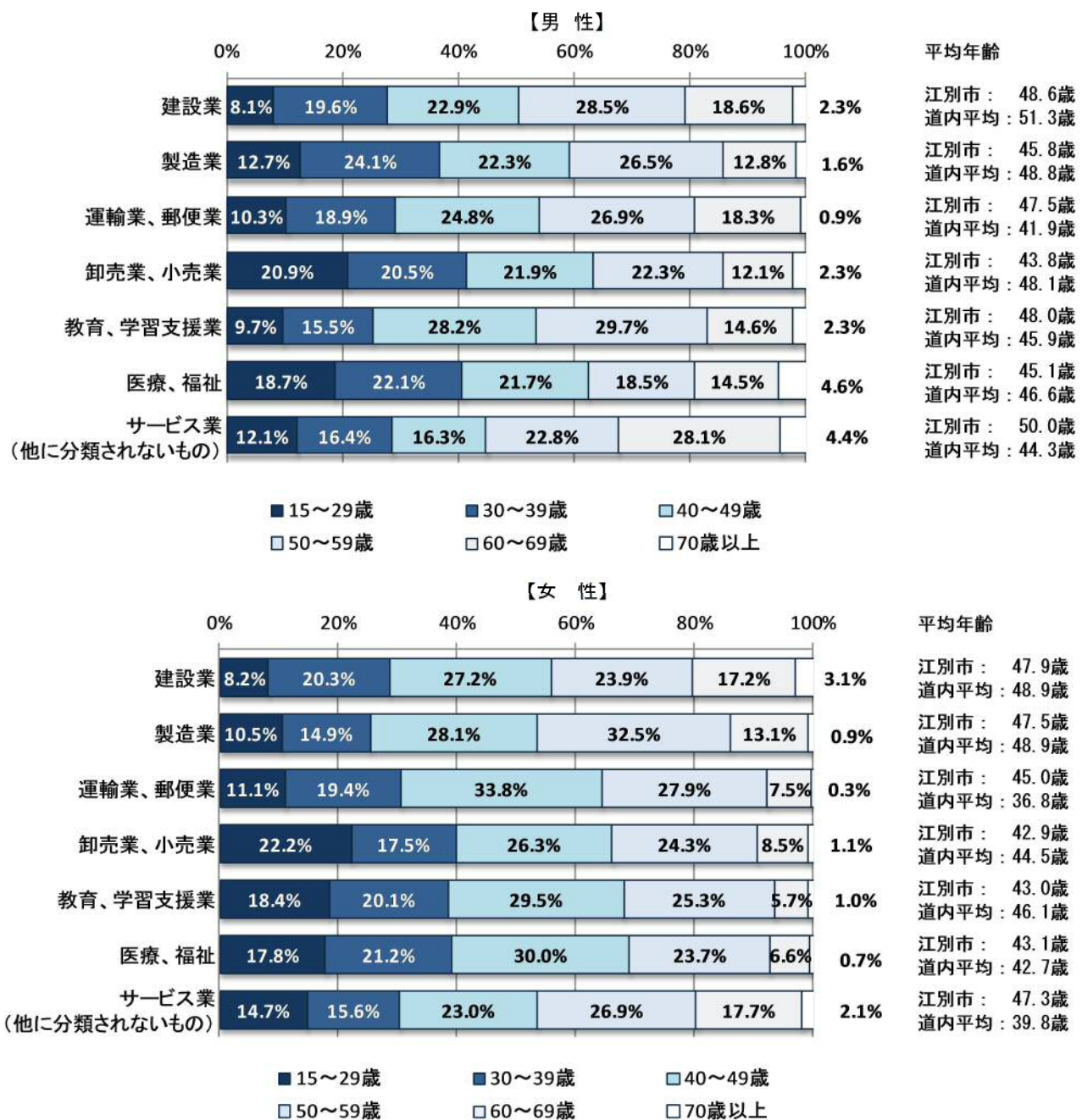
(8) 産業別就業者年齢構成

就業者数が 3,000 人以上の産業について、就業者を男女別年齢階級別にみたものが図表Ⅲ-6-9 である。

15～29 歳、30～39 歳までの若い世代の割合が高い産業は、男性では「卸売業、小売業」「医療、福祉」「製造業」など、女性では「卸売業、小売業」「医療、福祉」「教育、学習支援」などである。

就業者の平均年齢が最も低いのが「卸売業、小売業」(男性 43.8 歳、女性 42.9 歳)、最も高いのが「建設業」(男性 48.6 歳、女性 47.9 歳) である。

図表Ⅲ-6-9 江別市の産業別就業者年齢構成



(出典) 国勢調査 (平成 22 年) より作成

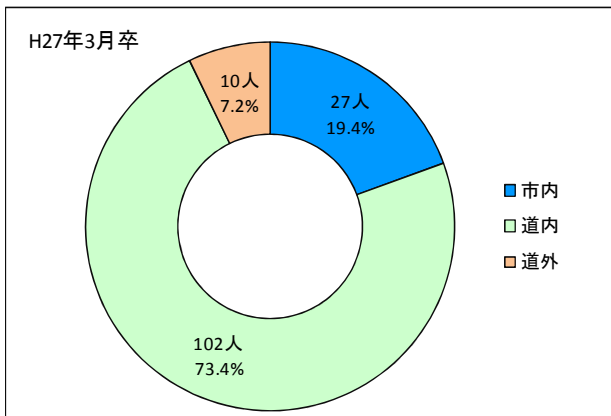
(9) 市内学生の地域別就職状況

江別市内の高校を卒業して市内の企業等に就職する割合は、平成24～26年度平均で14.1%である。また、江別市内の大学を卒業して市内の企業等に就職する割合は、平成24～26年度平均で1.7%となっている。

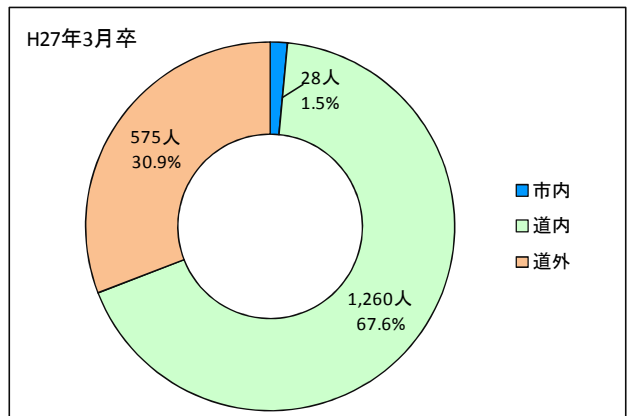
平成26年3月卒業者について、男女別に江別市内企業への就職者の割合をみると、高校生については、男性で21.2%、女性で18.4%となっている。大学生については、男性で0.9%、女性で2.5%となっている。

図表Ⅲ-6-10 江別市内の高校、大学の卒業生の地域別就職状況

高等学校 地域別就職状況



大学・短期大学 地域別就職状況

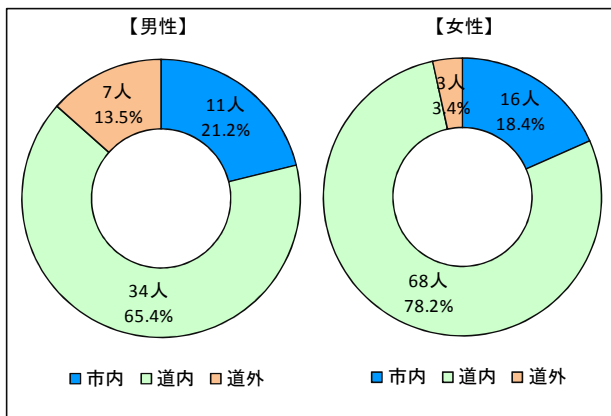


卒業年月	市内	道内	道外	計	市内比率
H25.3	16人	106人	20人	142人	11.3%
H26.3	17人	115人	12人	144人	11.8%
H27.3	27人	102人	10人	139人	19.4%
計	60人	323人	42人	425人	14.1%

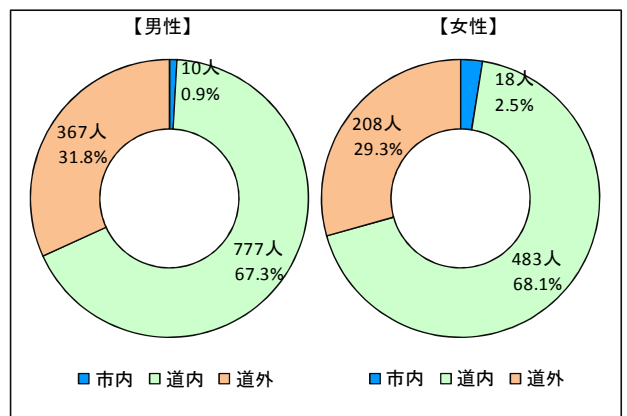
卒業年月	市内	道内	道外	計	市内比率
H25.3	34人	1,081人	526人	1,641人	2.1%
H26.3	28人	1,129人	557人	1,714人	1.6%
H27.3	28人	1,260人	575人	1,863人	1.5%
計	90人	3,470人	1,658人	5,218人	1.7%

図表Ⅲ-6-11 江別市内の高校、大学の卒業生の男女別就職状況（平成26年3月卒業者）

高等学校 男女別就職状況



大学・短期大学 男女別就職状況



性別	市内	道内	道外	計	市内比率
男性	11人	34人	7人	52人	21.2%
女性	16人	68人	3人	87人	18.4%
計	27人	102人	10人	139人	19.4%

性別	市内	道内	道外	計	市内比率
男性	10人	777人	367人	1,154人	0.9%
女性	18人	483人	208人	709人	2.5%
計	28人	1,260人	575人	1,863人	1.5%

(出典) 江別市

7 通勤・通学の状況

(1) 通勤・通学の状況

江別市と他市町村間の通勤・通学の状況をみたものが図表Ⅲ-7-1である。札幌市・岩見沢市では、江別市への通勤通学者と江別市からの通勤通学者がともに1,000人以上である。北広島市については、江別市からの通勤通学者が1,000人を超えている。

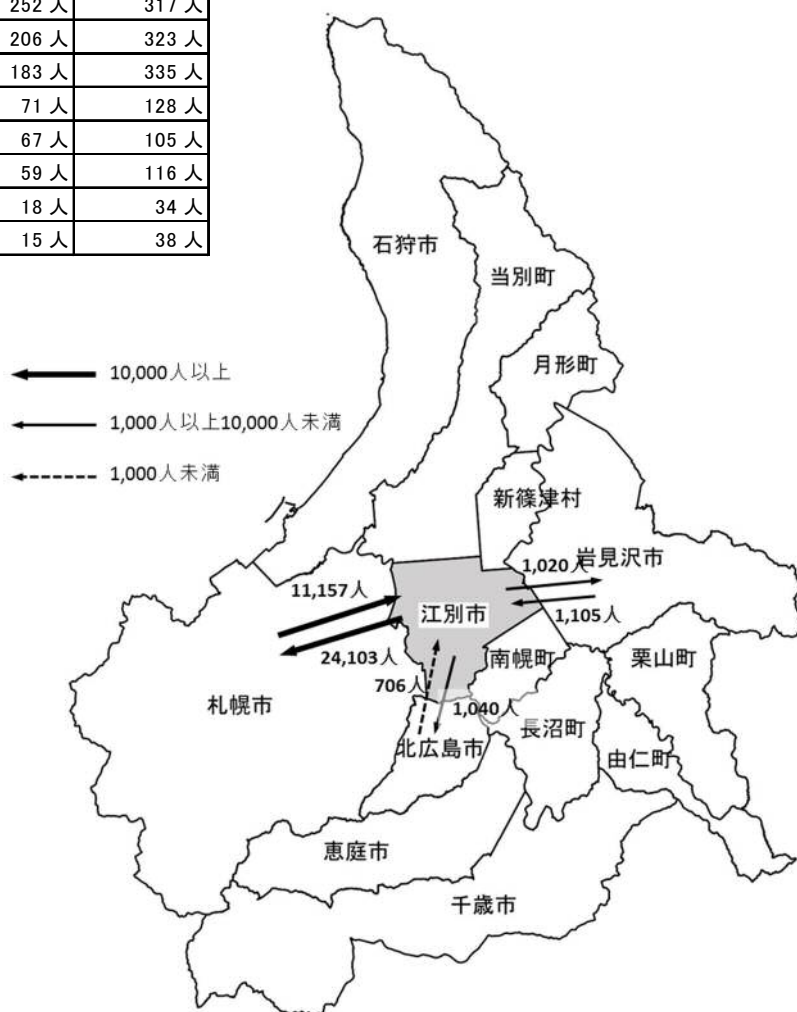
また、江別市内に常住する就業者・通学者の38.2%が札幌市へ通勤・通学している。

図表Ⅲ-7-1 江別市の通勤・通学の状況（2010年（平成22年））

市町村名	人口	①当地に常住する就業者・通学者数(従業通学地不詳を含まない)	江別市へ	江別市から
			②通勤通学者数(江別市へ)【入】	③通勤通学者数(江別市から)【出】
札幌市	1,913,545人	890,773人	11,157人	24,103人
岩見沢市	90,145人	43,198人	1,105人	1,020人
北広島市	60,353人	29,129人	706人	1,040人
南幌町	8,778人	4,880人	525人	364人
恵庭市	69,384人	34,463人	325人	510人
当別町	18,766人	9,947人	252人	317人
千歳市	93,604人	47,313人	206人	323人
石狩市	59,449人	28,546人	183人	335人
長沼町	11,691人	6,440人	71人	128人
新篠津村	3,515人	1,856人	67人	105人
栗山町	13,340人	6,819人	59人	116人
月形町	4,859人	1,982人	18人	34人
由仁町	5,896人	3,126人	15人	38人

④江別市に常住する就業者・通学者数:63,071人

市町村名	通勤通学率	
	②/①% 通勤通学者【入】が常住する就業者・通学者数に占める割合	③/④% 通勤通学者【出】が常住する就業者・通学者数に占める割合
札幌市	1.3%	38.2%
岩見沢市	2.6%	1.6%
北広島市	2.4%	1.6%
南幌町	10.8%	0.6%
恵庭市	0.9%	0.8%
当別町	2.5%	0.5%
千歳市	0.4%	0.5%
石狩市	0.6%	0.5%
長沼町	1.1%	0.2%
新篠津村	3.6%	0.2%
栗山町	0.9%	0.2%
月形町	0.9%	0.1%
由仁町	0.5%	0.1%

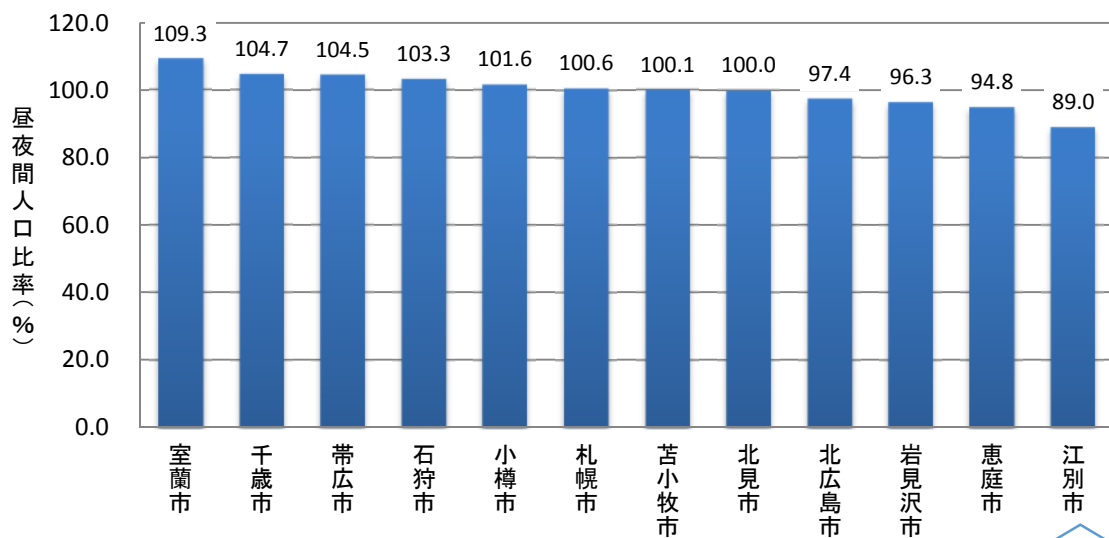


(出典) 国勢調査(平成22年)より作成

(2) 昼夜間人口比率

江別市は、札幌市への通勤・通学者が多く、昼夜間人口比率は89.0%（平成22年（従業地による人口（昼間人口）÷常住地による人口（夜間人口））で、道内35市中33位となっている。

図表Ⅲ-7-2 市区町村別昼夜間人口比率（北海道）



(出典) 国勢調査 (平成22年)

道内第33位

IV 調査からみる江別市民の意識

1 江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定にかかる調査の概要

江別市では、「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定のため、アンケート調査及び意見交換会を実施した。概要は次のとおりである。

(1) 人口減少対策にかかるアンケート調査（市民アンケート）

- ①調査対象：平成27年4月1日現在の住民基本台帳に登録されている16歳～49歳
- ②標本数：①の中から3,000人を無作為抽出
- ③調査期間：平成27年5月27日（水）～6月10日（水）
- ④回収状況：

	件数
発送数	3,000件
回収数	880件
回収率	29.3%

(2) 江別市内の事業所における人材確保に関するアンケート調査（企業アンケート）

- ①調査対象：江別市内に本社または事業所がある企業
- ②標本数：①の中から法人市民税のデータを基に1,000社を無作為抽出
- ③調査期間：平成27年5月27日（水）～6月19日（金）
- ④回収状況：

	件数
発送数	1,000件
回収数	225件
回収率	22.5%

(3) 大学生及び子育て世代市民との意見交換会

江別市内の4大学（酪農学園大学、北翔大学、札幌学院大学、北海道情報大学）の大学生と、江別市内で子育てをしている市民（乳幼児、小中学生の保護者）との意見交換会を行い、今後の施策検討にかかる基礎資料とした。

対象	参加者数	開催日時	備考
大学生			
グループ1	12名	平成27年7月2日（木） グループ1：13：30～15：00	市と各大学の連携担当窓口を通じて募集
グループ2	11名	グループ2：15：30～17：00	
子育て世代市民			
乳幼児保護者	11名	平成27年7月6日（月） 10：00～11：00	市内子育て支援センター利用者
小中学生保護者	6名	平成27年7月14日（火） 18：30～20：00	江別市PTA連合会役員

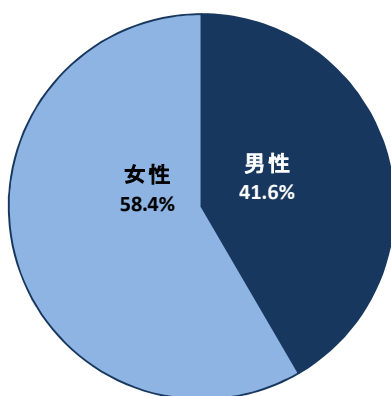
2 江別市人口減少対策にかかるアンケート調査（市民アンケート）からみる市民の意識

（1）回答者の概要

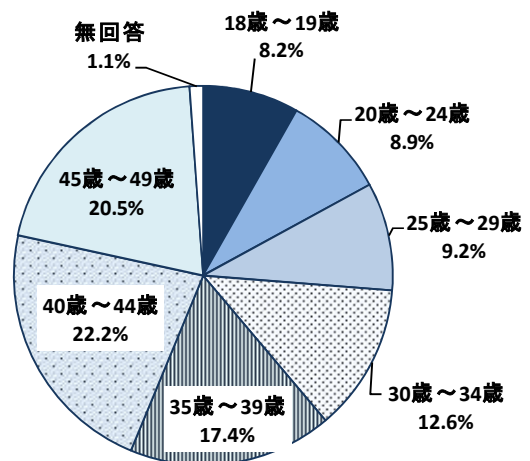
回答者の性別は、「男性」が41.6%、「女性」が58.4%となっている。

回答者の年齢は、「40歳～44歳」が22.2%と最も高く、次いで「45歳～49歳」が20.5%、「35歳～39歳」が17.4%となっている。

図表IV-2-1 性別



図表IV-2-2 年齢



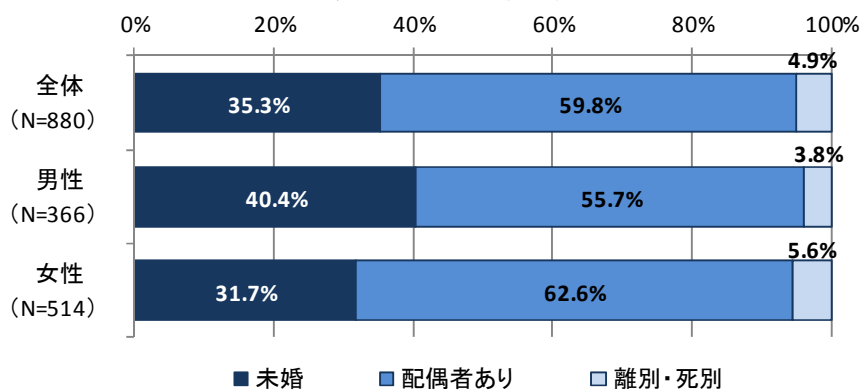
（2）結婚・出産に関する状況と意識

①配偶者の有無

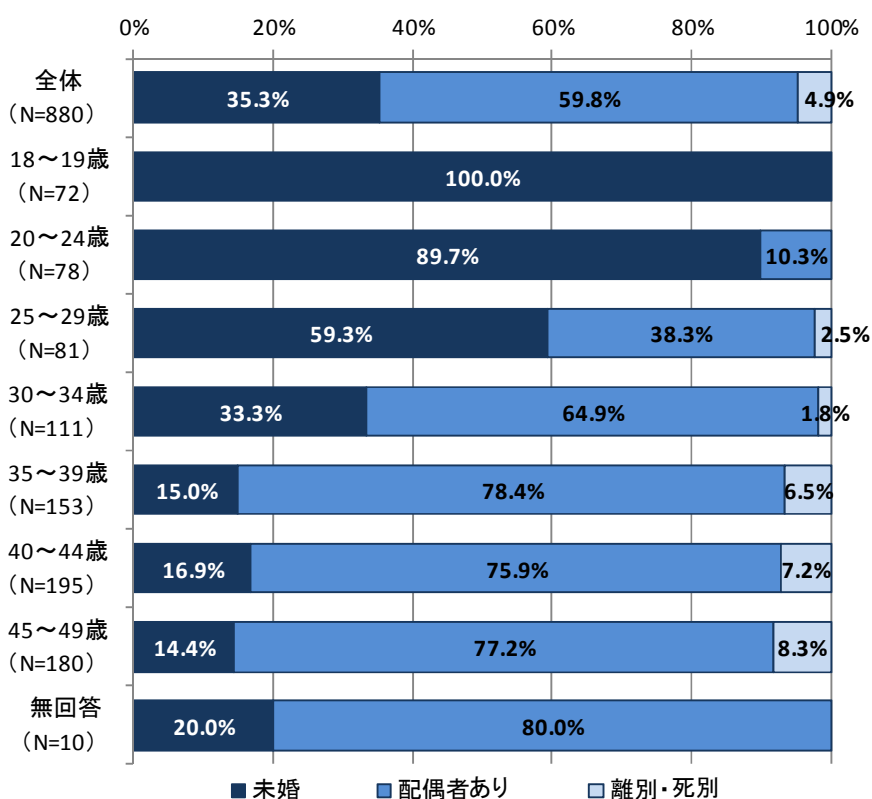
アンケート回答者のうち、男性では約4割、女性では約3割が「未婚」である。

年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて「配偶者あり」の割合が高くなるが、「30～34歳」で「未婚」が33.3%、35歳以上では「未婚」が14%～17%程度となっている。

図表IV-2-3 配偶者の有無（性別）



図表IV-2-4 配偶者の有無（年齢別）



②配偶者のいる女性（322人）について

アンケート回答者のうち、配偶者のいる女性は322人であった。

配偶者のいる女性について、今いる子どもの数、予定子ども数（今いる子どもの数+今後持つ予定の子どもの数）、理想子ども数（理想とする子どもの数）の平均値をみると、配偶者の年収が高くなるにつれて、平均値が高くなっている。

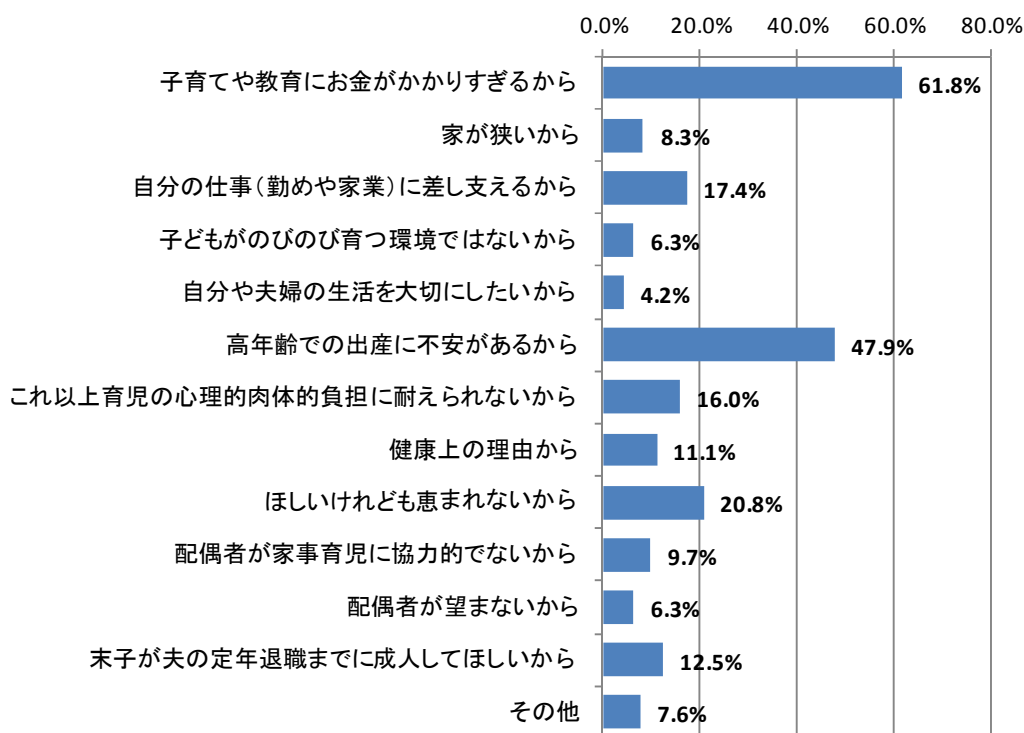
図表IV-2-5 配偶者のいる女性の子どもの数（平均）

配偶者の年収	今いる子供の数	予定子ども数	理想子ども数
0～300万円台	1.43 (N=89)	1.87 (N=86)	2.30 (N=89)
400～600万円台	1.69 (N=162)	1.94 (N=156)	2.51 (N=158)
700万円台以上	1.98 (N=56)	2.15 (N=53)	2.58 (N=55)
有効回答数全体 (年収無回答者を含む)	1.65 (N=320)	1.94 (N=308)	2.46 (N=313)
全 国	1.71	2.07	2.42

(全国値は出生動向基本調査（平成22年）より)

「予定子ども数」が「理想子ども数」より少ない女性回答者 144 人について、その理由を集計したところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も高く 61.8%、次いで「高年齢での出産に不安があるから」が 47.9%、「ほしいけれども恵まれないから」が 20.8%などとなっている。

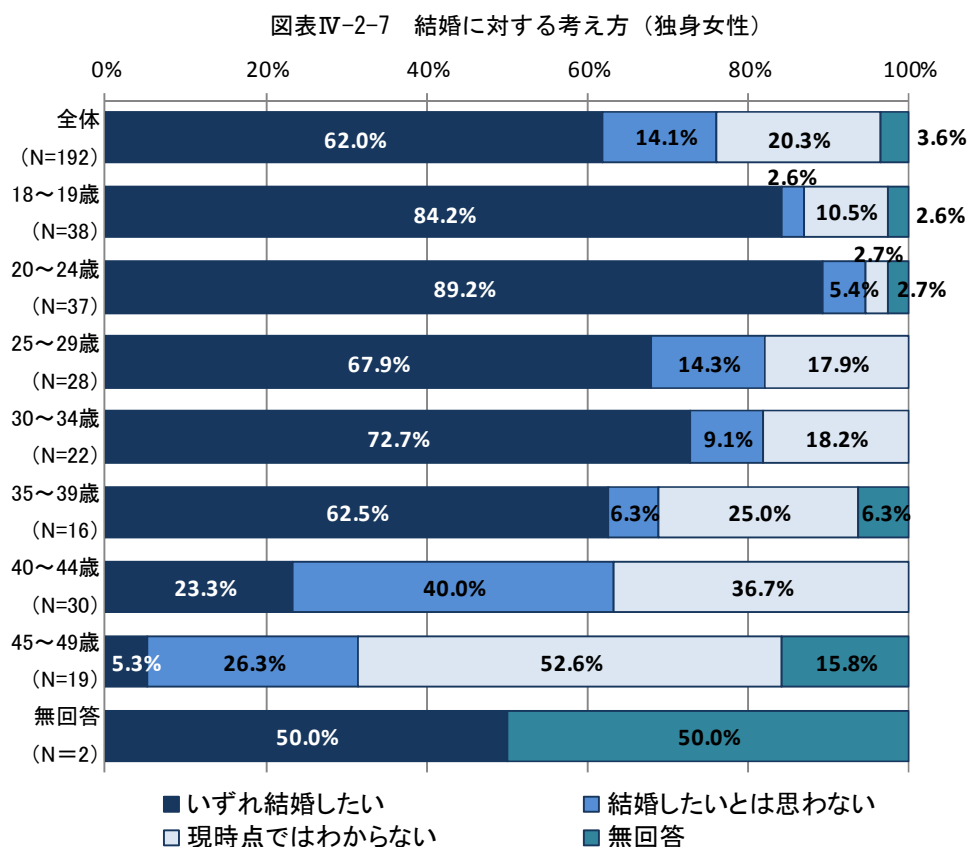
図表IV-2-6 予定子ども数が理想子ども数より少ない理由（女性）（複数回答、N=144）



③独身の女性

独身の女性（離別・死別を含む 192 人）について、結婚に対する考え方を聞いたところ、全体では「いずれ結婚したい」が最も高く 62.0%、次いで「現時点ではわからない」が 20.3%、「結婚したいとは思わない」が 14.1%となっている。

18～24 歳までの年代では、「いずれ結婚したい」が 8 割を超えているが、25～39 歳では 6～7 割程度である。40 歳以上になると、他の年齢と比べて「結婚したいとは思わない」の割合が高くなる。



独身の女性のうち、「いずれ結婚したい」と回答した 119 人に対し独身でいる理由をきいたところ、全体では「適当な相手にまだめぐりあわないから」が 47.9%と最も高くなっている。

年齢別にみると、20 歳未満では、他の年齢と比べて「結婚するにはまだ若すぎるから」「今は仕事（または学業）にうちこみたいから」の割合が高くなっている。

30 歳代以上では「適当な相手にまだめぐり合わないから」の割合が最も高くなっている。

20 歳代では、他の年齢と比べて「今は趣味や娯楽を楽しみたいから」の割合が比較的高くなっている。

20 歳代、30 歳代では、他の年齢と比べて「自分の周囲で異性と出会う場が少ないから」の割合が比較的高くなっている。

図表Ⅳ-2-8 独身でいる理由（独身女性、複数回答）

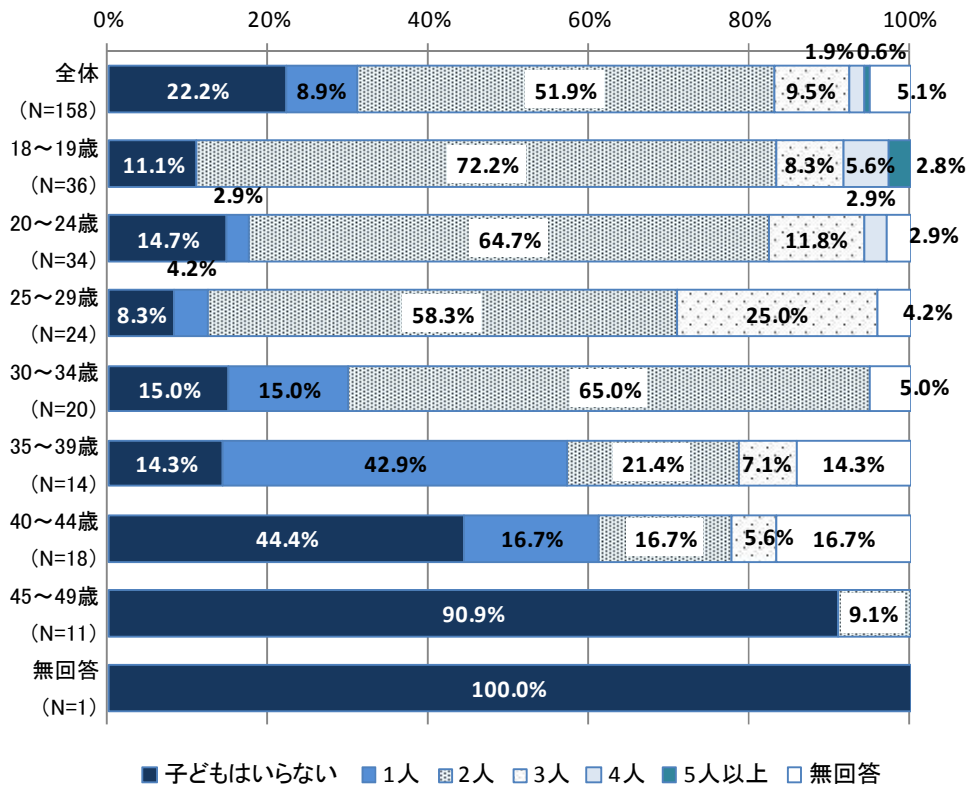
（上段：件数、下段：％）

項目 年齢区分	有効回答数	結婚するにはまだ若すぎるから	結婚する必要性をまだ感じないから	今は仕事（または学業）にうちこみたいから	今は趣味や娯楽を楽しみたいから	独身の自由さや気楽さを失いたくないから	適当な相手にまだめぐり合わないから
合計	119	46 38.7%	24 20.2%	38 31.9%	21 17.6%	16 13.4%	57 47.9%
20歳未満	32	27 84.4%	9 28.1%	16 50.0%	4 12.5%	3 9.4%	12 37.5%
20歳代	52	19 36.5%	13 25.0%	16 30.8%	17 32.7%	6 11.5%	22 42.3%
30歳代	26	0 0.0%	1 3.8%	5 19.2%	0 0.0%	6 23.1%	18 69.2%
40歳代	8	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	4 50.0%
無回答	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%

項目 年齢区分	自分の周囲で異性と出会う場が少ないから	異性とうまくつきあえないから	挙式の費用など、結婚するための資金が足りないから	結婚後の生活を維持していくための資金が足りないから	親や周囲が結婚に同意しないから	その他	すでに結婚が決まっている
合計	45 37.8%	6 5.0%	9 7.6%	24 20.2%	1 0.8%	6 5.0%	6 5.0%
20歳未満	4 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
20歳代	26 50.0%	0 0.0%	7 13.5%	16 30.8%	1 1.9%	1 1.9%	2 3.8%
30歳代	12 46.2%	4 15.4%	2 7.7%	6 23.1%	0 0.0%	3 11.5%	3 11.5%
40歳代	2 25.0%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	2 25.0%	1 12.5%
無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

独身女性のうち「いずれ結婚したい」「現時点ではわからない」と回答した158人について、希望子ども数をたずねたところ、全体では「2人」が51.9%と最も高くなっている。34歳以下は「2人」の割合が最も高いが、「35～39歳」では「1人」が最も高く42.9%、「40～44歳」「45～49歳」では「子どもはらない」が最も高く、それぞれ44.4%、90.9%となっている。

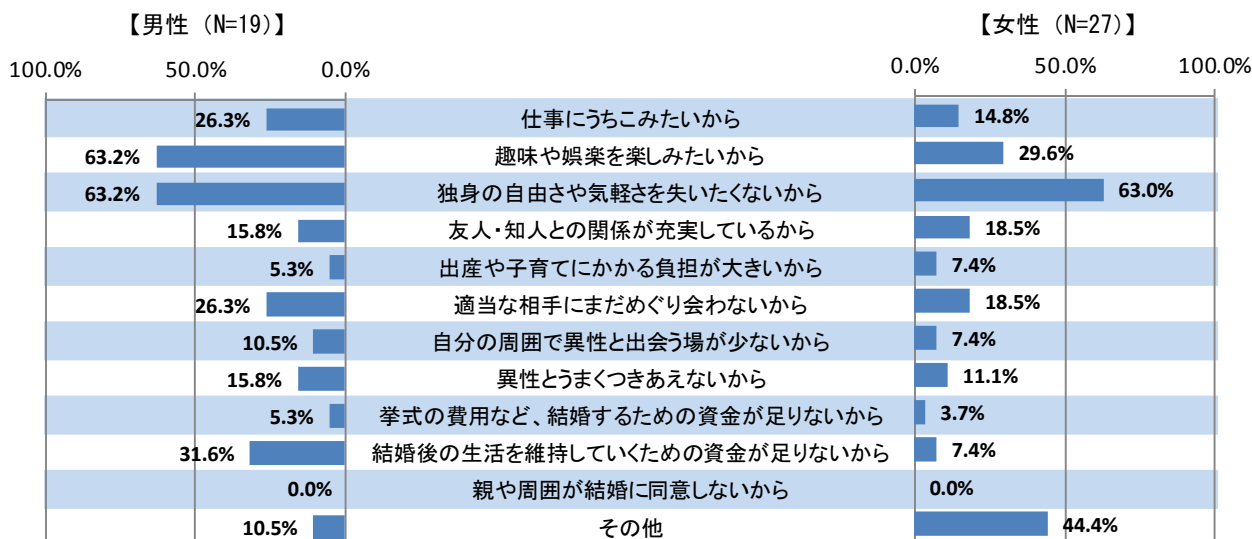
図表IV-2-9 独身女性の希望子ども数



独身の男女（離別・死別を含む46人）に、結婚したいと思わない理由をみると、男性では「趣味や娯楽を楽しみたいから」「独身の自由さや気軽さを失いたくないから」が最も高く、女性では「独身の自由さや気軽さを失いたくないから」が最も高くなっている。

また、男性では「結婚後の生活を維持していくための資金が足りないから」が31.6%と、女性の7.4%と比べて高くなっている。

図表IV-2-10 結婚したいと思わない理由（男女別、複数回答）



(3) 移動に関する状況と意識

現在の住所に引っ越してきた理由について、引っ越し前に暮らしていた地域（前住地）別にみると、前住地が「江別市」「札幌市」では、「希望する住宅を購入したため」の割合が最も高くなっている。

「道内市町村」では「転勤するため」が最も高く、「他都府県・外国」では「親と同居するため」が最も高くなっている。

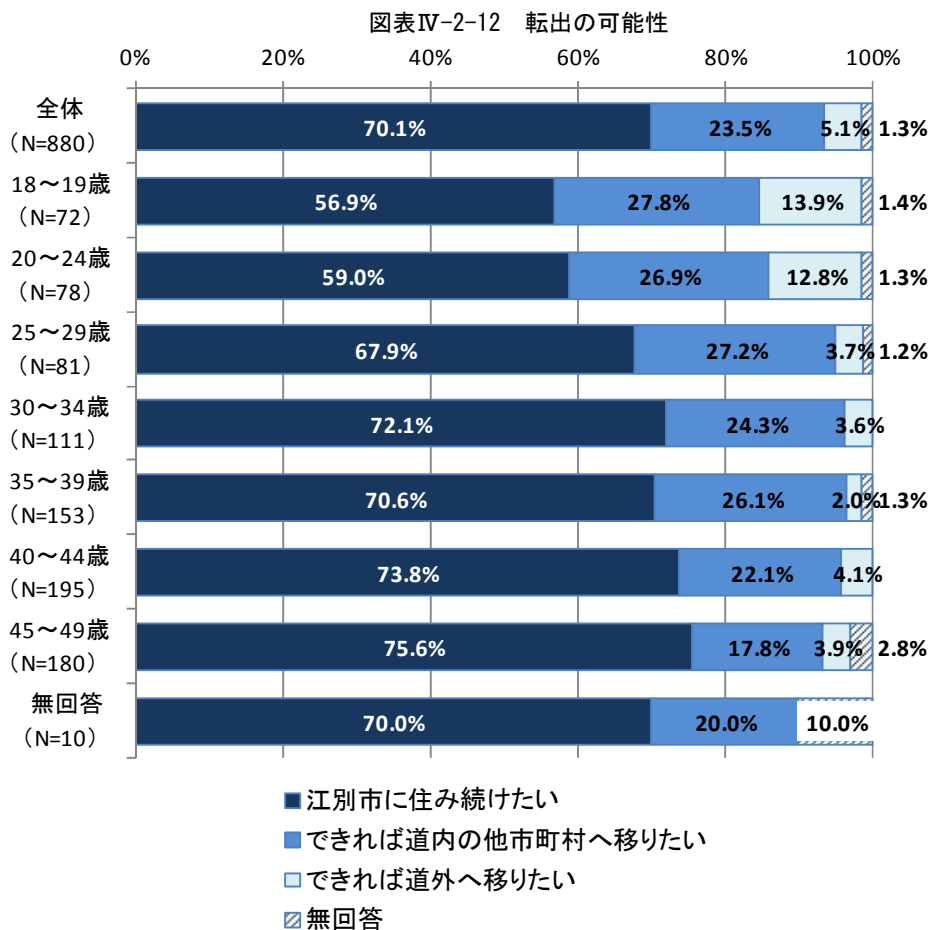
図表IV-2-11 引っ越し前に暮らしていた地域（前住地別、複数回答）

	【江別市 (N=265)】		【札幌市 (N=317)】		【道内市町村 (N=183)】		【他都府県・外国 (N=56)】	
	0%	100%	0%	100%	0%	100%	0%	100%
入学・進学するため	7.5%		3.5%		14.2%		19.6%	
就職するため	1.1%		4.4%		3.8%		8.9%	
転職するため	3.4%		4.1%		6.0%		10.7%	
転勤するため	0.8%		3.5%		27.9%		12.5%	
家業を継ぐため	1.1%		0.6%		0.5%		1.8%	
退職のため	0.4%		1.3%		3.8%		7.1%	
希望する住宅を購入したため	42.6%		55.8%		25.1%		14.3%	
生活環境が良いため	21.5%		21.1%		11.5%		16.1%	
通勤通学等交通の便が良いため	33.2%		25.6%		19.1%		12.5%	
親と同居するため	10.6%		13.6%		7.1%		26.8%	
親の近くに住むため	17.4%		20.8%		14.8%		19.6%	
子と同居するため	0.8%		1.6%		1.1%		0.0%	
子の近くに住むため	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
家族の移動に伴って	10.2%		12.3%		25.1%		19.6%	
結婚するため	12.1%		11.0%		8.2%		7.1%	
離婚するため	2.6%		2.8%		2.2%		3.6%	
子育て環境が良いため	7.5%		12.6%		3.3%		7.1%	
健康上の理由	2.3%		1.6%		3.3%		7.1%	
その他	16.2%		9.1%		8.7%		8.9%	

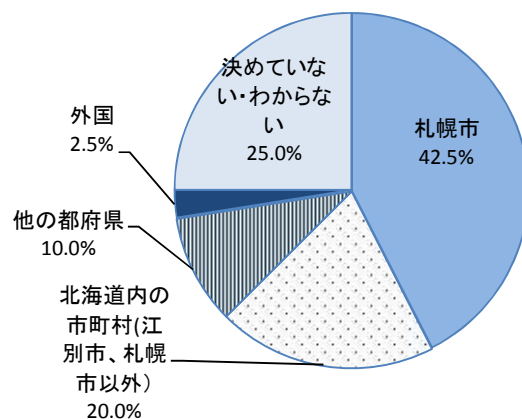
江別市から転出する可能性について、全体では「江別市に住み続けたい」が 70.1%、「できれば道内の他市町村へ移りたい」が 23.5%、「できれば道外へ移りたい」が 5.1%となっている。

「できれば道外へ移りたい」の割合は、18～24歳の年代で高くなっている。年齢が高くなるにつれて、「江別市に住み続けたい」の割合が高くなる傾向がみられる。

転出を予定している地域については「札幌市」が 42.5%と最も高くなっている。

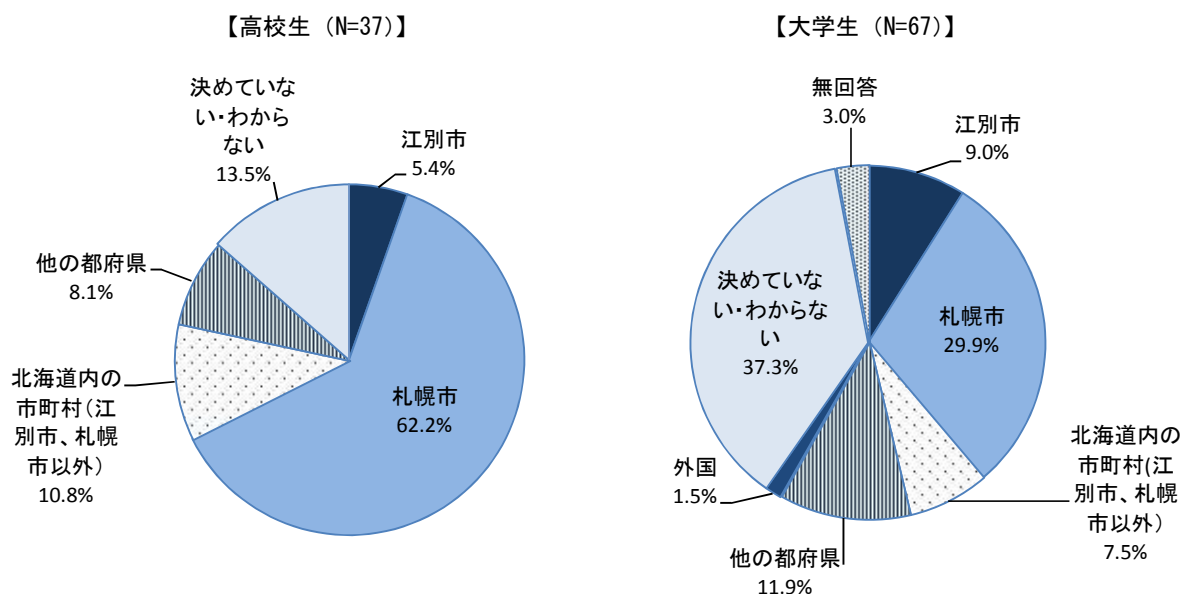


図表IV-2-13 転出を予定している地域 (N=80)



高校生、大学生に進学・就職を考えている地域をたずねたところ、高校生では「札幌市」が最も高く6割を超えている。また、大学生では「決めていない・わからない」が37.3%と最も高いが、次いで「札幌市」が29.9%となっている。進学・就職を予定している地域として江別市をあげたのは、高校生で5.4%、大学生で9.0%である。

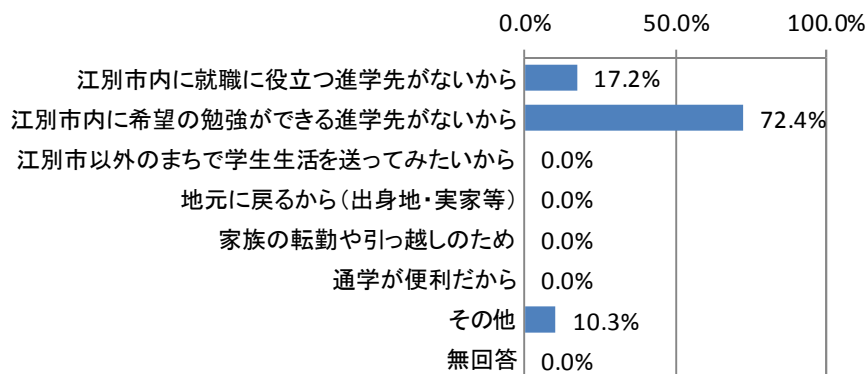
図表IV-2-14 進学・就職を考えている地域



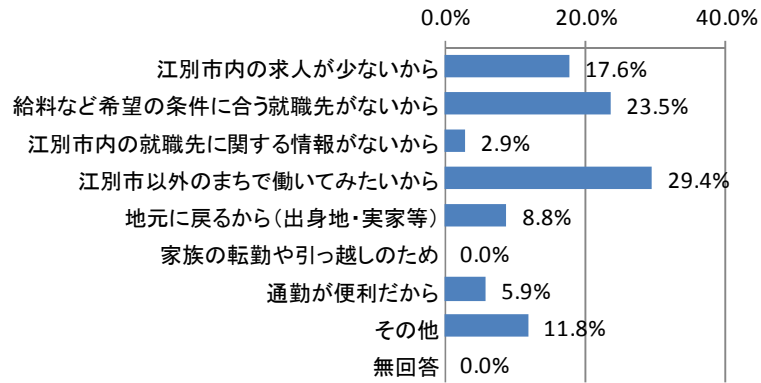
江別市以外の地域に進学・就職を考えている理由として、高校生では「江別市内に希望の勉強ができる進学先がないから」が72.4%と最も高く、次いで「江別市内に就職に役立つ進学先がないから」が17.2%となっている。

また、大学生では、「江別市以外のまちで働いてみたいから」が29.4%と最も高く、次いで「給料など希望の条件に合う就職先がないから」が23.5%、「江別市内の求人が少ないから」が17.6%となっている。

図表IV-2-15 江別市以外の地域に進学する理由(高校生)(N=29)



図表IV-2-16 江別市以外の地域に就職する理由（大学生）（N=34）

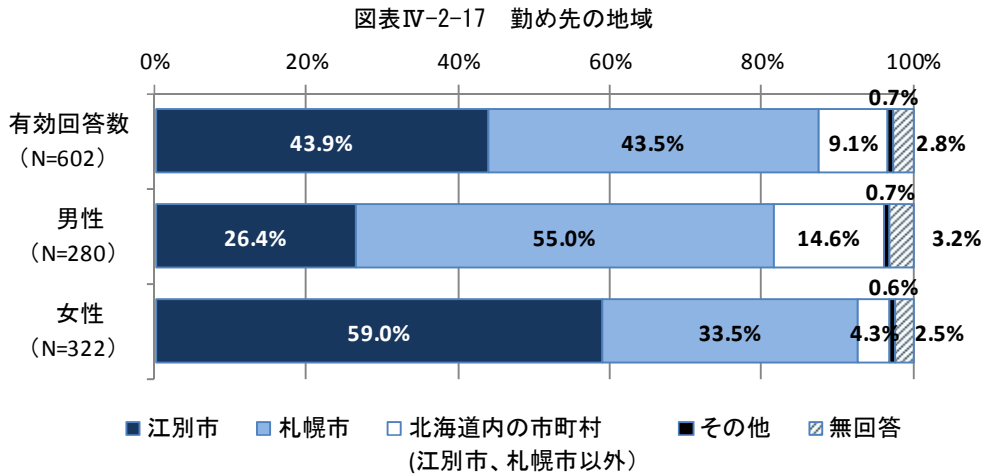


（４）江別市での暮らしに関する状況と意識

①勤め先

勤め先の地域については「江別市」が 43.9%、「札幌市」が 43.5%であり、江別市と札幌市に勤めている市民がほぼ同じ割合である。

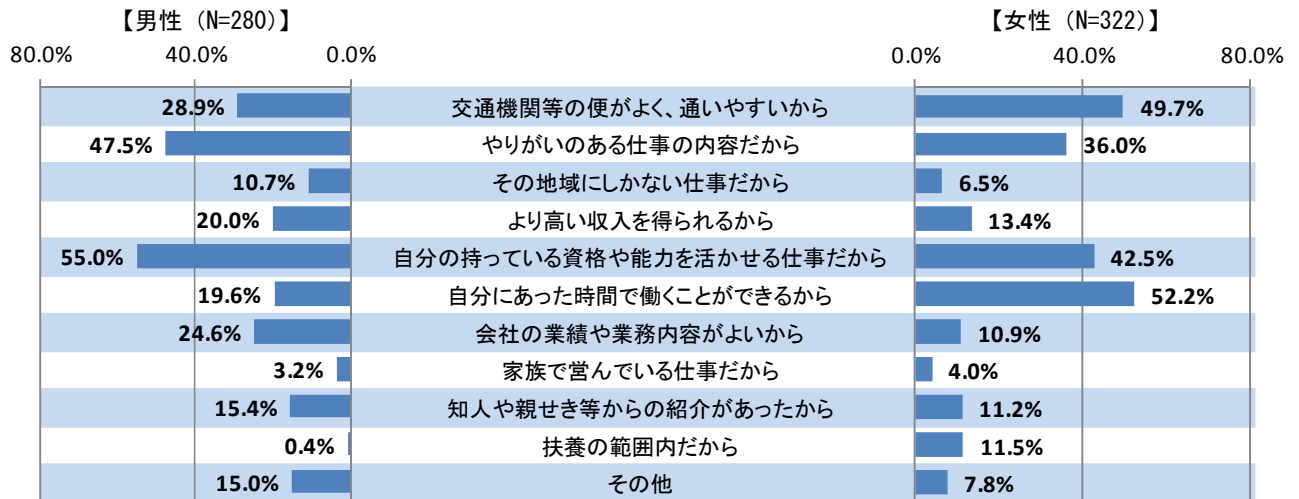
男女別にみると、男性では「札幌市」が 55.0%、「江別市」が 26.4%と、半数以上が札幌市で働いている。一方、女性では、江別市で働いているとの回答が約 6 割となっている。



勤め先を選んだ理由について、男性では「自分の持っている資格や能力を活かせる仕事だから」が55.0%と最も高く、ついで「やりがいのある仕事の内容だから」が47.5%となっている。

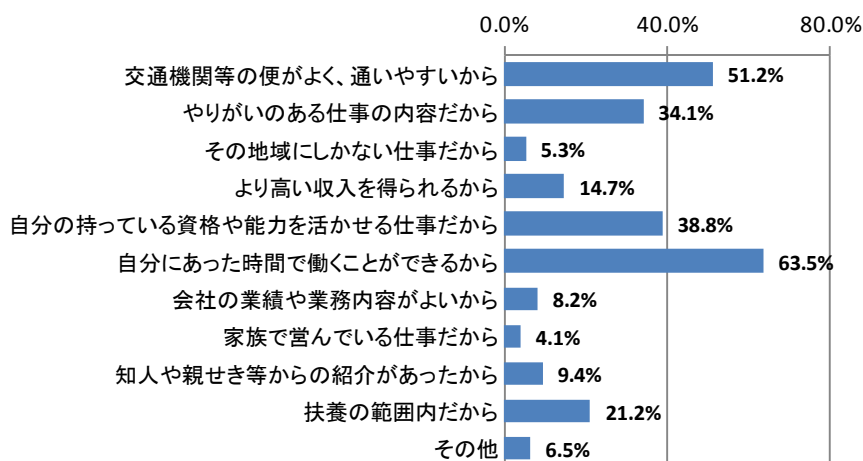
女性では「自分に合った時間で働くことができるから」が52.2%と最も高く、次いで「交通機関等の便がよく、通いやすいから」が49.7%となっている。

図表IV-2-18 今の仕事を選んだ理由（男女別、複数回答）



勤め先を選んだ理由について、子どもがいる女性では、「自分に合った時間で働くことができるから」が63.5%と最も高く、次いで「交通機関の便がよく、通いやすいから」が51.2%となっている。

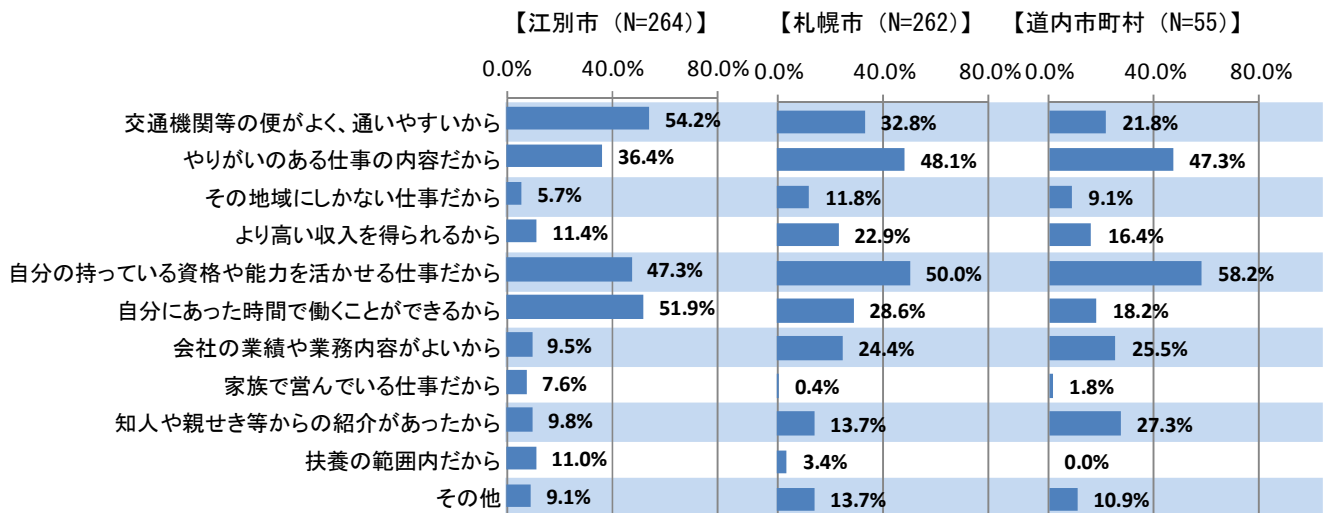
図表IV-2-19 今の仕事を選んだ理由（子どもがいる女性、複数回答、N=170）



勤め先を選んだ理由を勤め先の地域別にみると、勤め先が「江別市」の場合では「交通機関等の便がよく、通いやすいから」(54.2%)、「自分にあった時間で働くことができるから」(51.9%)の割合が高い。

「札幌市」「道内市町村」の場合は、「自分の持っている資格や能力を活かせる仕事だから」(50.0%、58.2%)、「やりがいのある仕事の内容だから」(48.1%、47.3%)の割合が高い。

図表IV-2-20 勤め先を選んだ理由（勤め先の地域別、複数回答）



②江別市の環境

江別市に「住み続けたい」と回答した 617 人に、住み続けたいと考える理由をきいたところ、「現在住んでいる住宅やまちなみが気に入っている」が 59.3%と最も高くなっている。

年齢別にみると、「20 歳代」では「バス・鉄道などの交通の便が良い」が 27.7%と、他の年齢と比べて高くなっている。「30 歳代」では「親族・家族が近くに住んでいる」(46.8%)、「仕事と子育てを両立できる職場環境である」(11.2%)、「食料品や日用品の買い物環境が充実している」(31.4%)などで、他の年代と比べて割合が高くなっている。

図表IV-2-21 江別市に住み続けたい理由（年齢別、複数回答）

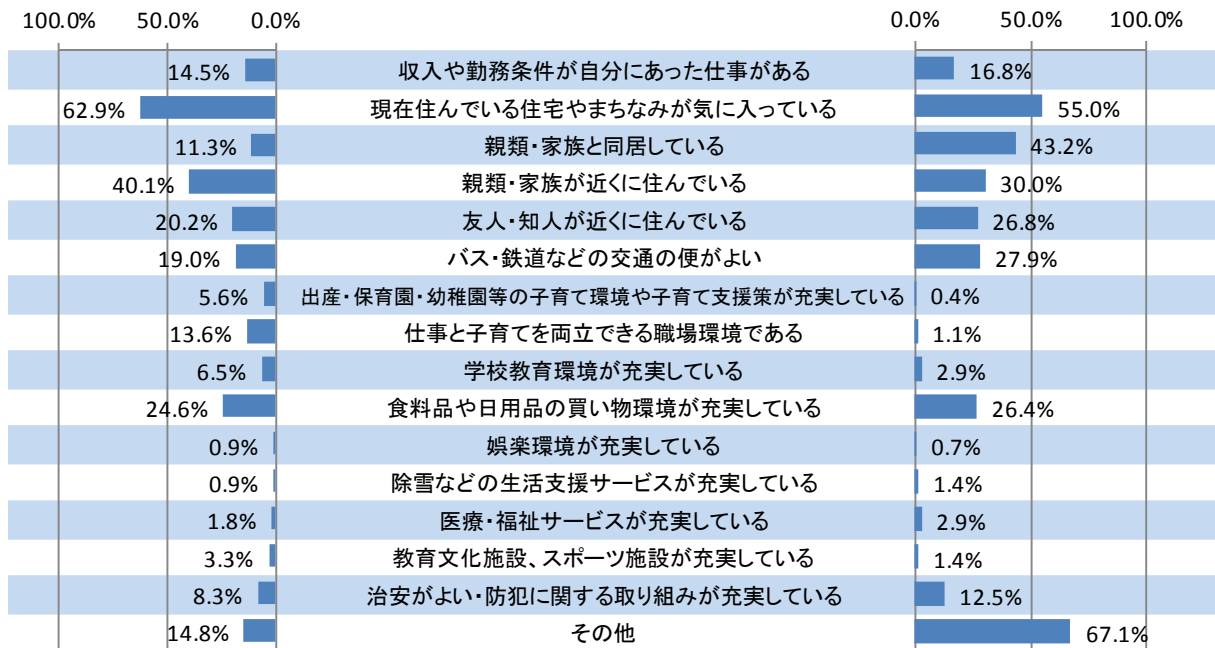
(上段：件数、下段：%)

項目 年齢区分	有効回答数	収入や勤務条件が自分 にあった仕事がある	現在住んで いる住宅や まちなみが 気に入って いる	親類・家族と 同居している	親類・家族 が近くに住 んでいる	友人・知人 が近くに住 んでいる	バス・鉄道な どの交通の 便が良い	出産・保育 園・幼稚園 等の子育て 環境や子育て 支援策が 充実している	仕事と子育て を両立で きる職場環 境である
合計	617	96	366	159	219	143	142	20	49
		15.6%	59.3%	25.8%	35.5%	23.2%	23.0%	3.2%	7.9%
20歳未満	41	4	25	29	6	21	9	0	0
		9.8%	61.0%	70.7%	14.6%	51.2%	22.0%	0.0%	0.0%
20歳代	101	19	56	38	29	31	28	5	3
		18.8%	55.4%	37.6%	28.7%	30.7%	27.7%	5.0%	3.0%
30歳代	188	33	95	27	88	43	36	9	21
		17.6%	50.5%	14.4%	46.8%	22.9%	19.1%	4.8%	11.2%
40歳代	280	38	184	63	94	46	68	6	25
		13.6%	65.7%	22.5%	33.6%	16.4%	24.3%	2.1%	8.9%
無回答	7	2	6	2	2	2	1	0	0
		28.6%	85.7%	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%

項目 年齢区分	学校教育環 境が充実し ている	食料品や日 用品の買い 物環境が充 実している	娯楽環境が 充実している	除雪などの 生活支援 サービスが 充実している	医療・福祉 サービスが 充実している	教育文化施 設、スポーツ 施設が充実 している	治安がよい・ 防犯に関す る取り組み が充実して いる	その他
合計	30	157	5	7	14	15	63	76
	4.9%	25.4%	0.8%	1.1%	2.3%	2.4%	10.2%	12.3%
20歳未満	2	6	0	2	1	0	2	4
	4.9%	14.6%	0.0%	4.9%	2.4%	0.0%	4.9%	9.8%
20歳代	3	26	1	1	2	3	13	5
	3.0%	25.7%	1.0%	1.0%	2.0%	3.0%	12.9%	5.0%
30歳代	7	59	3	1	6	4	18	28
	3.7%	31.4%	1.6%	0.5%	3.2%	2.1%	9.6%	14.9%
40歳代	18	65	1	3	5	8	29	39
	6.4%	23.2%	0.4%	1.1%	1.8%	2.9%	10.4%	13.9%
無回答	0	1	0	0	0	0	1	0
	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

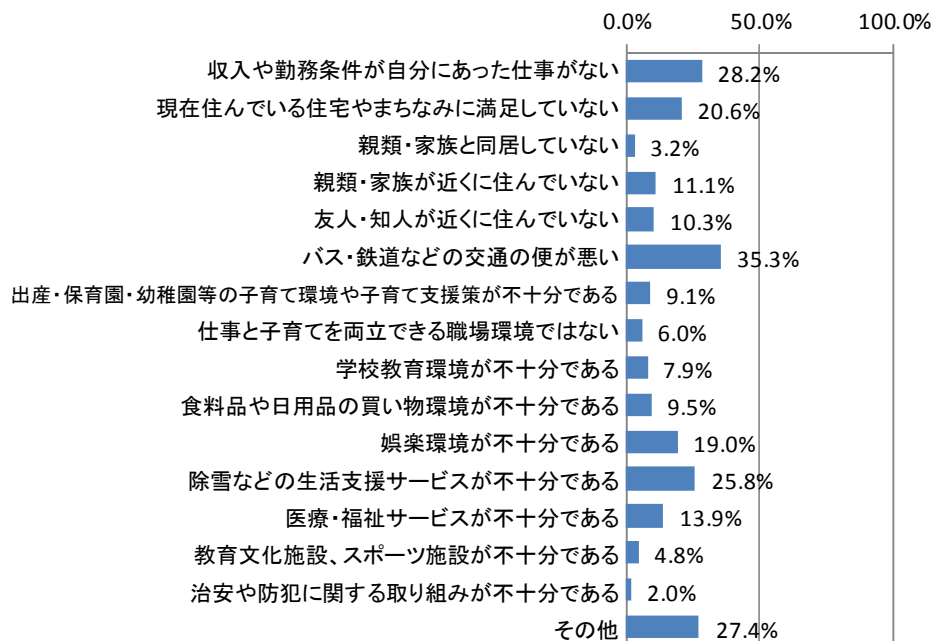
江別市に住み続けたい理由について、子どもの有無別にみると、子どものいる回答者では「現在住んでいる住宅やまちなみが気に入っている」(62.9%)、「親類・家族が近くに住んでいる」(40.1%)、「仕事と子育てを両立できる職場環境である」(13.6%)などで、子どものいない回答者と比べて割合が高くなっている。

図表IV-2-22 江別市に住み続けたい理由（子どもの有無別、複数回答）
【子どもあり (N=337)】 【子どもなし (N=280)】



江別から転出する可能性があるかと回答した252人にその理由を聞いたところ、「バス・鉄道などの交通の便が悪い」が35.3%と最も高く、次いで「収入や勤務条件が自分にあつた仕事がない」が28.2%、「除雪などの生活支援サービスが不十分である」が25.8%などとなっている。

図表IV-2-23 江別市から転出する理由（複数回答、N=252）



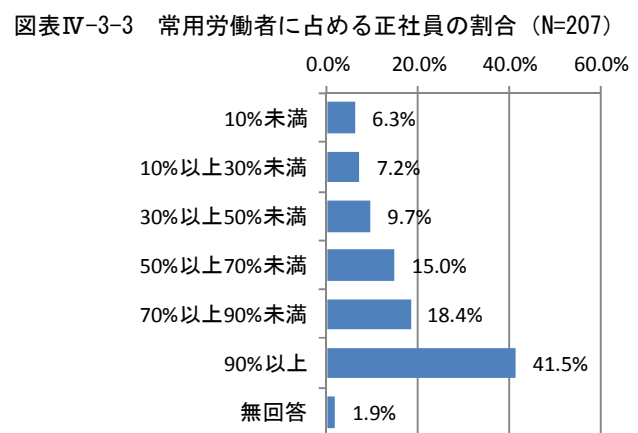
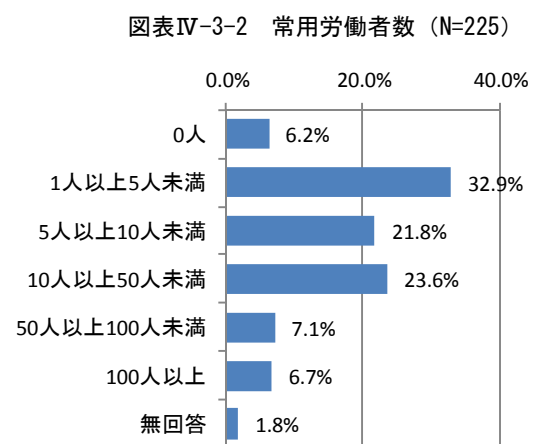
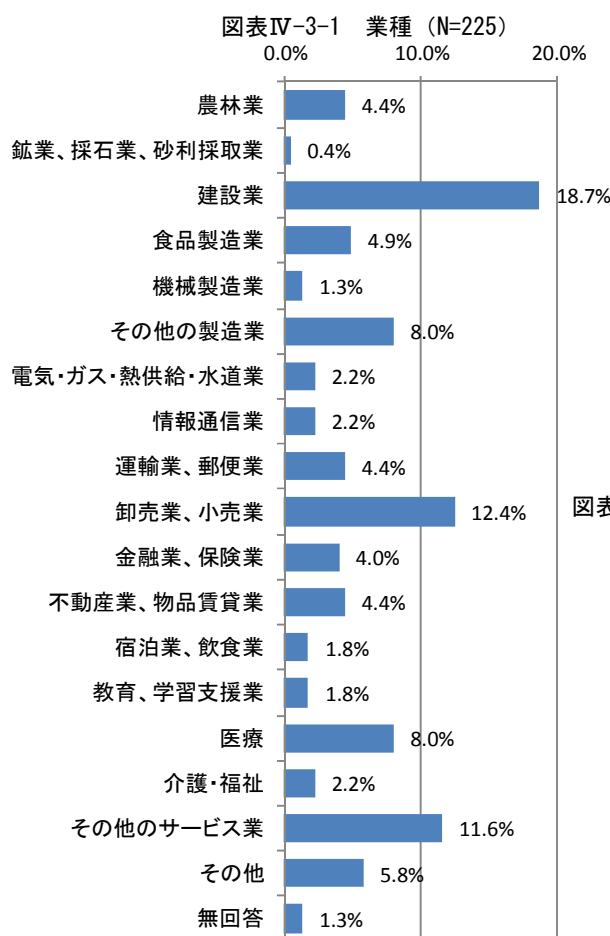
3 江別市内の事業所における人材確保に関するアンケート調査（企業アンケート） からみる企業の意識

（1）回答企業の概要

回答のあった225件について概要をみると、業種では「建設業」（18.7%）、「卸売業、小売業」（12.4%）、「その他サービス業」（11.6%）の割合が高い。

常用労働者*数については、「1人以上5人未満」が32.9%と最も高く、次いで「10人以上50人未満」が23.6%、「5人以上10人未満」が21.8%となっている。

また、常用労働者に占める正社員の割合については、「90%以上」が41.5%と最も高く、次いで「70%以上90%未満」が18.4%、「50%以上70%未満」が15.0%となっている。



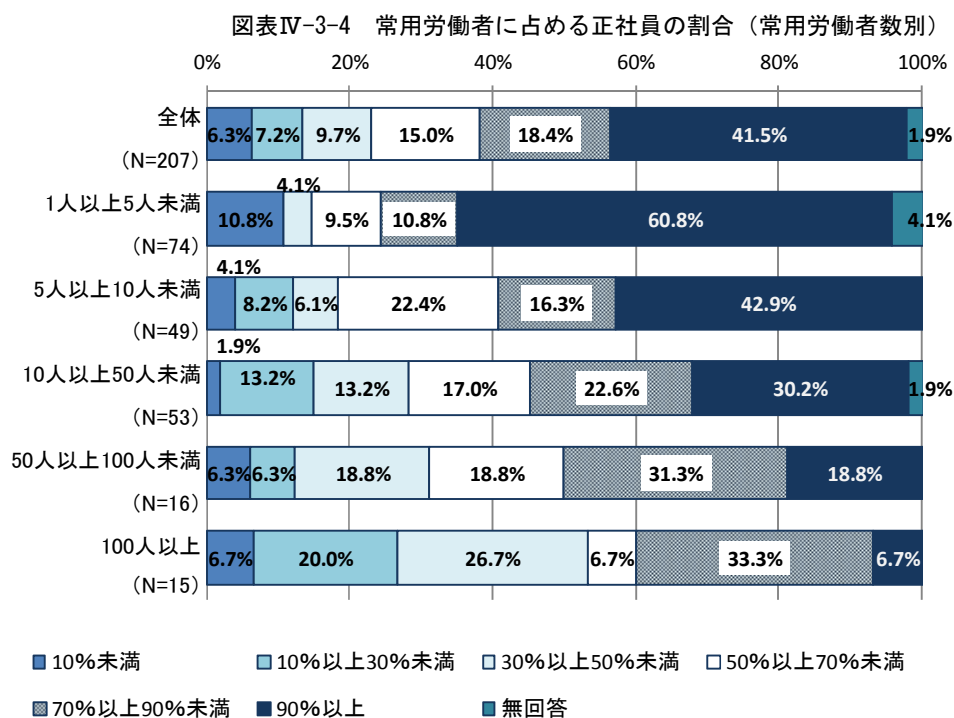
※常用労働者：下記の①～③のいずれかに該当する労働者

- ①期間を定めずに雇われている者
- ②1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者
- ③日々雇われている者又は1ヵ月以内の期間を定めて雇われている者で、前2ヵ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者

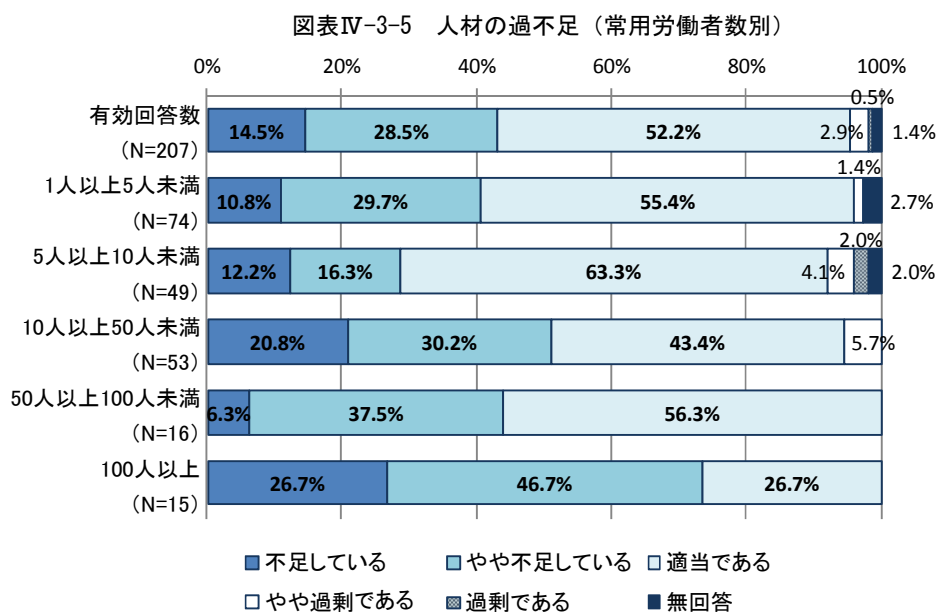
(2) 人材の確保について

① 常用労働者に占める正社員の割合

常用労働者数が1人以上の企業207社について、常用労働者に占める正社員の割合をたずねたところ、常用労働者数が少ないほど、正社員の占める割合が高い傾向が読み取れる。



また、常用労働者が1人以上の企業207社について、人材の過不足状況をみると、常用労働者数の多い企業ほど「不足している」「やや不足している」の割合が高い傾向がある。

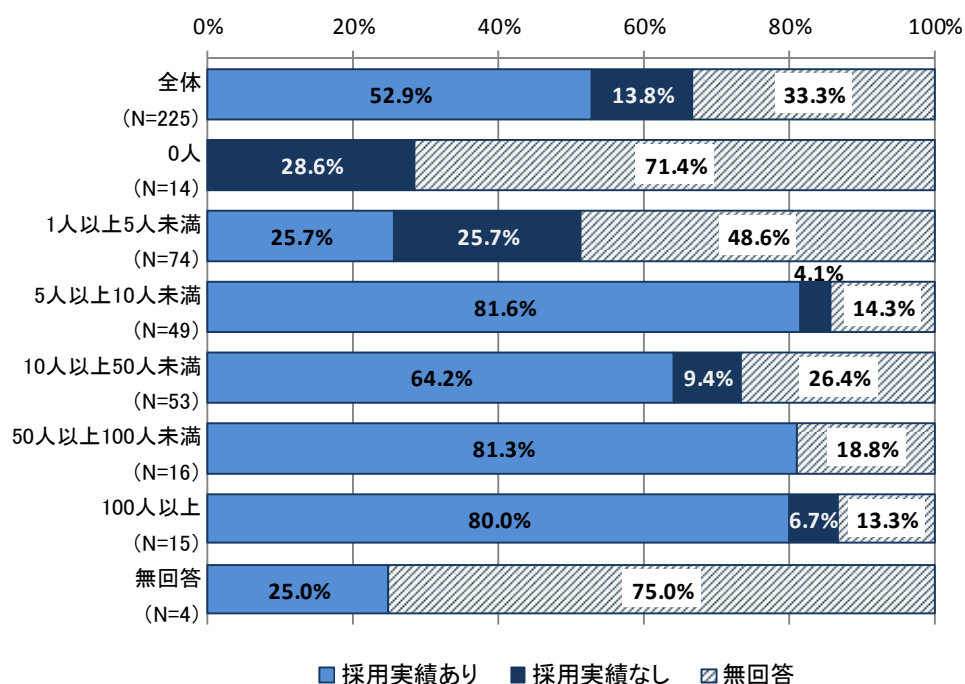


②過去5年間の正社員採用実績

過去5年間の正社員の採用実績について、全体では採用実績がある企業が52.9%で約半数、採用実績のない企業が13.8%となっている。

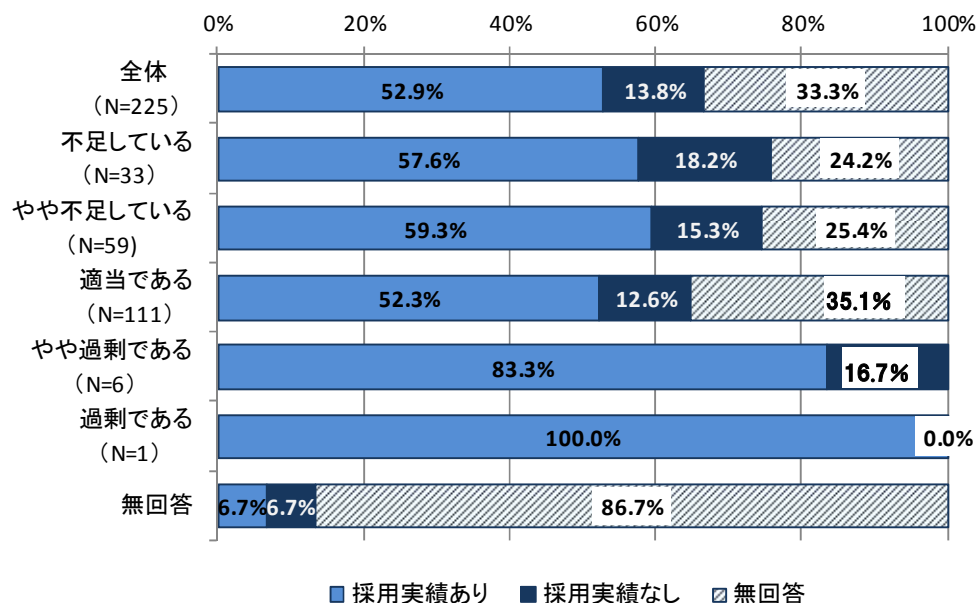
常用労働者数が5人未満の企業では、採用実績のある企業が少なく、「1人以上5人未満」の企業においては、採用実績のある企業が25.7%となっている。

図表IV-3-6 過去5年間の正社員採用実績（常用労働者数別）



人材の過不足別にみると、「不足している」「やや不足している」と回答した企業においても、過去に正社員の採用実績のある企業は約6割弱である。

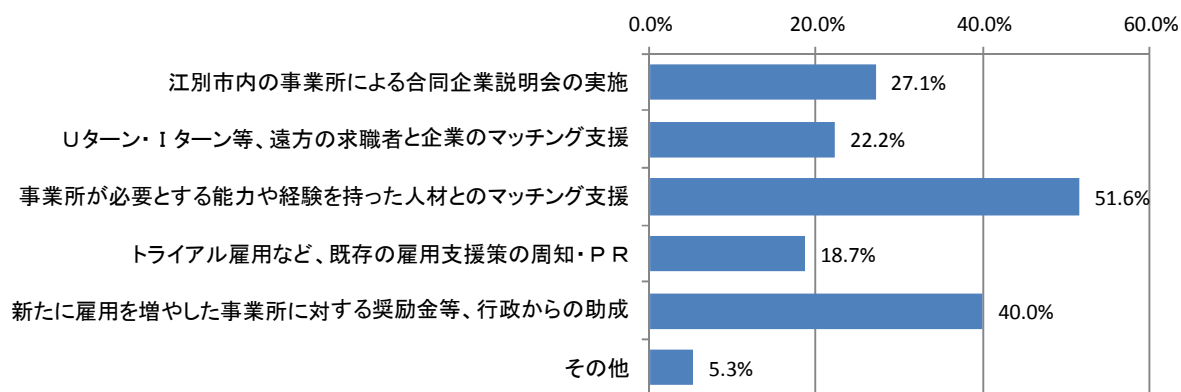
図表IV-3-7 過去5年間の正社員採用実績（人材の過不足別）



③採用拡大のために必要な取組み

採用拡大のために必要な取組みについては、「事業所が必要とする能力や経験を持った人材とのマッチング支援」が51.6%と最も高く、次いで「新たに雇用を増やした事業所に対する奨励金等、行政からの助成」が40.0%となっている。

図表IV-3-8 採用拡大のために必要な取組み（複数回答、N=225）



（３）江別市内の人材活用

①新卒者（高卒、大卒）の採用実績

回答のあった225件のうち、新卒の高卒者の採用実績がある企業は32社で、そのうち江別市内の高校卒業者（新卒）の採用実績があるのは9社（28.1%）であった。

また、新卒の大卒者の採用実績がある企業は31社あり、そのうち江別市内の大学卒業者（新卒）の採用実績があるのは15社（48.4%）であった。

図表IV-3-9 新卒者（高卒、大卒）の採用実績

		企業数
新卒の高卒者採用実績のある企業		32社
	うち、江別市内の高校卒業者採用の実績あり	9社（28.1%）
新卒の大卒者の採用実績がある企業		31社
	うち、江別市内の大学卒業者採用の実績あり	15社（48.4%）

江別市内の高校卒者（新卒）採用実績のある企業の業種については、「農林業」が3社、「医療」が2社、「食品製造業」「その他製造業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」がそれぞれ1社となっている。

図表IV-3-10 江別市内の高校卒者採用実績のある企業（9社）

事業分野		内訳(常用労働者数別)	
農林業	3社	1人以上5人未満	1社
		10人以上50人未満	2社
医療	2社	5人以上10人未満	1社
		100人以上	1社
食品製造業	1社	100人以上	1社
その他製造業	1社	50人以上100人未満	1社
運輸業、郵便業	1社	5人以上10人未満	1社
卸売業、小売業	1社	10人以上50人未満	1社

江別市内の大学卒者（新卒）採用実績のある企業の業種については、「卸売業、小売業」が5社、「食品製造業」が4社、「農林業」が3社、「電気・ガス・熱供給・水道業」「医療」「その他のサービス業」がそれぞれ1社となっている。

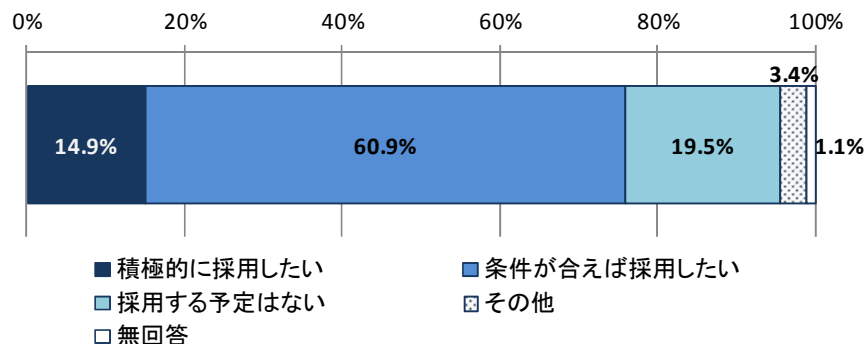
図表IV-3-11 江別市内の大学卒者採用実績のある企業（15社）

事業分野		内訳(常用労働者数別)	
卸売業、小売業	5社	5人以上10人未満	1社
		10人以上50人未満	3社
		50人以上100人未満	1社
食品製造業	4社	50人以上100人未満	1社
		100人以上	3社
農林業	3社	1人以上5人未満	1社
		10人以上50人未満	2社
電気・ガス・熱供給・水道業	1社	100人以上	1社
医療	1社	100人以上	1社
その他のサービス業	1社	1人以上5人未満	1社

②江別市内の高校・大学卒業者の採用希望

今後、社員の採用計画があると回答した87社に対して、江別市内の高校・大学卒業者の採用希望をたずねたところ、「積極的に採用したい」が14.9%、「条件が合えば採用したい」が60.9%であり、採用希望のある企業が7割を超えている。

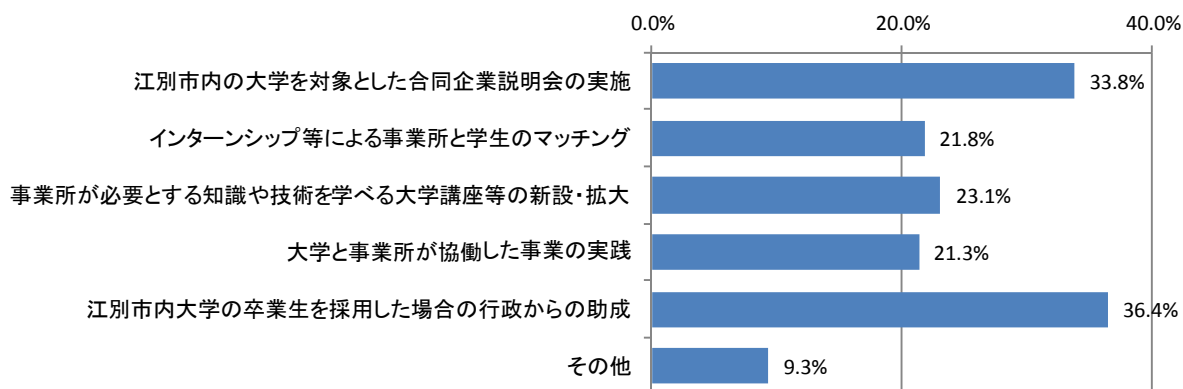
図表IV-3-12 江別市内の高校・大学卒業者の採用希望 (N=87)



③江別市内の大学等の新規卒業生採用を拡大するために必要な取組み

江別市内の事業所において、江別市内の大学等の新規卒業生採用を拡大するために必要な取組みについては、「江別市内大学の卒業生を採用した場合の行政からの助成」が36.4%と最も高く、次いで「江別市内の大学を対象とした合同企業説明会の実施」が33.8%などとなっている。

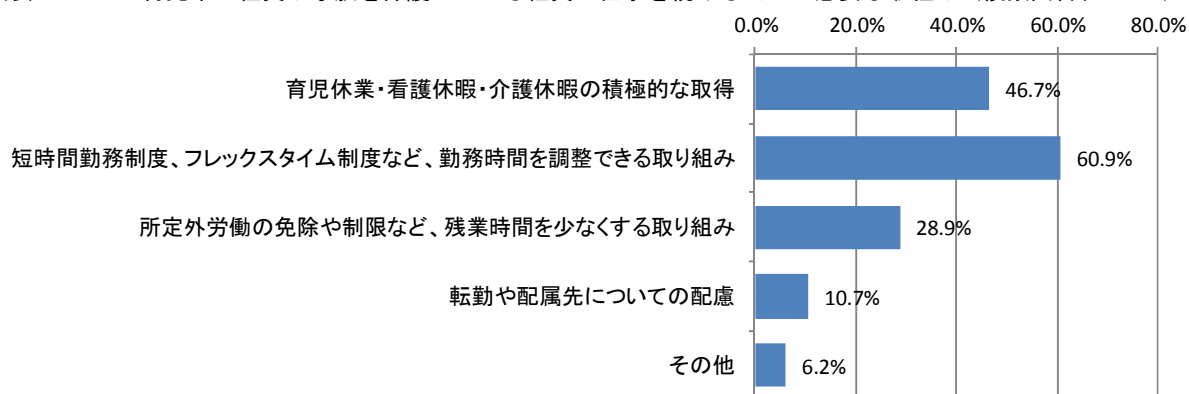
図表IV-3-13 江別市内の大学等の新規卒業生採用を拡大するために必要な取組み (複数回答、N=225)



④社員が継続して働き続けるための仕組みづくり

育児中の社員や家族を介護している社員が仕事を続けるために必要な取組みについては、「短時間勤務制度、フレックスタイム制度など、勤務時間を調整できる取組み」が60.9%と最も高く、次いで「育児休業・看護休暇・介護休暇の積極的な取得」が46.7%、「所定外労働の免除や制限など、残業時間を少なくする取組み」が28.9%などとなっている。

図表IV-3-14 育児中の社員や家族を介護している社員が仕事を続けるために必要な取組み（複数回答、N=225）



常用労働者数別にみると、「100人以上」の事業所では、「育児休業・看護休暇・介護休暇の積極的な取得」が73.3%と、他と比較して高かった。また、「10人以上50人未満」では「所定外労働の免除や制限など、残業時間を少なくする取組み」が43.4%と、他と比較して高かった。

図表IV-3-15 育児中の社員や家族を介護している社員が仕事を続けるために必要な取組み（複数回答）

（上段：件数、下段：%）

項目 常用労働者区分	有効 回答数	育児休業・看護 休暇・介護休暇 の積極的な取得	短時間勤務制 度、フレックスタ イム制度など、 勤務時間を調整 できる取組み	所定外労働の免 除や制限など、 残業時間を少な くする取組み	転勤や配属先に についての配慮	その他
		件数	件数	件数	件数	件数
合計	225	105	137	65	24	14
		46.7%	60.9%	28.9%	10.7%	6.2%
0人	14	4	6	1	2	1
		28.6%	42.9%	7.1%	14.3%	7.1%
1人以上5人未満	74	38	43	17	9	6
		51.4%	58.1%	23.0%	12.2%	8.1%
5人以上10人未満	49	24	34	14	4	0
		49.0%	69.4%	28.6%	8.2%	0.0%
10人以上50人未満	53	21	34	23	7	4
		39.6%	64.2%	43.4%	13.2%	7.5%
50人以上100人未満	16	7	12	5	1	1
		43.8%	75.0%	31.3%	6.3%	6.3%
100人以上	15	11	8	4	1	2
		73.3%	53.3%	26.7%	6.7%	13.3%
無回答	4	0	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%

取り組みを推進するにあたっての具体的な課題をたずねたところ、54件の記載があった。課題と感じている項目を複数回答で集計すると、全体では、「育児休業・看護休暇・介護休暇の積極的な取得」が64.8%と最も高く、次いで「短時間勤務制度、フレックスタイム制度など、勤務時間を調整できる取り組み」が50.0%となっている。

常用労働者数が1人～10人未満の事業所では「育児休業・看護休暇の積極的な取得」に課題を感じている割合が比較的高く、また、10人以上の事業所では「所定外労働の免除や制限など、残業時間を少なくする取り組み」の割合が比較的高い。

図表IV-3-16 取り組みを推進するにあたっての具体的な課題（複数回答として集計、常用労働者数別）

（上段：件数、下段：％）

項目 常用労働者区分	有効 回答数	育児休業・看護 休暇・介護休暇 の積極的な取得	短時間勤務制 度、フレックスタ イム制度など、 勤務時間を調整 できる取り組み	所定外労働の免 除や制限など、 残業時間を少な くする取り組み	転勤や配属先に ついての配慮	その他
合計	54	35 64.8%	27 50.0%	13 24.1%	2 3.7%	3 5.6%
0人	2	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1人以上5人未満	15	9 60.0%	6 40.0%	3 20.0%	1 6.7%	2 13.3%
5人以上10人未満	12	10 83.3%	4 33.3%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%
10人以上50人未満	21	12 57.1%	13 61.9%	7 33.3%	1 4.8%	1 4.8%
50人以上100人未満	2	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
100人以上	2	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%

また、具体的な記載内容は、下記のものであった。

図表IV-3-17 取り組みを推進するにあたっての具体的な課題 具体的な記載内容

項目	内容
育児休業・看護休暇・介護休暇の積極的な取得	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業ではギリギリの人数で稼働しているため、育児休暇・介護休暇の取得が難しい。「休む」＝「退職」となるのが現状だと思う。 ・休業・休暇中に代替要員として勤務できる人材を容易に確保できる機関（組織）があればよい。 ・他の社員の負担が重くなる。 ・上司が積極的に取得して活用すると、部下の社員も取得しやすい。 ・少人数の企業では余裕のある人員配置が難しく、同業他社との協力体制が必要だと考える。
短時間勤務制度、フレックスタイム制度など、勤務時間を調整できる取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・時間調整により人員が不足する可能性があり、さらに雇用が必要になる場合がある。 ・余裕のあるシフトづくりのための採用ができていない（応募者が少ない）。 ・他の社員の理解が必要。短い時間でも生産性を向上させる効率化の見直しが必要。 ・社員が休んでも支障をきたさない体制がつかれるかどうか。調整できる体制のある会社ならば可能だが、難しい場合は、都合よく働ける社員を雇い入れてしまう。その点をサポートする助成金の充実が必要。

項 目	内 容
<p>所定外労働の免除や制限など、残業時間を少なくする取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数がもともと少ない事業所のため、難しい。 ・他の職員へ負荷がかかる。 ・長期的に勤務するには、祝・休日が保障される職場環境が必要。行政が指導・コントロールし、また相談できる組織や相談員があればよい。 ・短時間で効率よく生産性をあげる取り組みについて、企業同士で情報共有できる場がほしい。
<p>転勤や配属先についての配慮</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業なので、忙しい時期が重なって余分な人員がいなくなってしまう。 ・企業側の理解が必要。中小企業だと難しい面もあるので、行政の支援が必要。
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化のための資金がない。 ・会社の近くに公立の保育所が必要だと思う。 ・企業の力を高めるため、付加価値のあるものを創っていくこと。江別でなくては作れないものを。

4 意見交換会で得られた市民の意識

(1) 大学生との意見交換会

①江別市の大学を選択した理由

多くの学生が、江別市の大学には、他の大学にはない学科や講座があることを理由に入学を決めていた。また、座学だけでなく、実際にフィールド調査を行ったり、地域に出て学ぶ機会があることに魅力を感じている様子が見受けられた。

江別市内からの入学者では、自宅からの通いやすさがあげられている。

図表IV-4-1 江別市の大学を選択した理由

項目	主な意見
江別市外からの入学者	<ul style="list-style-type: none">・全国に農業を学ぶ大学はあるが、酪農を専門に学べる大学は少ない。酪農を学ぶために江別に来ている学生は多いと思う（酪農学園大学）。・4年制大学の中で、野生生物について学べるところはあまりない。また、座学だけでなくフィールド調査ができるのが魅力だ（酪農学園大学）。・経営について学びたく、講義だけでなく実践的な経営をゼミで学べることを知り、選んだ（札幌学院大学）。・ユニバーサルデザインについて特化して学ぶことができる先生がいた（北翔大学）
江別市内からの入学者	<ul style="list-style-type: none">・自宅から近く、安心して通学できる。・学びたい学科のある大学を選んだ。

②地域への関心・地域活動への参加

意見交換会に参加した学生の中には、地域活動に関わったり、企画の段階から主体的に参加している者がいた。しかし、多くの学生は、学校には来ているものの、大学最寄駅である「大麻駅」近辺以外はあまり立ち寄らず、地域と関わる機会は少ないという意見であった。

実際に地域の活動に関わった学生は、「地域との関わりを通じて江別市への愛着がわいた」「地域と何かしらのつながりを持てるきっかけがあれば、地域で暮らしたいと考える人が増える」などの意見を持っており、学生が地域活動に参加するきっかけづくりが重要であることがうかがえる。より多くの学生が、さまざまな機会を通じて地域と関わりを持つことで、地域に愛着を持って、江別市での暮らしを選択する可能性があることが示唆された。

図表IV-4-2 地域への関心・地域活動への参加

項 目	主な意見
地域への関心	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの学生は、ただ学校に来るだけなので、江別市に関わる機会がないために、関心が薄いのではないかと感じる。 ・江別市には小麦やレンガなど魅力あるものが多いが、若い人たちはあまり知らない。自分で知ろうという気持ちが薄いのではないか。
地域活動への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・大麻商店街でゼミ活動をしている。活動を通じて温かみのある商店街だと感じた。 ・大学最寄りの自治会の活動に参加している。総務部付の役員として、主に夏祭りの企画の手伝いをしている。自治会のイベントは、大学生など若い世代が楽しめるようなものがない。若者向けイベントを企画することなどを通じて、学生と地域に関わる機会が増えるとよい。 ・「大麻の孫プロジェクト」（学生が高齢者宅の雪かきを手伝い、高齢者が学生に朝食をごちそうする）に参加した後輩がいる。地域コミュニティに学生が継続して参加できるようなプロジェクトがあるとよい。 ・食と農にかかわるビジネスを研究している。地域の企業に協力してもらい任意団体を起ち上げて、学生代表として活動している。小学校や幼稚園での食育活動などを主に実施しているが、さらに学生を取り込み、江別市の魅力を外に発信していきたい。
地域活動へ参加した効果など	<ul style="list-style-type: none"> ・3年間大学に通っているが、ゼミでの活動がなければ商店街のことを知らなかった。実際に関わってみなければわからないことがたくさんある。 ・自治体の活動等に学生が参加できる機会があれば、地域の方々とコミュニケーションができ、江別市に活気が出るのではないかと思う。
地域への定着	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会との関わりを通じて地域への愛着がわき、地元の札幌と近いということもあり、江別市に住んでみたいと思うようになってきた。 ・地元企業などとの活動を通じて、江別市で起業し、暮らしていきたいと思うようになった。 ・地域と何かしらのつながりを持てるきっかけがあれば、この地域で暮らしたいと考える人が増えると思う。 ・札幌に近いのは利点であるが、札幌に魅力を感じて江別から離れてしまう面があると思う。 ・札幌に近いのは、良い点でもあり、悪い点でもある。進学、就職、結婚の際に札幌に出ていく若者がいる。

③就職についての考え

就職については、自分の能力を活かすことができ、また、給与面などよりよい条件を求めため、江別市など特定の地域で暮らすことを条件にして仕事を探す学生はほとんどいなかった。

江別市の企業については、学生にほとんど知られておらず、就職活動の際にも、江別市の企業に関する情報がなかったという意見であった。江別市では、平成26年度より有給インターンシップ制度を設けているが、その情報について知っている学生は少なく、また、江別市内の企業におけるインターンシップ経験のある学生はいなかった。

江別市による有給インターンシップ制度については「知っていれば体験したかった」という声が多く、また、有給により長期間仕事を体験することで、仕事の内容や職場の雰囲気がか

るため、就職につながる可能性があるとの意見があった。

意見交換会に参加した学生の中には起業を考えている者がいた。そのうち、江別市内での起業を考えている学生は、市内の民間企業の協力を得ながら任意団体を起ち上げて活動を行っている。若者のアイデアや機動力を活かした活動を行いたいと思っている民間企業や団体と、アイデアはあるがどのように活動したらよいかわからない学生とを結びつける仕組みをつくることなどにより、学生による起業を支援できる可能性がある。

図表Ⅳ-4-3 就職についての考え

項 目	主な意見
就職についての考え	<p>【やりたい仕事ができる地域を選ぶ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットでキーワードを入力して仕事を検索する。地域を指定して検索しないので、やりたい仕事があれば仕事のある地域に行く。 ・若いうちに外へ出て働きたい。本州の方が収入が高いこともある。貯蓄をして、将来的には江別市に戻ってきたい。 ・高齢者・福祉の有資格者であるため（社会人大学院生）、条件がよく、長く働ける場所を探して転職する。地域にこだわりはない。 <p>【暮らしたい地域で仕事を選ぶ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実家から通える場所がいいと考えている。
江別市の企業への就職	<ul style="list-style-type: none"> ・就職活動をしている時期に、江別市の企業の情報があまりなかった。 ・江別市の企業へのインターンシップの機会があれば行ってみたかった。今まで機会がなく、情報もなかった。 ・有給のインターンシップがあるなら、期間が長くても実際に仕事が体験でき、職場の雰囲気も分かるので就職につながると思う。
起業	<ul style="list-style-type: none"> ・なにかやりたいと思った時に、受け止めてくれる大人がいるまちだと思う。市として、何かやりたいと考えている学生と、手伝ってくれる大人・企業をマッチングする仕組みづくりを検討してはどうか。 ・起業を考えているが、江別市内ではなく札幌市で起業する予定だ。江別市での起業も考えたが、起ち上げまでのサポート全般について、札幌の方が優れていた。

④結婚や子どもを持つことについて

結婚に対する不安について、女性・男性とも経済・収入面での不安があげられている。また、親元から離れて子育てをする場合など、子育てに関してアドバイスや手助けしてくれる存在がないことへの不安を感じている。

仕事や結婚などにより、見知らぬ土地で子育てせざるを得ない状況になった場合には、行政による子育て支援が重要な役割を持つことから、江別市の子育て支援策をより強化することで、子育て世代が安心して暮らせるまちとして他自治体から移り住む人が増える可能性があるとの意見が聞かれた。

図表IV-4-4 結婚や子供を持つことについて

項 目	主な意見
女性の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・働きながら子どもを育てることに不安がある。夫の収入だけで生活できるのが不安で、結婚したい・子どもがほしいと思えない。 ・収入面での不安も大きいですが、地域のつながりが薄く、子育てに関してアドバイスしてくれる人が周りにいないことも不安。 ・親元から離れたところに就職が決まっており、結婚して子どもが生まれたときに、頼れる親が近くにいないことが不安。 ・夫となる人について転勤した場合、住んだことがなく、相談相手がないところで子育てするのは不安。 ・江別市には大学があり、若い方が暮らしている。その方々が出て行かないようにするためには、子育て支援が重要である。子どもの預け先がないと働くことができないので、支援を考えなくてはいけない。
男性の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の収入だけで生活できるかが不安。結婚相手が仕事をする場合、自分が子どもの面倒を見ることにも不安がある。 ・人づきあいが苦手で、一人であるのがよいと思っている。一生一緒に暮らすとなると、その人に縛られている気持ちになる。 ・新規就農を考えている。暮らしたいと思っている地域において、保育園や小学校が近くにあるかなど、子育て施策が充実しているかが気になる。 ・子育て支援を強化すると、札幌で働いている人が江別で暮らそうと考えると思う。保育料を安くする、待機児童をなくす、相談窓口を増やすなどの支援が必要だと思う。

(2) 乳幼児を持つ保護者との意見交換会

①江別市での暮らしを選んだ理由

江別市での暮らしを選んだ理由では、土地やマイホーム取得費用・家賃の安さ、JRによる近隣都市へのアクセスの良さ（特に札幌）、子育て施策が充実していることなどがあげられた。

図表IV-4-5 江別市での暮らしを選んだ理由

項 目	主な意見
江別市を選んだ理由	<ul style="list-style-type: none"> ・土地が安く、夫の職場である札幌にも近い。 ・実家のあるまちに隣接していて（または電車で行き来しやすく）、親からの支援が受けやすい。 ・札幌と比べて家賃が安い。駅前のマンションで、部屋数も多い物件に安く住むことができる。駅がすぐなので、夫の通勤も便利。 ・子育て施策が充実している。

②江別市の子育て支援施策等について

満足している点については、子育て支援センター「すくすく」や子育てひろば「ぼこあぼこ」の利用しやすさ（毎日開設している、他都市の友人とも利用できるなど）、2歳までのゴミ袋が無料であることなどの意見があった。また、市内に小児科が多く、容易に通院できる利便性もあげられた。

改善を望むことについては、主に0歳児の一時預かりの充実についてであった。市内の保育園等による一時預かりは1歳半～2歳以上を対象としているところがほとんどで、0歳児からあずけられる「ぼこあぼこ」は最大3時間の時間制限がある。他のきょうだいの行事への参加など、3時間では十分ではないことなどから、「ぼこあぼこ」における時間の拡大や、保育園での一時預かりの対象年齢引き下げなどが要望された。

また、一時預かりとも関連するが、ファミリーサポートセンター（ファミサポ）の仕組みがほとんど知られていなかった。江別市で実施している子育てサービスの情報は、パンフレットやホームページ、広報紙などを通じて発信しているが、十分に情報が届いていない状況が見受けられた。

図表IV-4-6 江別市の子育て支援施策等について

項 目	主な意見
満足していること	<ul style="list-style-type: none"> ・2歳まではゴミ袋が無料、子育て支援センター「すくすく」は毎日やっている。 ・子どもができるまでは、娯楽施設が少なく暮らしづらいと感じていた。子どもが生まれてからは、子育て支援が充実していて満足。 ・子育てひろば「ぼこあぼこ」では、江別市民だけでなく、他自治体の親子も利用できるのも、札幌などの知人親子と一緒に利用できて便利。 ・市内に小児科が多く、車で5分程度で行ける。
改善を望むこと	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳児の一時預かりサービスが少ない。「1歳半から」「2歳から」というところがほとんど。子育てひろば「ぼこあぼこ」で実施している0歳児の一時預かりは3時間が限度となっていて、きょうだいの親子遠足で預けたりするには時間が短い。 ・子連れで参加できるセミナーなどでリフレッシュ・友だちづくりをしたいが、定員が少なくてなかなか参加できない。 ・「ファミリーサポートセンター」（ファミサポ）があまり周知されていない。パンフレットを見ても、内容がよくわからない。いざ利用しようと思っても、登録などの手続きがあり、緊急には利用できない。もっと早く知っていればよかったと思う。 ・ファミサポについては、託児付の登録会を開いてはどうか。 ・子育てについて相談できる場や、子どもの預け先の情報をもっとあればよい。

③仕事を持つことについて

意見交換会に参加した保護者の中に、開催日時点で就業している者はいなかったが、全員が「いずれは働きたい」と考えていた。いずれも、子育てにかかる経済的負担の軽減を目的としており、金銭面の不安から「もう一人」を産むことが難しいという意見も聞かれた。

求職活動中は子どもを預ける必要があるが、保育園に入園することが難しく、働く機会を逃してしまう。また、子育てしながら働くことに対する企業側の理解が必要との意見があった。

図表IV-4-7 仕事を持つことについて

項 目	主な意見
仕事を持つことについて	<ul style="list-style-type: none"> ・いずれは働きたいと思っている（全員）。 ・出産前は幼稚園で働いていたが、産休をとっている先輩がいなかった。職場の中に妊娠したら仕事を辞める流れができていて、出産後も働き続けることは難しいと感じた。 ・仕事があれば「もう一人産みたい」と思うが、金銭的な面で「もう一人」を躊躇してしまう。 ・子どもをもう一人産みたいし、もう少し広い家にも住みたいので働きたいが、預ける場がないと難しいと思う。
必要な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・求職活動を始めようと思い保育園の入園手続きをしたが、待機児童となった。働く機会を逃してしまう。 ・待機児童が多く保育園の入園が難しいと聞いているので改善を望む。 ・病気の子どもを預けて仕事に行けるような仕組みが必要。 ・職場の理解と預け先があれば働きたい。保育園の入園は、育休中の方が優先されるので、「これから仕事を探す」という場合は預けるのが難しいのではないか。 ・江別市が子育て中の母親向けに発信している仕事の情報は、見たことがない。インターネットを検索しても発見できなかった。

(3) 小中学生保護者との意見交換会

①子育て世代の暮らしやすさ

子育て支援施策を充実させることを通じて、子育て世代にとって暮らしやすいまちづくりを進めることの重要性が話された。特に、子育てしながら働きやすい仕組みを整えることが重要であり、保育施策により力を入れて取り組むことで、若い世代が江別市に定着し、子どもを産み育てるようになるとの意見があった。

図表IV-4-8 子育て世代の暮らしやすさ

項 目	主な意見
子育て支援施策	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援対策を充実することで、子どもを産み育てやすい環境が整うのではないかと。 ・社会福祉協議会が運営している保育所*があり、定額・低額で運営されていて人気がある。子どもを預けやすい保育園があるとよい。 ・保育により特化した魅力があることで、子育て世代にとって魅力あるまちになるのではないかと。 ・子どもを預ける場所があること、保育料が安いこと、働く場所があることが大切。子育て中の母親が働くことができれば、江別に移り住んで子育てをする人が増えるのではないかと。 ・江別市では、保育料の値下げなど子育て支援策に力を入れているが、そのことが肝心の子育て世代に伝わっていない。情報周知について方策を検討すべき。
暮らしやすさ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が増えている。高齢者を支えていくためには、支える若者に手厚くしなければいけない。江別市で出産・子育てをしてもらうためにどうしたらよいかを考える必要がある。 ・札幌に比べて広い敷地の家を建てることのできる。 ・札幌のベッドタウンとして、最も住みやすいのは江別ではないかと。

*農業従事者向けに農村改善センター（2か所）で開設している認可外保育所を指す。

②教育について

江別市の学校に対するイメージはよく、通学路も安全で、安心して通学させられるとの評価であった。

人口減少を受けて学校の統廃合が進む中、1人の先生が対応する児童・生徒の数が増えている。子ども一人ひとりに先生が向き合う時間が減り、また、先生一人当たりの負担が大きくなることから、あえて先生数を減らさずに少人数学級とすることで、江別市における教育の質を上げていくことを検討してはどうかとの意見が出された。

また、義務教育期間中に、地域住民や企業、大学、地域との交流の機会を設けることにより、若いうちから地域への愛着が醸成され、地域定着につながる可能性があるという指摘も上がった。

図表IV-4-9 教育について

項 目	主な意見
学校の雰囲気	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校の環境・雰囲気がよく、また、通学路に先生や地域のボランティアが毎日立っているので安心できる。 ・ 交通量が少ないため、通学が安全である。
教育・教員の質	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1クラスあたりの子どもの人数が多いと先生の目が行き届かず、取り残される子どもが出てしまう。 ・ 会議等、授業以外のことで忙しい先生が多い。昔のように子どもと向き合える先生が必要。先生を助けることも必要ではないか。 ・ 少子化の影響で学校の統廃合が行われ、結果的に先生1人に対する子どもの数が増えている。先生が一人の子どもにかかる時間が少なくなっている。 ・ 統廃合で先生を減らすのではなく、他の自治体よりも増やして学力を向上させてはどうか。学力向上のためには、少人数学級の方が良い。
地域との交流	<ul style="list-style-type: none"> ・ 江別市の企業や地域の方々が、江別市の魅力を子どもたちに伝えることなどを通じて、子どもたちが地域への愛着を感じられるようになり、将来的に江別で暮らすことにつながるのではないか。 ・ 小中学校の義務教育時代に、「将来の幸せ」についての授業をしてほしい。土曜日を活用して、地域で働く人と交流することが必要だ。土曜広場では、地域の人々が学校に来て、子どもたちにいろいろ教えている。 ・ 大学のサークルが地域のお祭りに協力してくれる。大学と地域がもっと連携すれば、いろいろなことができるのではないか。

③仕事づくり・産業

江別市には目立った産業はないが、農業、製造業、商業など、多様な産業や企業がある。したがって、それぞれの魅力を高めることで、仕事を求めて他の地域に転出していた大学生などが地域に残る可能性があるとの意見が出された。

図表IV-4-10 仕事づくり・産業

項 目	主な意見
江別の産業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 江別には、農業、商工業など、多様な産業や企業がそろっている。大学を卒業した学生が江別に残ってもらえるような、魅力あるまちづくりが必要。 ・ 江別市の面積の4割は農地だが、税収は低い。第1次産業が潤うことで、他の産業も発展するのではないか。江別市にはとびぬけた産業があるわけではないが、さまざまな業種がそろっているのが魅力。 ・ 大型店舗が建てられるような広い敷地がある。大型店舗の出店を誘致することで、人が増えるのではないか。

V 将来人口の推計と分析

1 将来人口推計とシミュレーションの考え方

本項における人口推計は4ページに記載した社人研準拠推計に加え、人口増減の2つの要素である「自然増減」と「社会増減」に関わる仮定を設定して、3つの推計を行った。

なお、この推計とシミュレーションは、地方人口ビジョン策定に当たって国が示したワークシートに基づく推計方法である。

図表V-1-1 将来人口推計とシミュレーションの考え方

推 計	仮定の考え方	
社人研準拠推計	4ページ参照	
【推計1】 日本創成会議準 拠推計	自然増減	社人研準拠推計に同じ
	社会増減	社人研準拠推計で算出された2010～2015年の純移動率を2015年以降も縮小させず、全国の移動総数の和が2015年以降も5年ごとに2040年まで変わらないように調整
【推計2】 シミュレーショ ン1	自然増減	2030年までに人口置換水準（合計特殊出生率＝2.07）を回復（②）
	社会増減	社人研準拠推計に同じ
【推計3】 シミュレーショ ン2	自然増減	2030年までに人口置換水準（合計特殊出生率＝2.07）を回復（②）
	社会増減	転入と転出が均衡（③）

【推計1】日本創成会議準拠推計

自然増減は社人研準拠推計と同じとし、社会増減では、社人研準拠推計における2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の移動とほぼ同水準で2040年（平成52年）まで続くと仮定している。

試算では、上記の仮定を満たすよう、社人研準拠推計で用いられた年次別・性別・年齢階級別の純移動率に対して、プラスの純移動率、マイナスの純移動率毎に、一定の調整率を乗じて推計している。

この推計は、「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」が公表した「人口移動が収束しない」ケース（「中央公論」2014年6月号掲載）の推計方法と同様であるため、「日本創成会議準拠推計」ということとする。

図表V-1-2 純移動率の調整に使用した調整率

	2010→ 2015年	2015→ 2020年	2020→ 2025年	2025→ 2030年	2030→ 2035年	2035→ 2040年
プラスの 純移動率	1.00	1.33	1.45	1.54	1.62	1.65
マイナスの 純移動率	1.00	1.52	1.73	1.85	2.00	2.15

【推計2】シミュレーション1

出生率の回復には長期間を要するため、2030年（平成42年）までに人口置換水準*を段階的に回復すると想定し、推計において合計特殊出生率を図表V-1-3のように設定した。

図表V-1-3 推計に用いる合計特殊出生率の設定値

2010年	2015年	2020年	2025年	2030年～
現状値	1.30	1.50	1.80	2.07

※人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率（=2.07）。

【推計3】シミュレーション2

シミュレーション2では、シミュレーション1と同様に2030年（平成42年）までに人口置換水準を段階的に回復すると想定する。人口移動については、転入者数と転出者数が均衡する状態と仮定し、純移動率を図表V-1-4のように設定した。

図表V-1-4 推計に用いる純移動率の設定値

	2005→ 2010年	2010→ 2015年	2015→ 2020年	2020→ 2025年～
社人研準拠 推計	直近期間の 純移動率 (A)	(A)を2015年→2020年にかけて定率で0.5倍まで縮小(B)		(B)の値で 一定
シミュレーシ ョン2		±0	±0	±0

(出典・参考)「地方人口減少白書」(一般社団法人北海道総合研究調査会、2014年)

2 人口動向の将来推計による分析

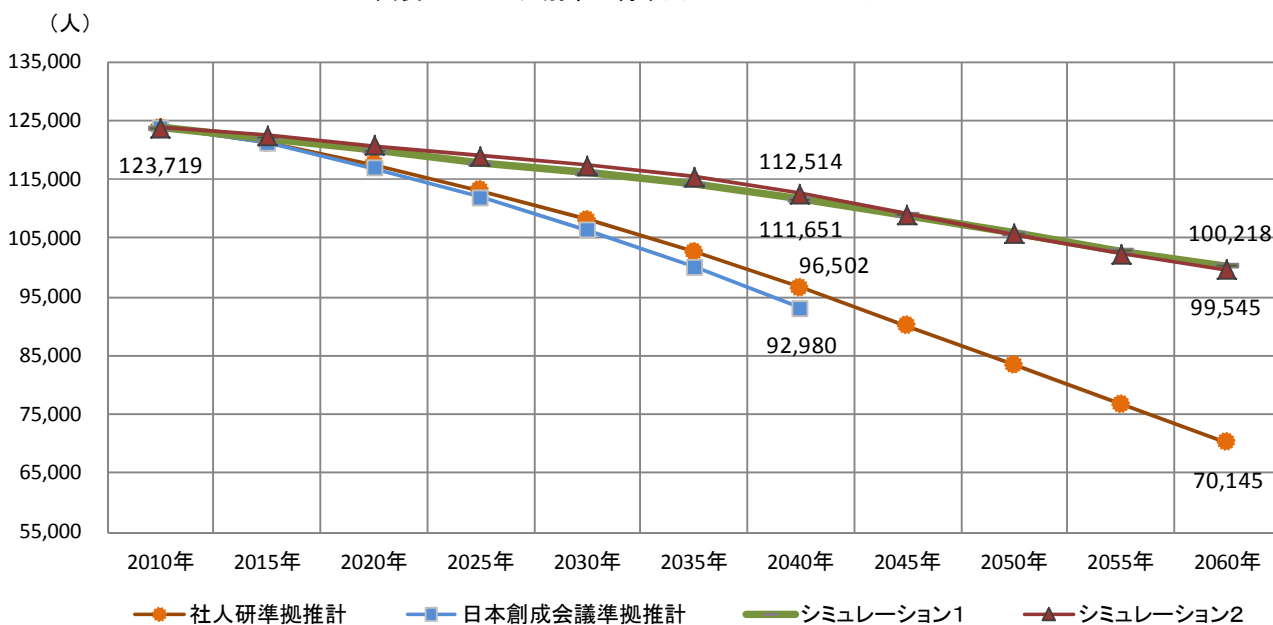
(1) 将来人口推計とシミュレーション比較

社人研準拠推計では、2040年（平成52年）の人口が96,502人、2060年（平成72年）には70,145人にまで減少すると推計される。日本創成会議準拠推計（人口移動が収束しないケース）ではさらに人口減少が進み、2040年（平成52年）に92,980人になると推計されている。

シミュレーション1（合計特殊出生率が人口置換水準=2.07を回復すると仮定）では、2040年（平成52年）人口が111,651人、2060年（平成72年）人口が99,518人と推計される。

シミュレーション2（合計特殊出生率が人口置換水準を回復かつ、転入と転出が均衡すると仮定）では、2040年（平成52年）人口が112,514人、2060年（平成72年）人口が100,218人と推計されている。

図表V-2-1 江別市の将来人口シミュレーション



(出典) まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成

(2) 将来人口推計の社会増減と自然増減の影響度

将来人口推計の自然増減と社会増減の影響度は、社人研準拠推計の2040年（平成52年）推計人口（96,502人）に対するシミュレーション1の2040年（平成52年）の推計人口（11,651人）の比を求めることによって求める。

同様に、社会増減の影響度は、シミュレーション1の2040年（平成52年）の推計人口（111,651人）に対するシミュレーション2の2040年（平成52年）の推計人口（112,514人）の比によって求める。

影響度については、それぞれ5段階で表され、数字が大きいほど人口増加の効果が大きくなる。

図表V-2-2 自然増減、社会増減の影響度

	1	2	3	4	5
自然増減の影響度の基準	100%未満	100%以上 105%未満	105%以上 110%未満	110%以上 115%未満	115%以上
	小さい ← 出生率回復による人口増加の効果 → 大きい				
社会増減の影響度の基準	100%未満	100%以上 110%未満	110%以上 120%未満	120%以上 130%未満	130%以上
	小さい ← 転入均衡による人口増加の効果 → 大きい				

江別市の自然増減・社会増減それぞれの影響度計算結果と、影響度を示したものが図表V-2-3である。これをみると、江別市の場合は、合計特殊出生率の回復による自然増を増やすことによる効果が大きいことが読み取れる。

図表V-2-3 自然増減、社会増減の影響度（江別市）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=111,409人 社人研準拠推計の2040年推計人口=96,502人 ⇒ $111,409人 / 96,502人 = 115.4\%$	5
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=112,268人 シミュレーション1の2040年推計人口=111,409人 ⇒ $112,268人 / 111,409人 = 100.8\%$	2

また、全道の市町村について、それぞれの影響度をみたものが図表IV-2-4である。比較対象自治体では、札幌市（中央区、豊平区）で、自然増減の影響度が「5」となっており、江別市同様、合計特殊出生率の回復による効果が大きい自治体となっている。

図表V-2-4 将来人口推計の社会増減、自然増減の影響度（北海道内の自治体、札幌の区）

		自然増減の影響度(2040)					合計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040)	1	0	3	8	7	3	21
		音更町,芽室町,更別村		千歳市,恵庭市,七飯町,鹿部町,二七〇町,東神楽町,東川町,幕別町	北区,東区,白石区,西区,厚別区,手稲区,清田区	中央区,豊平区,仁木町	11.2%
	2	0	8	18	3	1	30
		留寿都村,赤井川村,月形町,鷹栖町,安平町,清水町,鶴居村,中標津町		旭川市,室蘭市,帯広市,北見市,網走市,苫小牧市,名寄市,砂川市,富良野市,登別市,伊達市,石狩市,北斗市,今金町,長沼町,斜里町,西興部村,中札内村	南区,岩見沢市,北広島市	江別市	16.0%
	3	2	15	27	7	0	51
	京極町,泊村		知内町,黒松内町,俱知安町,神恵内村,中富良野町,下川町,猿払村,小清水町,大空町,厚真町,士幌町,上士幌町,鹿追町,大樹町,広尾町	釧路市,稚内市,滝川市,新篠津村,森町,八雲町,寿都町,余市町,真山町,新十津川町,秩父別町,北竜町,当麻町,比布町,美瑛町,剣淵町,美深町,枝幸町,美幌町,佐呂間町,遠軽町,湧別町,興部町,白老町,新冠町,新得町,池田町	函館市,小樽市,長万部町,雨竜町,占冠村,増毛町,豊浦町		27.1%
4	1	17	28	3	1	50	
えりも町		厚沢部町,乙部町,島牧村,真狩村,喜茂別町,共和町,上富良野町,和寒町,羽幌町,初山別村,訓子府町,日高町,本別町,足寄町,標茶町,弟子屈町,別海町	紋別市,士別市,根室市,深川市,蘭越町,岩内町,積丹町,奈井江町,由仁町,浦臼町,沼田町,愛別町,上川町,南富良野町,小平町,浜頓別町,幌延町,津別町,置戸町,滝上町,杜野町,洞爺湖町,むかわ町,新ひだか町,釧路町,厚岸町,浜中町,標津町	美瑛市,古平町,雄武町	当別町	26.6%	
5	1	14	17	3	1	36	
利尻富士町		奥尻町,妹背牛町,中川町,幌加内町,遠別町,天塩町,中頓別町,豊富町,礼文町,利尻町,清里町,平取町,陸別町,浦幌町	夕張市,留萌市,芦別市,三笠市,歌志内市,松前町,木古内町,江差町,上ノ国町,せたな町,上砂川町,苫前町,浦河町,様似町,豊頃町,白糠町,羅臼町	赤平市,福島町,南幌町	音威子府村	19.1%	
合計	4	57	98	23	6	188	
	2.1%	30.3%	52.1%	12.2%	3.2%	100.0%	

VI 人口の将来展望

1 江別市人口ビジョンが示す人口の将来展望に向けた江別市の課題の整理

(1) しごとをつくり、安心して働けるようにする

①能力を生かせる魅力ある仕事づくり

江別市には、農業や食品製造業、機械製造業、各種サービス業、大学を中心とした教育関係産業など、多様な産業を有しており、さまざまな人材を受け入れられる素地があるといえる。

しかし、市民アンケート調査の結果をみると、特に男性で「自分の能力や資格を活かせる仕事だから」、「やりがいがある仕事の内容だから」などを理由に勤め先を選び、江別市以外の企業に勤めている割合が高い。また、「江別市から転出する可能性がある」と考えている人の約3割が、「収入や勤務条件が自分にあった仕事がない」と回答している。事業所アンケートからは、企業が採用拡大に向けて希望する取組として、「事業所が必要とする能力や経験を持った人材とのマッチング支援」、「新たに雇用を増やした事業所に対する奨励金等、行政からの助成」を求めている。

多様な人材が活躍できるよう安定した雇用を生み出す仕組みが必要である。

②女性が子育てしながら働けるまち

乳幼児の母親との意見交換会では、参加した11名全員が「いずれ働きたい」と希望しており、経済的な負担を理由として就業に対して強い意欲が見られた。一方、働くうえで不安な点として、求職活動中の子どもの預け入れや待機児童の関係など保育園の受け入れ体制に関する意見や、子育てに関するサービスの情報不足に対する意見が多くあげられた。市民アンケートのうち子育て中の働く女性では、市内勤務の割合が高く、また勤め先を選ぶ理由に時間や交通の便に関するものが重視されており、仕事と子育てとの両立を目指していることがうかがえる。

このため、保育料の負担軽減や保育園の受け入れ体制の充実など、子どもを持つ親が安心して働くことができる施策の充実や、利用可能な子育てサービスの効果的な情報発信が求められる。

③江別市の大学生に選ばれる企業と仕事

市民アンケートにおいて、江別市以外の地域に就職したいと考える大学生にその理由を聞いたところ、単純に市外で働きたいという意見のほか、「給料などの希望の条件に合う就職先がないから」、「江別市内の求人が少ないから」を挙げた意見が多かった。また大学生との意見交換会では、就職活動中に市内企業の情報があまりなかったことや、市内企業との接点となる各種インターンシップ制度が知られていないなど、情報が十分届いていない状況がうかがわれた。

大学生が市内企業を選択し、将来にわたり地域で活躍してもらうためには、江別市の特色

を生かして魅力ある企業を誘致するとともに、地元企業についての情報提供やインターンシップ制度の周知・普及、企業と学生のマッチング支援等のさらなる推進などが必要である。

(2) えべつへの新しい人の流れをつくる

①子育て世代の満足度を高める

江別市は、0～9歳と30～39歳で転入が転出を上回っており、これは「子育て世代」とその子どもが他地域から移り住んでいることを示している。

市民アンケートから、江別市に住み続けたい理由として、住宅事情や治安、環境、買い物のしやすさ、隣接する大都市札幌へのアクセスの良さなどが挙げられた。また、意見交換会では近隣都市と比較して子育て支援施策が充実していることが高く評価されている。江別市は4大学を有する文教都市であり、幼稚園・保育園から大学まで整い、自然が多く落ち着いた環境の中で子育て・教育を受けられるという特徴をもち、この点でも他市と比較して優位性があるといえる。

江別市において子どもを産み育てやすい仕組みや環境をさらに充実することや、市の魅力や取り組みを効果的に市内外へ発信することにより、子育て世帯の転入が一層促進することが必要である。

②若い世代の地域定着

江別市では20～24歳の転出が多く、大学卒業後の就職による理由が想定される。市民アンケートの結果においても、18～24歳で市外への転出意向が強い。

一方、大学生との意見交換会では、大学生が地域活動への参加をきっかけとして住み続ける可能性を指摘するものや、実際に住んでみたいと思うようになったという意見もあった。

若い世代が地域と関わり役割を持つことで、「暮らしつづけたい」という意識の醸成が期待できる。また、一度地域を離れた世代が「戻ってきたい」と思えるような地域づくりが必要である。

(3) 若い世代の結婚・出産・子育てを支援する

①女性が子どもを産み育てやすい仕組みづくり

江別市では、晩婚化・晩産化が進んで一人の女性が生む子どもの数が減少していること、若い女性の人口が減少していることなどから、出生数の減少が進んでいる。しかし、市民アンケートにおける、配偶者がいる女性の「理想子ども数」平均は2.46人で「今いる子ども数」平均1.65人より高く、改善の余地がある。

市民アンケートでは、配偶者の年収が増加するほど「今いる子ども数」と「予定子ども数」の差が小さくなっており、将来の経済的な負担感が出産の意向に反映されているとみられる。また、「予定子ども数」が「理想子ども数」より低い理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」との回答が6割を超えていることも、この結果を裏付けている。

このため、これから子どもを産もうとする若い世代の意識を早くから啓発するとともに、安心して子育てを始められるよう、江別市の子育て支援サービスを効果的に情報発信し、利用してもらう必要がある。

②若い男女の結婚の希望をかなえる仕組みづくり

市民アンケートにおいて、女性は年齢が若いほど「いずれは結婚したい」と考えている割合が高くなり、希望する子どもの数が多い。しかし、特に20代で未婚の割合が高く、その理由として「自分の周囲で異性と出会う場が少ないから」としたものが半数にのぼる。

晩婚化・晩産化を解消するためには、若い世代の結婚を支援する仕組みづくりが必要である。

(4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしと健康を守るとともに、地域と地域を連携する

①生活の利便性の向上

江別市に常住する就業者・通学者数のうち、札幌へ通勤、通学する割合が38.2%を占めており、札幌市まで20分という利便性の高さから、JRが通勤、通学など生活の足として市民に利用されている。このため、江別・野幌・大麻の主要なJR駅を基点として、多くのバス路線が運行されている。

乳幼児を抱えた世帯や高齢者、障がい者など、外出や移動に配慮が必要な市民にとって、JR駅周辺の利便性が高まることは、生活利便性が向上することに直結する。さらに、JR駅を中心とする道路・交通網が整備されることで、札幌市へ通勤可能な地域・住宅の選択肢が広がり、移住が促進されることも期待できる。

今後も駅周辺を都市活動の拠点として位置づけ、生活機能を集約化したコンパクトなまちづくりを行うこと等により、誰もが暮らしやすいまちづくりを行うことが必要である。

②高齢になっても暮らせるまちづくり

江別市では、今後、2040年（平成52年）まで高齢者数が増加し続け、高齢化率は4割を超え、その増加率は9割を超えると推計されている。

団塊の世代が高齢者の大半を占める時代が到来し、住まいや暮らし方、社会参加に対する考え方など、これまでとらえられていた高齢者像とは大きく変わっていくことが見込まれる。こうした中、高齢者が元気な社会を実現することができれば、その経験と活力が地域に還元され、地域社会が一層豊かなものになると期待できる。

このような社会に向け、高齢者が住み慣れた地域の中で役割を持ち、健康でいきいきと自立した生活を送ることができる地域づくりが必要である。

2 人口の将来展望

(1) 希望出生率

①希望出生率とは

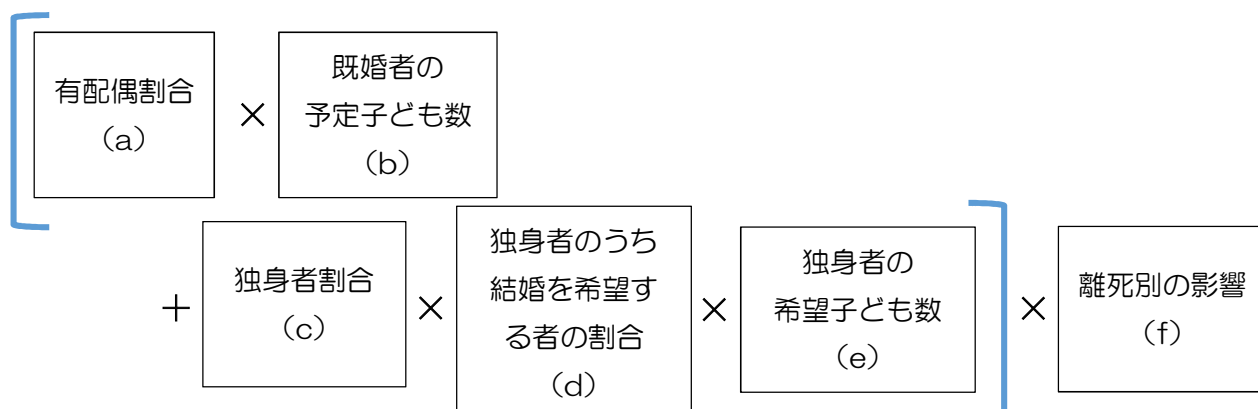
国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(第14回、平成22年)によると、18～34歳の独身者では、男女ともに約9割は「いずれ結婚するつもり」であり、結婚した場合の希望子ども数は男性2.04人、女性2.12人となっている。また、同調査によると、既婚者の平均予定子ども数は2.07人となっている。

国は、若い世代における、こうした希望が叶うとした場合の出生率を「国民希望出生率」として図表VI-2-1のように仮定し、国全体では概ね1.8程度と試算している。

②希望出生率の算出式と江別市の希望出生率

国の仮定に基づき、江別市における希望出生率を算出する。使用する数値を図表VI-2-2に示す。この結果、算出された江別市の希望出生率は1.68となる。

図表VI-2-1 希望出生率算出式



図表VI-2-2 希望出生率算出にかかる基礎数値の定義

記号	項目	定義	数値
a	有配偶者割合	総務省統計局「国勢調査」(平成22年)における20～34歳の有配偶者の割合	29.5
b	既婚者の予定子ども数	アンケート調査(有配偶者)の既婚者の予定平均子ども数(今いる子ども+今後持つ予定の子ども数)	1.93
c	独身者割合	1 - 有配偶者割合	70.5
d	独身者のうち結婚を希望する者の割合	アンケート調査(独身者)の18～34歳の独身者(女性)のうち、「いずれ結婚するつもり」「現時点ではわからない」と答えた者の割合	91.3
e	独身者の希望子ども数	アンケート調査(独身者)の18～34歳の独身者(女性)「いずれ結婚するつもり」「現時点ではわからない」と回答した人の平均子ども数	1.90
f	離死別の影響	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響	0.938

(2) 将来展望

国は「まち・ひと・しごと創生総合ビジョン」の目指すべき将来の方向として、希望出生率の実現を掲げている。これをうけ、江別市の人口推計を再計算したものが図表VI-2-3である。推計では、2015年（平成27年）から出生率が徐々に改善し、2040年（平成52年）に希望出生率1.68を実現するものと仮定している。さらに、2060年（平成72年）には人口置換水準である出生率2.07まで回復すると仮定している。

このような出生率の改善が実現された場合、2040年（平成52年）時点では社人研準拠推計と比較して6,253人増加し、2060年（平成72年）時点で同15,309人増加するものと見込まれる。

